

自然学校宣言 2011

シンポジウム報告書

2011年3月2日

主催：立教大学 ESD 研究センター

共催：公益社団法人日本環境教育フォーラム
NPO 法人日本エコツーリズムセンター
NPO 法人自然体験活動推進協議会





開催趣旨

立教大学 ESD 研究センター長 阿部 治

立教大学ESD(Education for Sustainable Development:持続可能な開発のための教育)研究センターは、今年で設立6年目になります。日本で最初のESD研究センターとして設置して以来、日本を含むアジア太平洋のESDの人材育成に関する実践的研究に取り組むとともにESD研究のハブとして機能を発展させてきました。このハブ機能の一つとして、これまでも、自然学校に関連する集まりを何度か開催しています。特に、昨年は「自然学校が地域を救う」と題して、自然学校関係者によるシンポジウムを開催しました。このシンポジウムでは、事前に全国の主要な自然学校の取り組みを整理し、報告するとともに、取り組みを各自然学校からご報告いただきました。その結果、自然学校が地域再生のキーマンとしての役割を発揮していることが鮮明に浮かび上がってきました。

今年度は、昨年度のシンポジウムの成果を踏まえて、「自然学校宣言2011シンポジウム」として開催しました。このシンポジウムでは、約20年間にわたる日本における自然学校の活動を俯瞰し、持続可能性あるいはESDの視点から今日の自然学校の役割を明確にし、特に持続可能な地域づくりや地域再生に果たす自然学校の方向性を明示することが目的でした。今、過疎化や格差の拡大、「無縁社会」といった、まさに持続不可能性を助長するような状況の中で、持続可能な地域や日本をどう創っていくのか、地域から地球規模までをも含めた幅広い視点で地域づくりにかかわる新たな切り口を自然学校の視点から見ることができるのではないかというのが本シンポジウム主催の意図です。

この意図は、その後の東日本大震災や津波、福島第一原発事故という未曾有の事態に直面することとなった日本社会において、被災地での地域再生拠点としての自然学校への期待が高まっているという事実を通じて、意味あることであったと確信しています。本シンポジウムが、日本の持続不可能性を打破する持続可能な地域づくりの担い手の創出に貢献できることを心から願っています。

ESD研究センターは、日本国内のみならずアジア太平洋というグローバルな視点からESDに取り組んでいます。また、産業界やNGOなど多くのステークホルダーとともにESDに取り組んできています。この意味で本シンポジウムの成果がグローバルな発信やステークホルダーをつなぐことにも役立てるのではないかと思います。

2011年3月

自然学校宣言 2011 シンポジウム

開催概要

- 【主催】 立教大学 ESD 研究センター
【会場】 立教大学池袋キャンパス太刀川記念館 3F 多目的ホール
【日時】 2011年3月2日(木) 14時～20時30分
【共催】 公益社団法人日本環境教育フォーラム／NPO 法人日本エコツーリズムセンター
NPO 法人自然体験活動推進協議会
【調査協力】 (株)日能研

【パネリスト・中央省庁】

- 小野 保 (文部科学省スポーツ・青少年局青少年課 青少年体験活動推進専門官)
堀上 勝 (環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室 室長)
福島 行我 (林野庁森林整備部計画課森林総合利用山村振興室 森林環境教育推進専門官)
福住 知宏 (経済産業省地域経済産業グループ立地環境整備課 開発1係長)
古市 秀徳 (国土交通省河川局河川環境課 課長補佐)
遠藤 知庸 (農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課 課長補佐)

【パネリスト・企業】

- 湯浅 隆 (東京電力自然学校)
山田 俊行 (トヨタ白川郷自然学校 事務局長)
藤木 勇光 (J-POWER エコ×エネ体験プロジェクト)
落合 真 (ろうきん森の学校)

【パネリスト・広域団体・自然学校】

- 坂元 英俊 ((財)阿蘇地域振興デザインセンター 事務局長)
大武 圭介 (ホールアース自然学校)
飯田 洋 (NPO 法人千葉自然学校 理事長)
大前 純一 (NPO 法人エコプラス 理事・事務局長)

【司会／パネリスト・専門家】

- 阿部 治
(立教大学社会学部/大学院異文化コミュニケーション研究科教授、ESD 研究センター長)
広瀬 敏通 (日本エコツーリズムセンター 代表理事)
西村 仁志 (同志社大学政策学部政策学科准教授、環境共育事務所カラーズ 代表)
佐藤 初雄 (自然体験活動推進協議会 代表理事)
中西 紹一 (プラスサーキュレーションジャパン 代表)
川嶋 直 (キープ協会 環境教育事業部シニアアドバイザー、日本環境教育フォーラム 理事)



目次

開催趣旨	1
自然学校宣言2011シンポジウム 開催概要	2
目次	3
第1部 全国調査報告	
広瀬 敏通（日本エコツーリズムセンター）	5
第2部 中央省庁が見る自然学校	
小野 保（文部科学省スポーツ・青少年局青少年課）	11
堀上 勝（環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室）	14
福島 行我（林野庁森林整備部計画課森林総合利用山村振興室）	17
福住 知宏（経済産業省地域経済産業グループ立地環境整備課）	19
古市 秀徳（国土交通省河川局河川環境課）	23
遠藤 知庸（農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課）	25
フリップボードディスカッション	27
第3部 企業が取り組む自然学校	
湯浅 隆（東京電力自然学校）	29
山田 俊行（トヨタ白川郷自然学校）	36
藤木 勇光（J-POWERエコ×エネ体験プロジェクト）	41
落合 真（ろうきん森の学校）	46
フリップボードディスカッション	49
第4部 自然学校類型化の試み	
坂元 英俊（（財）阿蘇地域振興デザインセンター）	53
大武 圭介（ホールアース自然学校）	58
飯田 洋（NPO法人千葉自然学校）	63
大前 純一（NPO法人エコプラス）	66
フリップボードディスカッション	73
第5部 自然学校これからの可能性	
パネルディスカッション	77
自然学校宣言2011	83
自然学校宣言2011を振り返って	84
アンケート	87
おわりに	93
当日配布資料	94



広瀬 敏通 (日本エコツーリズムセンター 代表理事)

2010年 自然学校全国調査 分析と考察

私は自然学校の全国調査を担当してまいりました。国内では初めて発表させていただきます。というのは中国で先に発表したものです。これは第5回目の全国調査になりますが、自然学校宣言の第1回目が行われた1996年、経団連の安田ビルで開催しました。当時の環境庁長官岩垂寿喜男さんも来ていただきまして、なかなか盛大な会をさせていただきました。その時に、自然学校76校を数えました。これは我々のネットワーク、我々の顔の見える範囲で数えたものです。つまり、我々には15年前、76の自然学校しか見えていなかった。それが2002年に農水省・環境省に調査していただいたところ、およそ2,000の自然学校があることがわかり、自分たちでも驚きました。そして、2006年に調査したところ、およそ3,000近い自然学校があることがわかりましたが、その時はカウントができませんでした。つまり母数があまりにも少なかったためです。

今回、2010年の全国調査では、全国47都道府県ごとに協力者の方にご自身の都道府県にある自然学校とおぼしき団体施設を挙げてくださいとお願いしました。この作業に夏のお忙しい中、それぞれ一週間以上かけていただきました。そして、1万件ほどデータが集まりました。その1万件の中から精査して、調査を行い、大変な数の自然学校があることがわかりました。この時に、自然学校の定義を合わせてお伝えしました。

(1) 【理念・意義】

活動を通して「人と自然」「人と人」「人と社会」を深くつなげ、自然と人間が共生する持続可能な社会づくりに貢献していること。

(2) 【活動】

自然体験活動または、地域の生活文化に関わる地域づくり活動その他の教育的な体験活動を、専門家の指導の下で組織的に安全に楽しく実施していること。

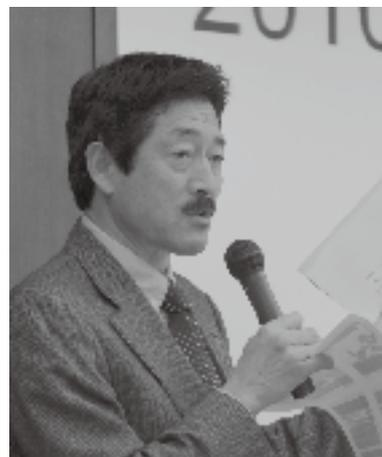
(3) 【組織形態】

責任者、指導者、連絡先住所、活動プログラム、活動場所、参加者を有していること。

1980年にはゼロでしたが、今では3,700の自然学校があることがわかりました。2011年1月1日現在、全国総計で3,696件あります。沖縄が大変多いですね。驚く数ですね。また日本海側に数が多いという現象があり、中部地方が多いのはわかるのですが、九州北部もとても多いというかたちですね。

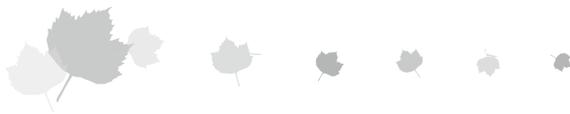
年表はESD研究センターの阿部さんと私とで原案をつくり、委員会の皆さんで書かれたものです。野外活動は、100年ほど前からさまざまなキャンプ活動などが取り組まれてきました。一方、1960年代から公害教育からはじまる自然保護運動、その中の自然観察会などが幅広く行われてきました。そして、野外活動は、1980年に筑波大学に野外教育研究室が生まれて、現在に至ります。

1980年代に自然学校というコンセプトが生まれ、87年に清里ミーティングという全国ネットワークを開催しました。このときに初めて自然学校の全国的なネットワークが形成されました。96年の2月に自然学校宣言を行い、一気に



広瀬 敏通

(NPO 法人日本エコツーリズムセンター代表理事、ホールアース自然学校代表者)
日本の自然学校の草分けであり、自然体験型環境教育の第一人者。



第1部 全国調査報告 (2010年 自然学校全国調査 分析と考察)



社会に認知される存在になってきました。2000年頃から、CONE 自然環境推進協議会が生まれた年なのですが、全国的に様々な地域とコラボレーションしたり、地域の小さな産業として過疎地などで活動する自然学校が続々と生まれてきたり、各地の様々なネットワークを構築する活動が生まれてきました。いわゆる社会起業期というもので、現在に至っています。

自然学校は青年団や商工会など、衰えつつある地域の機能に代わって、新しい地域の担い手となっている姿が各地でみられています。また、事業（収益）規模は一般企業よりも小さいのですが、地域の資源を活用した楽しいプログラムと情報発信力を持つユニークな取り組みによって、地域内をつなぐ役割となり、「地域の小さな産業」とも呼ばれるようになってきました。

自然学校は、法的な縛りがないために自由でフットワークの軽い活動を行うことが可能です。様々な業界、分野の方々をつながりをもって仕事をしてきた結果、幅広い活動が生まれてきました。自然体験から生まれたことは事実なのですが、地域体験、観察会、古民家修復や、里山・農地の回復、企業 CSR 支援、人材育成、調査研究、国際協力、災害救援、福祉など多様な活動ができたのは、一つの法人格ではなかったために、定款に縛られずに活動をしてきたことが一因であるといえます。

自然学校の本業は自然体験活動です。キャンプをしたり、エコツアーをしたり、自然の中で様々な取り組みを行います。ところが、これにとどまらずに、地域や社会で勃発しているさまざまな課題に対して取り組み、解決できるように貢献していこうという活動を始めたのです。1996年の自然学校宣言の時にこうした活動が紹介されつつありました。

自然体験＋社会課題への取り組みと貢献＝自然学校

という公式が成り立つと思います。このことを可能にしたのは、自然学校が持つ高いコミュニケーションスキルと、機動力のあるチームのネットワークです。そして、社会課題に対応するミッションを持っていることもあげられるでしょう。

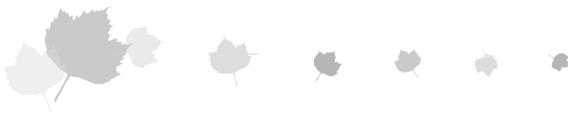
第4部でも掘り下げますが、これまで本業としていた、子どものキャンプや野外活動、森の幼稚園、自然教室、こういうものが社会的に発展していきました。たとえば、地域・異分野コンソーシアムタイプ、さまざまな分野の方々と組織的、機能的につながって、新しいムーブメントを起こすという阿蘇地域振興デザインセンターや、ねおすのような取り組み、ネットワークを広域的に活用して、一つの大きい効果を生み出す千葉自然学校やエコ幡多、地域再生や農的な暮らしをいかした取り組みの中で自然学校の力を発揮しているエコプラスとか、くりこま高原自然学校などが非常にがんばっています。そして、社会起業と呼ばれるような新しいジャンルに取り組んでいこうとしているホールアース自然学校や九州のIOE 野外教育研究所など、学校教育と連携したり、街づくり NPO と連携したり、ツーリズム産業と連携したりしている学校があります。

また、地域の便利屋さんタイプというのもあります。過疎地で続々生まれている自然学校ではお金にならないので食べていけないという問題があります。そこで、過疎地の買い物難民になっている高齢者のところに移動販売・便利屋さんとしてお伺いして、その方々の支援をしながら暮らしや知恵を資源としてプログラムにしていくという自然学校が生まれてきています。これは今後増えるかたちだと思っています。



こんなことが、今回の自然学校の全国調査の中で様々に見えてきました。この全国調査はトータル 102 問。これは 1 日で答えられない数なのです。中には 4 年前のデータをひっくり返して教えてくださいというのもありました。大変クレームもありました。これをお金が一銭もない中でやるのですから、1 万件の郵送ができなかったのです。ですから、全部メールでやりました。アドレスを探すのも大変な作業でした。これを全国の多くの方々に協力いただきました。そこで 102 問を集計して解析したデータが 160 余のグラフとしてあります。

この分析、考察はまだまだ時間のかかる作業です。これをもとに今年、自然学校白書という日本で初めてのものを発行しようと考えています。このデータにつきましては、日本環境教育フォーラム、および日本エコツーリズムセンターですべて見られるようにしておりますし、回答をいただいた方々には特別のプレゼントとして、もう少し詳しい元データをお送りする仕組みを作っておりますので、楽しみにお待ちしております。



2010自然学校全国調査 分析と考察

20110302
自然学校全国調査委員会
統括責任: 広瀬 敏通

1

自然学校全国調査の歴史

第1回: 1999年 自然学校調査
実施主体: 文部省(当時)
実施団体: 野外教育プログラム研究会
対象: 主に民間の野外教育団体

第2回: 2001年 自然学校調査
実施主体: (社)
実施協力: ホールアース自然学校
対象: 主に民間のボランティア

第3回: 2002年 第3回自然学校全国調査
実施主体: 環境省/(社)日本環境教育フォーラム
実施協力: ホールアース自然学校
対象: 主に官公庁関連、公的団体

第4回: 2006年 第4回自然学校全国調査(今回)
実施主体: (社)日本環境教育フォーラム
実施協力: ホールアース自然学校
対象: 主に民間の団体

第5回: 2010年 自然学校全国調査
実施主体: (社)日本環境教育フォーラム
実施協力: 日本エコワーズセンター・日能研
対象: 全国47都道府県の官・民自然体験活動、地域交流活動団体

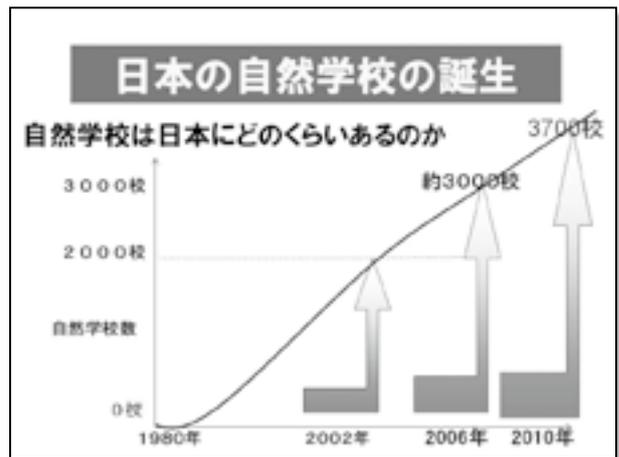
2

自然学校の定義

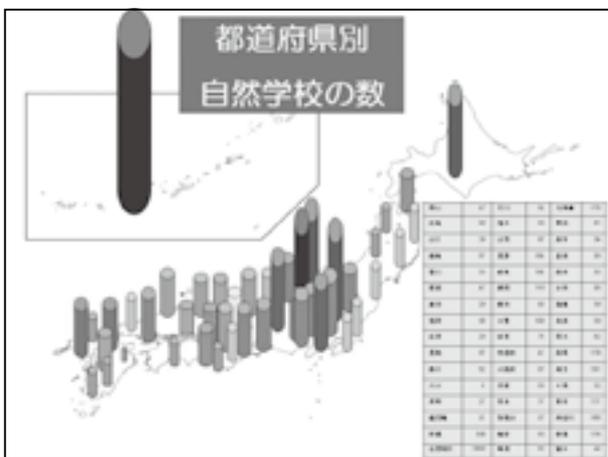
- 1) 【理念・意義】
活動を通して「人と自然」「人と人」「人と社会」を深くつなげ、自然と人間が共生する持続可能な社会づくりに貢献していること。
- 2) 【活動】
自然体験活動または、地域の生活文化に関わる地域づくり活動その他の教育的な体験活動を、専門家の指導の下で組織的に安全に楽しく実施していること。
- 3) 【組織形態】
責任者、指導者、連絡先住所、活動プログラム、活動場所、参加者を有していること。

2010自然学校全国調査委員会

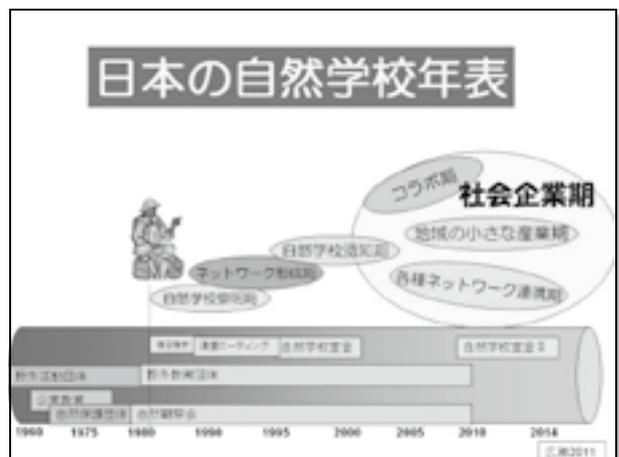
3



4



5



6



衰えつつある地域の新たな担い手

- 地域の担い手
 - ⇒青年団、商工会、観光協会の機能の補完、またはそれに代わる新たな地域の担い手
- 小さな産業
 - ⇒事業規模は一般企業より小さい。地域の資源(人、自然、文化)を活用する楽しいプログラムに加工する情報発信力がある

7

自然学校は誰ともつながる

- 異分野とのコラボ、コンソーシアム
 - ⇒特定の業界にこもらずに多彩な異分野、異業種と協働する □法的な縛りが無い
- 特定の業態が無い
 - ⇒自然体験、地域体験、観察会、古民家修復、里山・農地の回復、企業CSR支援、人材育成、調査研究、国際協力、災害救援、福祉系... □法人格も多様

8

自然学校の強み

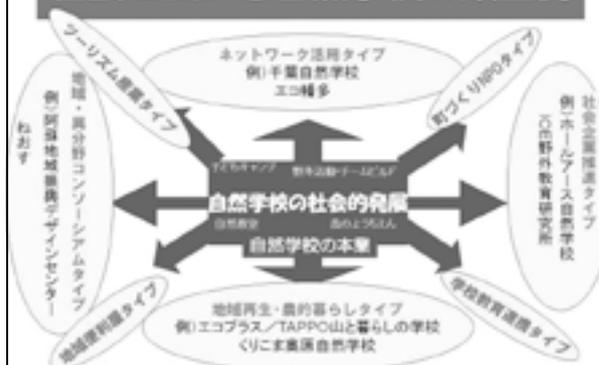
自然体験活動(本業)
+ 社会課題への取り組みと貢献
= 自然学校

- 自然学校は
- ①高いコミュニケーションスキルを持つ
 - ②機動力のあるチームとネットワークを持つ
 - ③社会課題に対応するミッションをもつ

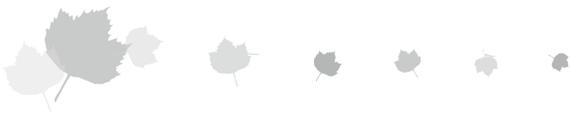
地域や社会
の課題へ
取り組む

9

社会に広がる自然学校の類型例



10



小野 保

(文部科学省スポーツ・青少年局青少年課青少年体験活動推進専門官)

文部科学省の体験活動に関する取り組みについて

自然体験活動を行ったことのある青少年の割合が減少しております。平成10年に「キャンプをしたことがない」という青少年は38%だったのが、平成21年には57%という調査結果が報告されております。また、青少年の体験活動を支えてきた公立青少年教育施設の数も、平成17年から平成20年までの3年間で175施設も減少しています。

青少年の体験活動の機会が減り、場も減っているというのは非常に問題です。「子どもの頃の自然体験活動が豊富な人ほど、意欲や物事への関心が高い」「子どもの頃に友達とたくさん遊んだ人ほど、規範意識が高い」さらには「子どもの頃に地域活動へたくさん参加した人ほど職業意識が高い」という調査結果が報告されておりますが、青少年の体験活動が減ると、意欲・関心が低く、規範意識も低い職業に就かない人が増えるということになるのではないのでしょうか。

このように、青少年の健全育成に効果が高いといわれている体験活動を推進するために、文部科学省では、様々な施策を展開しておりますので、代表的なものを紹介します。学校における自然体験活動を推進する事業として「豊かな体験活動推進事業」があります。また、青少年の体験活動の推進を図るため、家庭や企業などへ体験活動の理解を求めていくための普及啓発に取り組むとともに、自然体験活動の指導者を養成する事業として、「青少年の体験活動の推進」という施策を行っております。さらに、民間団体が行う子どもの体験活動への助成を行う事業として、「子どもゆめ基金事業」というものもありますし、国立青少年教育施設における自然体験活動の機会と場の提供も行っています。

これらの施策ですが、厳しい評価も受けており、事業仕分けでは、「国立青少年教育施設は、自治体・民間への移管」という結果になっております。それを受けて、様々な検討を行い「今後の国立青少年教育施設の在り方について」という報告をまとめました。

最後に、最近の青少年の体験活動の推進に関する取り組みで特色のあるものを2つ紹介します。一つ目は、「体験の風を起こそう運動」というものです。これは、CONE、青少年教育施設、民間の青少年団体などが連携し、社会全体で青少年の体験活動を推進する気運を高める活動です。この取り組みは、もっと多くの民間団体や企業を巻き込み広げていきたいと考えております。

もう一つは、体験活動によって集団の力を高めるという取り組みについてです。この取り組みは、文部科学省参与の岡田武史前サッカー日本代表監督に協力していただきました。文部科学省では、ホームページで活動の様子を紹介するなど、その成果を広く普及しています。



小野 保

(文部科学省スポーツ・青少年局青少年課青少年体験活動推進専門官)

小学校教員、秋田県教育委員会社会教育主事、国立岩手山青年の家専門職員、内閣府青少年調査担当、文部科学省青少年課事業係長、国立青少年教育振興機構子どもゆめ基金部助成課長、現在、文部科学省スポーツ・青少年局青少年課青少年体験活動推進専門官です。



青少年の体験活動の推進

文部科学省 青少年課 課長 藤田 浩一

課題	要旨	方針
課題 青少年の体験活動の推進が、心身の健全な成長や、社会参加の促進に寄与していることが、全国的に認められてきた。しかし、地域や家庭の状況により、体験活動の機会が不足している地域や、体験活動の質が低い地域がある。	要旨 青少年の体験活動の推進が、心身の健全な成長や、社会参加の促進に寄与していることが、全国的に認められてきた。しかし、地域や家庭の状況により、体験活動の機会が不足している地域や、体験活動の質が低い地域がある。	方針 ① 多様な体験活動の推進 ② 体験活動の質の向上 ③ 地域や家庭との連携

体験活動の推進に関する取組の在り方に関する調査研究協力者会議

地域や家庭、企業の取組を促進し、青少年の体験活動を一層推進

7



8

国立青少年交流の家、自然の家に関わる行政刷新会議「事業仕分け」以降の状況

平成21年11月 **事業仕分けの結果 自治体・民間へ移管**

平成21年12月 **文部科学省の対応方針**

平成22年8月 **地方自治体及び民間団体に対し、移管に関する意向調査を実施**

平成22年10月 **「今後の国立青少年教育施設の在り方に関する検討会」設置**

平成22年12月 **「施設行政法人の事務・事業の見直しに関する基本方針」 閣議決定**

平成23年2月 **「今後の国立青少年教育施設の在り方について」【報告書】**

9

体験の風をおこそう運動

1000は体験の風をおこそう運動期間です

体験の風をおこそう運動とは、青少年の健全な成長を支援し、社会参加を促進することを目的とした運動です。

10

同級生交流活動「ハンドボール部代表チーム」を指導

「最強チームの作り方＝体験活動」プロジェクト開催

このプロジェクトは、青少年の健全な成長を支援し、社会参加を促進することを目的として実施されています。

11



堀上 勝
（環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室 室長）

1989年、環境庁に入庁。北海道や沖縄などの地方事務所と本省を交互に勤務し、国立公園の保護と利用に関する業務や野生生物の保護業務等に従事。2007年から2年間、鹿児島県庁に出向し、屋久島や奄美群島のエコツーリズムの推進、世界自然遺産の保全業務を担当。2009年7月から現職。エコツーリズムによる地域の自然資源の保全と活用を推進するため、自然学校を活用したエコツーリズムガイド養成の事業等を企画。

堀上 勝

（環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室 室長）

環境省における自然学校に関する取り組みについて

環境省には自然学校に関係するところが大きく分けて2つあり、1つは環境教育推進室で、環境教育を主管しています。私がいる自然ふれあい推進室では「自然とのふれあい」ということで、場や情報の提供で関わってきました。自然とのふれあい活動は大きくわけて4つあり、「自然とふれあう動機づけや機会の提供」「エコツーリズムの推進」「情報の提供」「人材の育成」といった活動を行っています。

(1) 自然とのふれあいは、国立公園でのいろんな体験ということで子どもたちにパークレンジャーの体験をしていただく中で自然学校の方にご協力いただきながらやっています。(2) 情報の提供では、自然大好きクラブの中で、自然学校を含む施設や体験イベント、情報を提供しております。(3) エコツーリズムでは、エコツアー、体験プログラムの情報の提供をしております。自然学校の方にもご登録いただき、プログラムの情報提供をしております。(4) 人材育成では3か年、エコインストラクターという人材育成事業を行いました。全国の自然学校に実地研修として派遣しました。この活動は平成21年で終了し、23年度からはエコツーリズムガイドを対象に同様の事業を展開する予定です。事業では、実際に自然学校で研修していただくことと、自然学校の方に各地域へ講師として行っていただくことを検討中です。

生物多様性国家戦略というものがあり、今年から生物多様性の10年がスタートします。昨年、生物多様性の年でもあり、COP10もありましたが、これから持続可能な社会の実現に向けて活動していきます。その中でも、教育、学習の体験の推進は非常に重要になりますが、特に自然体験のための社会的なシステムをつくるということが重要になるといわれています。自然学校の本業に加えて、社会システムとして、どのようにしていけば生物多様性も保全し、かつ持続的な社会を実現するのかというところでの社会システムの構築は非常に重要な課題になります。

ただし、環境教育は事業仕分けにあい、環境教育関係の予算はかなり削られることとなりました。

現在は政務三役を中心に検討会を行っているところです。6月頃には内容について整理して発表する予定です。それに基づいた施策を行っていききたいと思います。

環境省における自然学校に関する取り組みについて




環境省自然環境局
自然ふれあい推進室

1

「自然とのふれあい」とは

- 環境基本法第十四条第三号
環境保全に関する施策の策定に際して、「人と自然との豊かなふれあいが保たれること」と定めている。
- 生物多様性国家戦略2010
生物多様性保全のためのひとりひとりの行動を促すために、「自然とのふれあいの促進」等を通じた普及が必要であるとしている。
- 21世紀環境立国戦略
「五感で感じる」自然体験としての自然体験の実施により、家庭・学校・地域・企業等における質の高い環境教育・学習の機会を多様化を図ることを定めている。
- 環境教育推進法第三条第二号
環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育は、自然体験活動等を通じて環境の保全についての理解と関心を高めることの重要性を踏まえ、地域住民その他の社会を構成する多様な主体の参加と協力を得るよう努めることとしている。

2

環境省における自然とふれあうための活動の推進

自然と親しむ行事など自然とふれあう機会の拡大を図る取組や自然公園指考員など自然とのふれあいを支える人材の育成等を、環境教育・環境学習の観点を踏まえつつ実施

1. 自然とふれあう動植物体験会の提供
2. エコツアーの推進
3. 情報の提供
4. 自然とのふれあいをサポートする人材の確保

3

自然とふれあう機会の提供

子どもパークレンジャー

自然保護の大切さや自然とのつきあいを学ぶことを目的に、小・中学生を対象として、国営公園の自然保護官（レンジャー）の仕事体験する機会を提供。自然学校等、当該の団体と連携し、当該の特色を活かしたプログラムを毎年約150回で実施。

自然学校との連携の事例：NPO法人岩木山自然学校（青森県）
 ○マタタビに学ぶ！：森・川・海・人の繋がりを体験～白神山地（赤石川流域）平成22年7月31日～8月2日
 （岩木川流域）平成22年8月4日～8月6日

■白神の自然や生活体験から、白神の自然と人とのつながりを学ぶもの



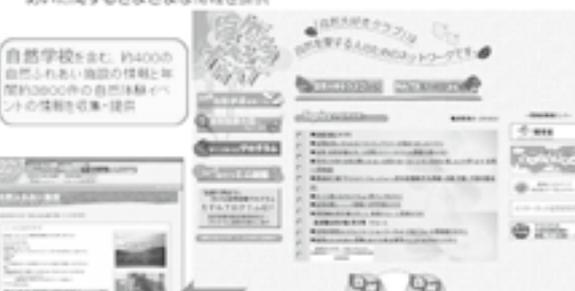

4

インターネットによる情報の提供

①自然大好きクラブ

自然が好きで多くの人々と、自然とふれあう機会を広く提供している施設や団体とのネットワークを構築することを目的に1997年に発足。HPで自然とのふれあいに関するさまざまな情報を提供

自然学校をまわって約4000の自然ふれあい施設の情報と年間約3800件の自然体験イベントの情報を収集・提供



5

②エコツアー総覧

全国で展開されているエコツアーや体験プログラム等エコツアーリズムの実践に向けた取組を、インターネットで公開

5つの推進方策

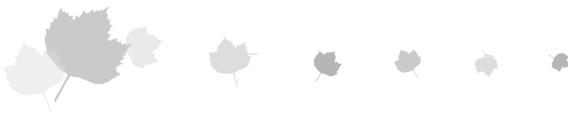
- エコツアーリズム普及
- エコツアー普及
- エコツアーリズム大賞
- エコツアーリズム推進マニュアル
- エコツアーリズムモデル事業



年度	事業団体数	ツアー件数	年間アクセス件数
平成21年度	602	2,393	1,116,093

➡「自然学校」で検索すると、登録団体数は21件、ツアー数は14件

6



第2部 中央省庁が見る自然学校（環境省における自然学校に関する取り組みについて）

自然とのふれあいをサポートする人材の育成

①エコインストラクター人材育成事業(平成19年度～21年度)

自然学校のインストラクターやエコツアーガイドなどを育成するため、集合、通信、遠征による研修に加え、5ヶ月間に出る自然学校でのインターンシップによる研修を実施。3年間で約240名の研修生が修了。

集合研修

- ・セミナー
- ・ワークショップ

通信教育

- ・遠征フィールド
- ・マイペース学習

実地研修

- ・インターンシップ
- ・プログラム実習

毎年約200名の自然学校等の協力を得て、受入機関での実習と連した実地研修を5ヶ月間実施

※研修生の受入に対する受入機関に支払い

7

②エコツーリズムガイド育成事業(平成23年度～)

地域の自然資源（景観、野生生物、温泉等）や文化を解説し、地域や自然の魅力を伝えるエコツアーガイドを育成することで、地域におけるエコツーリズムの発展や雇用の確保に寄与する

事業概要

- 地域のニーズに応じた研修生を募集し、集合研修、実地研修、遠征派遣等により研修を実施
- 民間の自然学校等の協力を得て、年間150人程度の研修生の受け入れを検討

<研修の例>

- 質の高いエコツアーガイドの育成
 - ⇒ エコツアーガイドのプロを養成することを目的に、実地研修(OJT)を含む長期の研修を実施
- 地域住民等が主体のエコツアーガイドのスキルアップ
 - ⇒ エコツアーガイド等の講師を派遣して、解説技術等に関する短期の研修を実施

ガイダンス

室内研修

8

生物多様性国家戦略2010で目指すべき方向性

基本戦略 平成24年度までに重点的に取り組むべき施策の大きな方向性

1. 生物多様性を社会に浸透させる
2. 地域における人と自然の関係を再構築する
3. 森・川・田・海のつながりを確保する
4. 地球規模の視野を持って行動する

教育・学習・体験の推進

- 学校教育において環境教育の推進に努めるとともに、教員や環境保全の活動に関わる人々を対象とした環境教育や体験学習に関する研修などの取組を推進する。
- 子どもが放課後に、地域の中で地域の協力を得て地域に固有の自然に遊び、親しむことを通じて自然を学ぶ自然体験学習を推進する。
- 持続可能な社会づくりのための新しい環境教育のあり方を検討するとともに、人材育成を推進する。
- 環境教育を進める場として活用するため、自然環境の保全を前提とした適切な利用のルールに基づくエコツーリズムを推進する。
- 子どもたちがのびのびと遊べる森、川、水辺や海沿いづくりや都市の中の身近な自然とふれあえる空間づくりなど、自然体験のための社会的なシステムをつくる。

9



福島 行我

(林野庁森林整備部計画課森林総合利用山村振興室 森林環境教育推進専門官)

山村と都市の協働に向けて

私は山村振興室という場所で山村振興の施策を企画・実施する業務を行っています。自然学校の皆さんとは、地域や山村を元気にするという目的の中でつながりがあると考えています。ご紹介する施策の背景には、平成20年6月に行った山村再生に関する研究会があります。その中で、1つ目のポイントとして、山村再生の中で、環境・教育・健康という3つの分野に着目して、山村再生に向けて取り組みを展開していきましょうということ。2つ目のポイントとして、山村再生ツールがありますが、人・モノ・金・情報を包括的にマネージメントする機能が必要になるということ。そのようなポイントを、有識者の方々にご指摘いただき、今後の施策の展開をまとめました。

さらにその背景としては、山村や地域に対するニーズが出てきているということがあります。たとえば、世論調査では、農山村滞在型の余暇生活を楽しみたい方が8割もいらっしゃる。さらに、企業へのアンケートでは、森林整備の活動を社会貢献活動として行いたい企業が5割いらっしゃいます。また、社員の福利厚生や教育研修に山村を活用していきたいという企業が3割いらっしゃるというデータもあります。また、生物多様性、環境保全活動を行っていききたいと言う企業も25%ほどいらっしゃるということがわかり、高いニーズを感じています。

私たちの具体的な事業として、企業と山村をつなぐ山村再生支援センターがあげられます。これは、山村と都市の企業の皆さんをマッチングし、センターという機能を通して、人、モノ、お金の流れを山村と都市の間につくっていきこうという活動です。センターは、東京農業大学に事務所を置き、スタッフを配置して山村と企業をつないでいます。

山村再生支援センターは、(1) CO₂ クレジット (2) 木質バイオマス (3) 新素材・エネルギーとしての森林資源の活用 (4) 森林の癒し効果を教育・健康機能に活用の4つを切り口に、山村と企業をマッチングしていく取り組みを平成21年度から行っています。

平成21年度は92件の実績があり、3.4億円ほどの新たな価値を創出しました。具体的な事例としては、三重県の大台町をはじめとする地域の皆さんとキャノンマーケティングジャパン株式会社との間でマッチングを行いました。森林のCO₂クレジットの取引を行いつつ、全国10か所のNPOの皆さんと連携して、森林整備活動や保全活動を進めるなど、山村における地域活動を行っていくという事例が生まれております。

また、福利厚生で山村や森林を使いたいという国際自動車と長野県信濃町とをマッチングしました。「企業のふるさとづくり協定」で包括的な協定を結び、福利厚生だけではなく、農林業体験、活力を創出するプログラム、山村の産品を社内の食堂に提供するプログラムなど、企業と山村を包括的に結び付ける取り組みが進行中です。

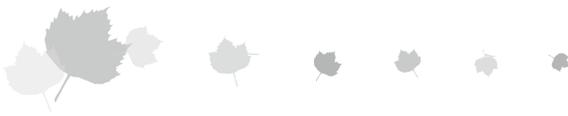
こちらの事業も事業仕分けで廃止の判定を受けたことを踏まえ、平成22年度限りで廃止といたしました。担当者としては断腸の思いですが、ゼロからのスタートということで皆さまとつながって、意見を聞かせていただきながら、新たな施策を再構築していきたいと思っております。

2011年は国際森林年ということで、様々な取り組みを行うことを予定しております。自然学校の皆さんとも色々とお世話になるかと思っております。



福島 行我

(林野庁森林整備部計画課森林総合利用山村振興室 森林環境教育推進専門官)



第2部 中央省庁が見る自然学校（山村と都市の協働に向けて）

山村と都市との協働に向けて

平成23年3月
林野庁 森林総合利用・山村振興室
福島 行我

1

○ 山村再生に関する研究会（平成20年6月）

○ 山村には、新たなエネルギー、マテリアル等の供給や新たなライフスタイルに応じた活動の場の提供など、21世紀を支える大きな可能性。

○ 本研究会においては、森林の整備と林業の再生を前提として、こうした可能性を最大限に発揮させる方を提示。

■ 報告書（中間取りまとめ）の概要

- ✓山村は国民共通の財産であり、21世紀を支える大きな可能性。
- ✓山村再生の前提として森林の整備・保全と林業・木材産業の振興が不可欠。
- ✓環境、教育、健康に着目して山村再生に向けた取組を展開。
- ✓「山村再生ツール」の包括的なマネージメントが不可欠であり、総合的に支援するセンター機能が重要。

2

1 社会的価値による山村再生対策模範事業の開始～平成21年度

山村再生支援センターが、企業等と山村をつなぎます。
～森林資源を活用する5つの取組を応援～

- CO2クレジットの創出・取引
- 木質バイオマスの安定供給
- 新素材・エネルギーとして森林資源を活用
- 森林の癒し効果等、教育・健康機能の活用

消費者の理解の促進

3

2 山村へのニーズ（背景）

○ 世帯数によると、特に過労、過労に等しいという認識の関心が高い。

○ 企業においても、社会貢献活動のパートナーとして山村への関心も高く、社会による森林保全活動への関心が高い。また、福利厚生・教育研修への活用や生物多様性等に活用した環境活動にも関心を示している。

■ 企業による山村再生への関心度

関心度	関心あり	関心なし
関心あり	25%	75%
関心なし	75%	25%

■ 企業による山村再生への関心度（業種別）

業種	関心あり	関心なし
製造業	50.0%	50.0%
卸売業・小売業	27.0%	73.0%
情報・通信業	24.0%	76.0%
建設業	13.0%	87.0%
サービス業	11.0%	89.0%
その他	3.1%	96.9%

4

3 山村と企業との協働事例

○ 山村と都市の企業とのマッチング等を行い、平成21年度には2件の実績が上がり、3年度には3件増加（1件あたり、試案）の新たな協働を創出。

■ 森林再生促進活動（カーボンオフセットと山村振興との連携）

○ 企業と山村・山村再生センターが協働し、山村振興と森林再生の両方を推進。

○ 企業と山村・山村再生センターが協働し、山村振興と森林再生の両方を推進。

■ 山村の健康増進（森林浴）

○ 平成21年11月、運動を兼ねた森林浴。健康増進と「自然の心づくし」を体験し、企業と山村の協働を促進。

5

2011年は国際森林年です。

INTERNATIONAL YEAR OF FORESTS - 2011

6

福住 知宏

(経済産業省地域経済産業グループ立地環境整備課 開発 1 係長)

経済産業省におけるソーシャルビジネスの振興について

地域経済産業グループのミッションは、地域経済の活性化であり、そのための一つの施策として、ソーシャルビジネスの振興に取り組んでいます。ソーシャルビジネスとは、社会的な課題をビジネスの手法で解決する持続的な事業活動のことです。社会的な課題の解決という、これまで行政やボランティアが担っていた事業性の低い市場、ニッチな市場に事業性を見出し、自立して活動を継続していく。その結果、地域に新たな産業や雇用を生み出し、ひいては地域経済の活性化につながる、ということで、経済産業省が振興しています。

昨今では、政府が進める「新しい公共」という動きの中で、その重要な担い手の一つとして位置付けられるなど、行政や企業、住民の協働パートナーとしての活躍が期待されています。

ソーシャルビジネスの定義は、自然学校の定義に通じるものがあるのではないのでしょうか。社会・地域に対する貢献意識を持って、事業性を確保しながら活動していく、といった点が、共通するのではないかと思います。

経済産業省では、「社会性」「事業性」「革新性」の3つを備えたものがソーシャルビジネスだと考えています。先行する言葉としてコミュニティビジネスというものがありますが、基本的には同じ取り組みであり、地域性のあるものがコミュニティビジネス、ないものがソーシャルビジネスだと考えています。

組織形態としては、約半分がNPO法人ですが、他にも株式会社、一般社団・財団、組合など色々な主体がソーシャルビジネスに取り組んでいます。市場規模や雇用者数は、英国と比べて20倍以上の開きがあることから、まだまだ日本でも伸びる余地があると考えられます。

なお、ソーシャルビジネスを具体的にイメージできるように、経済産業省では「ソーシャルビジネス55選」という事例集を作成しています。今日はその中から4つ紹介します。

(1) 和歌山県の農業法人、株式会社秋津野は、廃校を活用したグリーンツーリズム、地域産品を販売する直売所やレストランに取り組んでいます。(2) 株式会社いろどりは、全国的にも有名な葉っぱビジネスで町おこしに成功した事例です。(3) NPO法人フローレンスは、東京のNPO法人で、共済型、脱施設という独自のビジネスモデルで、病児保育事業に取り組んでいます。(4) 有限会社やんばる自然塾は、社名のとおり、自然学校の事例です。

ソーシャルビジネスの課題としては、大きく3つあります。(1) 認知度がない、(2) 人が足りない 経営ノウハウが足りない、(3) 担い手が集う場がない、ということです。これらの課題に対してそれぞれ、(1) 事例集の作成や融資制度の創設 (2) 中間支援や創業人材育成を行う補助事業。(3) 地域CB/SB推進協議会の設置やソーシャルビジネス推進イニシアティブによる全国的な施策の検討、ソーシャルビジネス全国フォーラムの開催、などの施策に取り組んでいます

今年は、多様な主体が連携したソーシャルビジネスに関する新しい事例集を作成しています。3月中には公開したいと思いますので、ご注目いただければと思います。また、「ソーシャルビジネス・メッセ2011」という、ソーシャルビジネス事業者が全国から集まるイベントを3月14日に開催します。「ソーシャルビジネスネット」というホームページでも紹介していますので、詳しくはそちらをご覧ください。



福住 知宏

(経済産業省地域経済産業グループ立地環境整備課 開発 1 係長)



(参考) 経済産業省の施策紹介

7

中間支援機能強化事業について

平成27年度事業計画(1)の概要

○事業概要

地域においてCIB/SIBの創設・発展を支援する能力ある中間支援機関を育成するため、先進的な中間支援機関が支援する地域の中間支援機関に対する研修・実地支援事業等を実施。

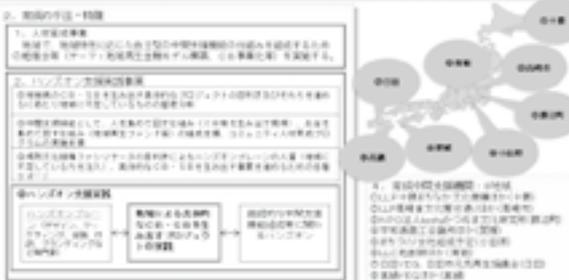
○事業スキーム



8

LLI(国際文化理解・国際文化フォーラム)グループアンチドーピングフェア参加の中間支援機能強化事業について

1. 事業目的の概要
国際事業を通じ、LLI(国際文化理解・国際文化フォーラム)グループアンチドーピングフェア参加者、関係者に対する、中間支援機能強化事業(研修、実地・出張支援、研修支援等)、またLLI(国際文化理解・国際文化フォーラム)グループアンチドーピングフェア参加者に対する、中間支援機能強化事業(研修、実地・出張支援、研修支援等)を実施する。



9

ノウハウ移転・支援事業の概要

平成27年度事業計画(1)の概要

○事業概要

成熟したCIB/SIBが、独自の課題を抱える地域域のCIB/SIBにノウハウを伝授する事業。ノウハウを移転するために実施する下記の活動に別して支援を実施。

①自らの事業ノウハウの抽出・マニュアル化
②他地域移転等による自立・持続的な活動の支援
③他地域でのネットワーク形成支援

○事業スキーム



10

特定非営利活動法人自然体験学校のノウハウ移転事業について

1. 事業目的の概要
環境教育の普及・促進を図るため、自然体験学校によるノウハウ移転事業を実施する。

2. 事業目的の概要
環境教育の普及・促進を図るため、自然体験学校によるノウハウ移転事業を実施する。環境教育の普及・促進を図るため、自然体験学校によるノウハウ移転事業を実施する。



11

村おこしに燃える若者等創出事業

平成27年度事業計画(1)の概要

○事業概要

農村・山村地域の活性化を図るため、農村・山村地域の若者等に対する、ノウハウを伝授する事業を実施する。

○事業スキーム



12

古市 秀徳

(国土交通省河川局河川環境課 課長補佐)

河川環境教育・防災教育に関する取り組み

川はどのような文化的な役割を持っていて、行政としては、どのように自然体験活動に対して関わっているかということをお話したいと思います。

河川はダイナミックな自然を有しています。非常に多様な生態系、生物多様性を有しています。以前は川と人の生活は非常に密接に関わっていて、人々が自然に川に集まり、川で遊ぶというような暮らしでした。ですが、戦後の治水優先の河川整備、川の環境の悪化に伴って、なかなか人が川に寄りつかなくなりました。そういった反省も踏まえて、川と人間の関わりを認識していただき、地域それぞれにおける、河川と人間社会の関係を再構築するひとつの手段として、自然学校の取り組み、自然体験活動の取り組みを行っています。

「子どもの水辺」再発見プロジェクトは、平成11年に文部科学省・国土交通省・環境省の連携プロジェクトとして立ち上がりました。

市民団体、地元の自治体、私たち河川管理者で協議会をつくり、環境教育の取り組みを行っています。環境整備の側として様々なノウハウを提供し、ソフト的なものも含めた多面的な支援を行っています。昨年度末で285団体が登録していただいております。

また、「子どもの水辺」再発見プロジェクトの推進組織として、財団法人河川環境管理財団の中に子どもの水辺サポートセンターが平成14年に設立されました。子どもの水辺サポートセンターは、水辺の活動、環境学習に関する様々な情報提供や活動、人材育成の支援を行っていくものです。

代表的な活動としまして、ライフジャケット、Eボートの貸出や、プロジェクトwetと呼ばれるアメリカで普及している水の環境教育プログラムなどの指導者の育成を行っています。また、昨年の夏から水難事故マップを作成しています。グーグルマップのように、過去に起きた水難事故を事故の内容等を解説しながら見ることができるマップを公表しています。川を活動の拠点として使っていただく時に、危険についても理解していただければと思っています。

環境学習に関する取り組みとしては、体験型学習プログラム事例集などでの情報提供など、さまざまな活動をしています。

ハードの話になりますが、「水辺の楽校プロジェクト」というものがあります。こちらは地元の教育委員会と連携して河川に建設する学校で、川の学習に継続的に取り組んでいただけるように環境改善に取り組んでいます。また、安全に水辺にアクセスできない場所に通路を設けるといったハード整備を通して環境学習のお手伝いをしています。平成21年度末までに全国で278箇所がプロジェクトとして整備等が行われています。

河川安全利用の取り組みとして、川を使っていただくためには、川の危険性についてもわかっていただかないといけないと思います。警報装置の設置や、NPOによる啓発活動などを進めています。

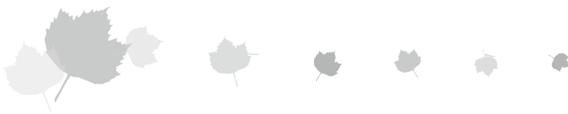
事業仕分けにより、環境教育に予算をかけられなくなってきています。ハードを主体に整備をしてきたのですが、これをきっかけに、お金がないなら知恵とネットワークを使って、継続的な取り組みをしようと考えています。



古市 秀徳

(国土交通省河川局河川環境課 課長補佐)

1973年京都市生まれ。幼少期は地元の宇治川や桃山御陵で自然と触れ合い、学生時代は鴨川や大文字山で遊んだ。京都大学大学院で巨大災害について研究した後、1998年建設省(当時)に土木職で入省。これまで、主に河川・ダムに関わる業務を担当。変わったところでは、派遣先の株博報堂にて営業マンなども経験。2010年4月より現職(2011年6月現在、細野原発事故担当大臣秘書官を併任)。



第2部 中央省庁が見る自然学校（河川環境教育・防災教育に関する取り組み）

河川環境教育・防災教育に関する取り組み

平成23年3月2日
国土交通省河川局河川環境課

1

「子どもの水辺」再発見プロジェクト

国土交通省
文部科学省・国土交通省・環境省連携プロジェクト 令和3年度～令和4年度

- 地域の市民団体、教育関係者、河川管理者等が一体となって、子どもの水辺再発見を推進。
- 「子どもの水辺サポートセンター」が活動を支援（賞状の授与、活動のコーディネート等）。
- 必要に応じて「水辺の乗校プロジェクト」により施設整備を実施。
- 平成21年度末現在、全国で200箇所が登録されている。

2

子どもの水辺サポートセンターによる支援策

国土交通省

子どもの水辺サポートセンターとは
「子どもの水辺」再発見プロジェクトの推進・支援組織として平成14年7月に（財）河川環境管理財団内に設立。

子どもの水辺サポートセンターによる支援策

1. 水辺の活動に関する情報の収集と提供
2. 学習資料の提供
3. 体験活動の支援
4. 連携・ネットワーク構築の支援
5. 人材育成支援
6. 河川環境学習に関する研究
7. 河川整備基金助成事業

3

水辺の乗校プロジェクト

国土交通省

- 「子どもの水辺」における環境学習や自然体験活動を進めるにあたって河川の整備が必要な場合に、自然の状態をできるだけ自然のままに保ち、子どもたちが安全に自然におもえるような環境へのアクセス等の改善（緑地の確保等、水辺に近づける河川整備、遊歩道の整備等を行う）。
- 平成20年度末現在、全国で277箇所が登録されており、各地域の特色を活かした様々な取組みが展開されている。

4

河川安全利用の取組

国土交通省

河川安全利用の取組

各地域において、多様な整備施策の取組が進んでいる。

- 河川整備の取組
大規模な河川整備事業が実施されている。一帯域に、大規模な河川整備事業が実施されている。
- 河川整備の取組
河川整備事業による河川整備が実施されている。

河川整備事業は毎年多岐

5

遠藤 知庸

(農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課 課長補佐)

都市と農村の交流施策について（グリーンツーリズムの推進）

川私たちは「子ども農山漁村交流プロジェクト」を進めています。その背景として、1992年頃に農産物の自由化がありまして、これに伴って農業者の所得、農村の経済の縮小をどうしようかという大きな課題が出てきました。ウルグアイラウンドが最終に差し掛かった頃なのですが、当時、バブルがはじけて、リゾート開発が行き詰っていましたので、お金をかけずにどうやって持続的な経済活動を行っていくのか、その一つの答えがグリーンツーリズムでした。

2000年頃、行政主導のグリーンツーリズムが盛んになりました。そのような概念が進行するのに10年ほどかかりましたが、そこから始まり、ここ4、5年の傾向としては行政主導から民間にだんだんと移行しています。世の中の背景として面白いのは、バブルのアンチテーゼとして1987年に発行された『田舎暮らしの本』がものすごく売り上げ部数を増やしています。ただ、一般の方に浸透していったのが、「ダッシュ村」(「ザ！鉄腕！DASH！！」)というTV番組(1997年～)や「田舎に泊まろう！」というTV番組(2003～2010年)ですので、ここ5年あたり、田舎や自然に対する追い風が吹いていると考えています。

この中で、私たちは子ども農山漁村交流プロジェクトを進めてきたのですが、事業仕分けで半減しろという話があったため、今年度は予算を半分に減らしました。さらに去年の5月に省内で「中間支援団体向けの予算は無駄だから」と予算を削られまして、国から集落に直接お金を落とした方がいいという話がありまして、実は来年の予算は国から集落に直接お金を落として、その中で、地域の課題に対していろんな取り組みを行っていただくというやり方になっています。来年も子ども農山漁村交流プロジェクトの枠組みは変わらずに進めていく方向で進めています。

今年プロジェクトでは、文部科学省のモデル校が約6分の1に減少しました。我々が受け入れ地域で受け入れている小学校の数は去年の半減ですね。根本的な問題として、学校側の活動資金を県が自ら出すという形にしなければ、国からは出せないということが大きいです。来年度向けには、学校現場の先生が一番の課題だろうと思っています。

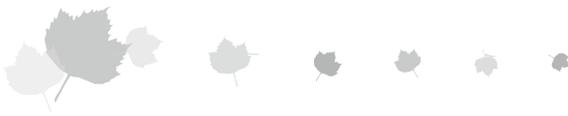
国立妙高自然学校のアンケート調査で、一番進まない理由は、学校の先生の負担が増えるのが嫌だというのが8割、授業日数を確保できないというのも8割ありました。これが一番大きいので、文部科学省と相談して、先生向けの学科単位にカウントできるやり方を見せて、そのマニュアルに沿って、学校の先生が何も考えずにできるようにすればいいのではないかと、そのような準備を進めてきたのですが、最近「学力低下問題」のほうが大きくなってきました。学力至上原理主義対、人間力育成原理主義という状態になっていて、なかなか子供プロジェクトが進まないというのが現状です。



遠藤 知庸

(農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課 課長補佐)

1965年生まれ。北海道大学農学部卒。1990年農林水産省入省、内閣府地域再生推進室、富山県出向を経て、2009年から農村振興局都市農村交流課



第2部 中央省庁が見る自然学校（都市と農村の交流施策についてーグリーンツーリズムの推進ー）

中央省庁が見る自然学校

都市と農村の交流施策について (グリーン・ツーリズムの推進)

平成23年3月2日
農林水産省都市農村交流課 遠藤知庸

1

都市農村交流(グリーン・ツーリズム)の発展経緯

農業観光期 (1972-1992)	<ul style="list-style-type: none"> ○構造政策としての農業観光の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・自然体験農村(1972年) ・ふるさと情報センター(1985年) 	田舎暮らしの本(1987年)
<バブル経済の激化>		
普及期 (1992-2003)	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーン・ツーリズムの概念の普及 ・グリーン・ツーリズムの提唱(1990年) ・森林遊歩道条例制定(1995年) ・緑研事業によるモデルの育成 	ダッシュ村(2000年)
推進期 (2003-2006)	<ul style="list-style-type: none"> ○行政主導のグリーン・ツーリズムの推進 ・農家民宿の奨励補助(2003年) ・オーライ！ニッポン会議(2003年) ・活性化プロジェクト交付金(2007年) ・地方自治体の推進協議会設置の促進 	田舎に泊まろう(2003年)
<三位一体改革>		
拡大期 (2007-2009)	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な参画者による取組の拡大 ・広域連携再生・対流交付金(2007年) ・子ども交流プロジェクト(2008年) 	

2

食と地域の交流促進対策交付金の概要

食に関する将来ビジョン(平成22年12月本部決定)
都市農村交流を軸として、地域住民が主体となり、外部人材を含めた多様な者の参画による農山漁村コミュニティの再生や新たな集落型ビジネスの創出等の取組による地域活性化を図る。

国 → **集落**

【ポイント】

- 経済的・社会的価値を創出し、地域住民の農業を1次産業から複合的な産業まであげば育ちうる
- 多様な取組内容から自由に選択
- 任意目標を設定し計画による実施(成果主義)

<支援する取組内容>

- ①子ども交流推進(子ども農山漁村交流プロジェクト)
- ②観光と連携した都市農村交流(グリーン・ツーリズム)
- ③定住促進
- ④都市人材の活用(即着で働き隊)
- ⑤農村環境の活用推進
- ⑥産地振興支援
- ⑦都市農業の振興
- ⑧医療・介護の場としての活用推進
- ⑨生活条件確保
- ⑩地域振興型活動

農山漁村
経済の
活性化

集落の
維持・
再生

3

子ども農山漁村交流プロジェクトの概要

農山漁村

交流体験
子どもが活躍できる学校

小学校

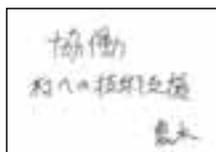
家庭

都市
農村

4

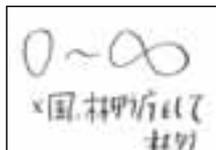
フリップボードディスカッション

質問① 行政として自然学校にどんな支援、協力、協働が可能でしょうか？



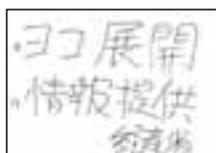
村への技術支援

遠藤：地域が圧倒的にもっていないのはノウハウですの
で、皆さんにご提案いただければと思います。



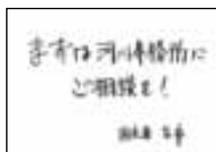
0~∞ x国・林野庁として

福島：事業仕分けでゼロからリスタートです。そういう
意味で皆さんの声を聞くチャンスが生まれている
のかなと思います。是非仲間に入れてもらって、
意見を聞かせていただきたいです。色々相談
させていただければと思います。



ココ展開、情報提供

福住：経済産業省としては、その地域にとどまらず、多様
な分野、多様なセクターと連携した事業展開を推
進していくべきだと考えています。

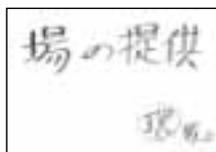


まずは河川事務所にご相談！

古市：国交省の強みとして、全国津々浦々、河川のある
ところには河川事務所がございます。その中にも
調査課や河川環境課といった教育担当の職員が必
ずおります。地域それぞれの支援のやり方がある
と思いますので、そちらにご相談ください。

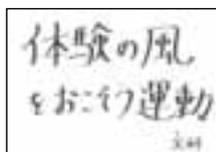
佐藤：河川事務所は全国にいくつありますか？

古市：正確ではありませんが100以上あります。109
流域ありますので、それぞれの流域に複数の事務
所があります。



場の提供

堀上：国立公園はもちろんご活用いただいていると思いま
すが、あるいは里山などといったところもエコツー
リズムの協議会の場ができてきておりますので、是
非お使いいただければと。本当は仕組みづくりと言
いたいのですが、それはまだこれからの課題ですね。



体験の風をおこそう運動

小野：「子どもゆめ基金」で資金的な支援ができると思いま
す。また、体験活動の効果を調査し、その成果を情報
発信することで自然学校の力になれると思います。
さらに、協働という面では「体験の風をおこそう運動」
と書きました。行政と自然学校が協働で運動を盛り
上げることができるのではないかと思います。

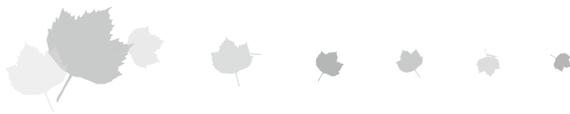


佐藤 初雄

(自然体験活動推進協議会 代表理事)

特定非営利活動法人国際自然大学校理
事長。1956年東京生まれ。1983年に
国際自然大学校を設立。東京校、山梨県
日野春校、栃木県日光霧降校、群馬県に
いはる自然学校、沖縄県沖縄校にて自然
体験活動を展開。自然体験活動推進協
議会代表理事、日本野外教育学会理事な
どの役職を務めながら、自然体験活動普
及のため、全国を奔走している。
著書に『社会問題を解決する自然学校の
使命』、共著書に『日本型環境教育の知
恵』、『自然学校運営マニュアル』、『野
外教育入門』、『子どもと環境教育』など。

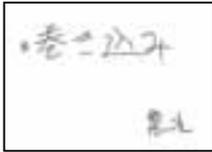




第2部 中央省庁が見る自然学校（フリップボードディスカッション）

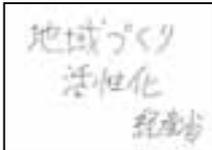
フリップボードディスカッション

質問②行政として、民間の自然学校に期待することは？



巻き込み

遠藤：（自然学校は）自由な場所にいると思いますので、行政でも他社でもどんどん巻きこんでいただきたいと思います。

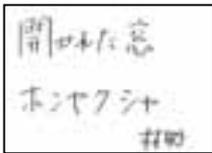


地域づくり・活性化

福住：地域づくり、地域への貢献に期待します。

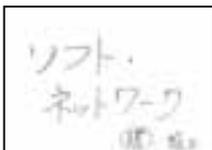
佐藤：地域とはどういった規模でしょうか？

福住：事業規模にもよるとは思います。集落単位、市町村単位、県単位、さまざまな範囲があってしかるべきだと思います。規模を問わずにいろんな人を巻き込んで、いろんな分野で、いろんな取り組みを進めていただきたいと思います。



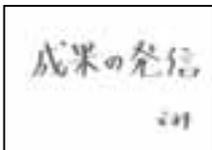
開かれた窓・ホンヤクシャ

福島：先ほど紹介した都市の企業の皆さんと山村の皆さんの取り組みをマッチングしていくという中で、それぞれに世界があるわけです。文化の違いといえますか。一方で、皆さんの報告書や発表などを見ると、地域に根付いた活動が自然学校によって広まってきているということ現場でも肌で実感しています。地域のプロデューサーとして、外の世界との開かれた窓、山村地域の皆さんと都市の方との翻訳者としての機能を果たしていただけるのではないかと思います。



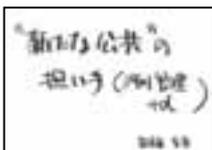
ソフト・ネットワーク

堀上：皆さんのもっているノウハウ、キャラクターが行政としては必要だと思っています。それと横のつながり、つなぎ方、ネットワークの部分もかなり重要ですので、そのあたりを期待しています。



成果の発信

小野：自分たちが実践している成果をいかに発信するかということが大切ではないかと思います。青少年教育施設にも同じことが言えまして、成果をうまく発信することができれば、自然学校や体験活動の価値を広めていけるとと思います。



“新たな公共”の担い手（河川管理+α）

古市：事業仕分けの話もありましたが、我々も河川管理などの予算を削られています。これは決してNPOの方々にタダで働いていただくということではなくて、お金の使い方を見直すきっかけとしたいです。地域の方々が望んでいるのだけれども、行政サービスをして手をつけられない部分をうまくマッチングさせて、新たな河川管理の仕組みの中でNPOの皆さんと一っしょに川のメンテナンスなどを行っていただければと考えております。民間企業の方もネーミングライツ等、メリットがあれば一っしょにやっていただきたいと思います。

湯浅 隆

(東京電力自然学校)

東京電力自然学校の活動について

我々は、電気をつくる、電気を送る事業活動をしています。電気の源は水や、石炭、石油など自然からの恵みによってできています。天然の資源がなければ仕事ができません。発電・送電・配電という仕事の中で、自然の一部の改変も行いますし、発電の運用過程においてはCO₂の排出が行われます。だからこそ、大切な自然を守り、次世代に引き継いでいくことは「社会的責任」であると東京電力では考えています。とはいえ、一企業の立場でできることは限られておりますので、より多くの方とコミュニケーションを図りながらできる活動をしようという視点から、2008年に「東京電力自然学校」を設立しました。

活動の特徴としては、より広がりを持たせるために「各事業所が主体となり、それぞれが企画して活動する」ことがあげられます。例えば、自然観察指導員の研修などを行い、社内に自然観察指導ができるスタッフを200人ほど育成し、各スタッフが各事業所の中核となって活動を展開しています。

自然学校の主な活動拠点として、尾瀬・戸倉があります。尾瀬・戸倉は、平成19年、29番目の国立公園となった場所です。長い間、東京電力にとって自然保護や保全の原点であり、原生的な自然の残る場所でもあります。東京電力は、国立公園の4割、特別保護地区の7割を所有しており、自然保護のために半世紀にわたって、木道施設などを整備してきた実績があります。

この尾瀬の群馬県側の玄関口である戸倉に、尾瀬ぶらり館「東京電力自然学校 尾瀬・戸倉教室」があります。平成15年に中止となった戸倉ダム補償事業として進められていた「戸倉地区整備事業」の一環として作られたもので、その建物の一部を貸してもらって活動しています。場所もとてもいいところで、ちょうど鳩待峠に向かう分岐点に位置していて、たくさんのお客様をお迎えすることができます。尾瀬・戸倉教室にはスタッフが4名常駐しており、尾瀬への入山前、入山後にお立ち寄りいただき、今年度におきましては3万2千人のお客様をお迎えしております。尾瀬ヶ原は特別保護地区のため、なかなか五感を使った体験型の活動はできないのですが、尾瀬ヶ原を取り囲む戸倉山林は第二種、第三種保護地区なので、ある程度の体験型の活動ができます。こちらでは季節ごとの自然体験活動やECO ツアーを実施しています。

次は、里山的環境の残る当間高原の活動です。魚沼産コシヒカリや豪雪で有名な地域です。ここでは、森と水辺の教室「ポポラ」と名づけた活動をしています。敷地も広く、東京ドーム109個分ほど、標高差も300mほどあるため、同じ季節に行っても様々な動植物を楽しむことができるようになっています。中心にはホテル(当間高原リゾート ホテル ベルナティオ)があり、雄大な自然の中でゴルフや温泉なども楽しみながら、自然を体験できる施設になっています。代表的なプログラムとして、水辺の観察会があげられます。子どもたちにとっても人気のプログラムです。また、日本海型の魅力的なブナ林散策も幅広い層に人気を集めています。15名のスタッフで、本年度は3万9千人の方に参加していただきました。



湯浅 隆

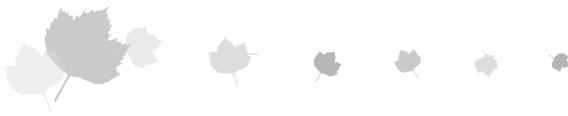
(東京電力株式会社 環境部環境企画 G)

1972年生まれ。群馬県出身。地元の尾瀬には小さい頃から慣れ親しんだ。

1996年、東京電力(株)入社、送変電建設所 土木課に配属される。

以後、緑化工事や環境アセスメント、自然学校の立ち上げや運営などで自然環境分野に携わる。

アセスメントとフィールドワーク、双方の経験を生かし開発行為に携わる者だからこそできる環境保全を実践していきたいと考えている。



第3部 企業が取り組む自然学校（東京電力自然学校の活動について）



最後は発電所です。東京電力では各地に発電所があり、すべてではありませんが、創出緑地が多いことが特徴です。横浜火力発電所では敷地の4分の1が緑になっており、こういった部分を使って活動しています。たとえば千葉火力発電所では構内で自然観察会を行っています。また、玉原水力発電所は自然豊かな場所にあり、今年は3千人の方にECOツアーを体験していただきました。

このように多岐にわたって活動していますが、ターゲットを、一般のお客様と東京電力社員とその家族としています。これが我々の特徴で、まず社員の自然に対する考えを変え、同時に社員の家族も変えていこうと。社員とその家族は合わせて20万人いますが、この20万人の姿勢が変わっていけば、社会に大きな影響を与えることができるだろうという思いで活動をしています。

そうはいても、全社員が体験するのはなかなか難しいので、まずは新入社員からと考え、今年度は大卒の2年目社員全員を4回に分けて尾瀬に案内する研修を実施しました。自然の大切さを学ぶことはもちろん、一緒に汗を流す中で連帯感を得られる内容になっています。

※シンポジウムが開催された3月2日時点での報告です。



自然学校宣言 2011

東京電力自然学校の活動について

豊かな自然、育む心と次世代に。
東京電力自然学校
2011年3月2日

1

●東京電力の事業と自然との関係
＜事業活動＞

◆電気をつくる

◆電気をおくる

2

＜事業と自然との関係＞

水 石油 ウラン
石炭 天然ガス 太陽 風

電気の源

自然からの恵み

3

＜事業と自然との関係＞

自然の CO₂の排出

発電

送電・配電

4

大切な自然を守り次世代にそれを引き継いでいくことは「社会的責任」である。

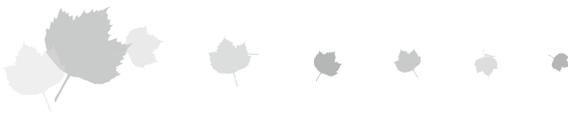
5

より多くの方とコミュニケーションを囲いながら。。。

豊かな自然、育む心と次世代に。
東京電力自然学校

2008年春開校

6



第3部 企業が取り組む自然学校（東京電力自然学校の活動について）

企業が取り組む自然学校

●活動の特徴

各事業所が主体となり、それぞれが企画をして活動する。これを環境部や自然環境系のグループ会社がサポートしていく

↓

「各事業所が主体」

7

主な活動拠点とトピックス

当院高校（あてま森と木道の森で「木道5」） 尾瀬・戸倉（尾瀬・戸倉教室）

原生

信濃第一原子力発電所
飯島火力発電所
大井火力発電所
尾川火力発電所
千草火力発電所

吾妻発電所
足尾銅山跡
富士山麓跡

8

◆尾瀬の自然を次世代へ

尾瀬の木道（20km/65km）
補修、架設実施

尾瀬国立公園の4割、
特別保護地区の7割を所有

9

尾瀬ぷらり館「尾瀬・戸倉教室」

・運用開始日
平成21年4月

・施設情報
「活動拠点」であり「地域協働」
「情報発信」の基地

場所は「パンフで！」

10

館内展示解説・スライドショー

11

ECOツアー（夏）

ECOツアー（冬）

12



ECOツアー

13



里山

- 当間高原 (あてま高原と水辺の教室「ポポラ」)
- 新潟・戸倉 (新潟・戸倉自然)
- 葛尾第一水力発電
- 葛尾水力発電所
- 大井水力発電所
- 沼川水力発電所
- 千波水力発電所
- 吉久保発電
- 豆尾新林「針」
- 富士白旗「針」

14



あてま 森と水辺の教室「ポポラ」

BELNATIO RESORT MAP

東京ドーム109個分
(総敷地面積510ha)
標高差300m
(標高300~600m)

新潟県 十日町市

15



当間高原リゾート
ホテル ベルナティオ

16



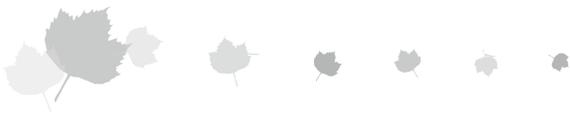
水辺の観察会

17



日本海型の魅力的なブナ林

18



第3部 企業が取り組む自然学校（東京電力自然学校の活動について）

企業が取り組む自然学校



東京電力自然学校のターゲット

まず社員が変わらなければ。。。社員とその家族

ついでに家族も変えちゃおう！！

20万人が変われば、社会を変える「力」になれるかも

自然学校

23

全社員に体験して欲しい。。。まずは新入社員から

24



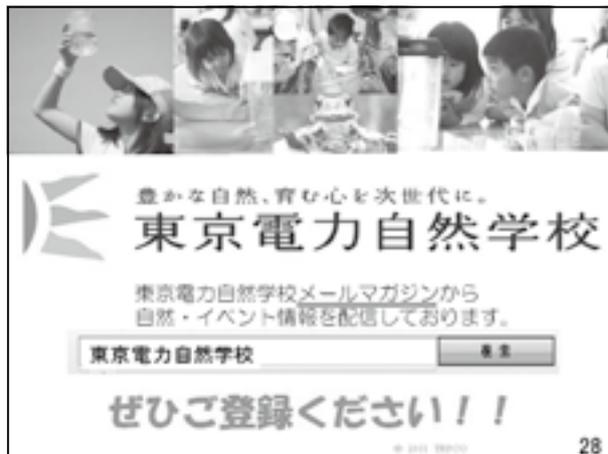
25



26



27



28



山田 俊行

（トヨタ白川郷自然学校事務局長、NPO 法人白川郷自然共生フォーラム理事・事務局長）

■岐阜県高山市「森林たくみ塾」での修行ののち1999年4月に同塾の講師となり、森と暮らしをつなぐ「モノづくり環境教育」の企画・運営に携わる。

■2003年トヨタ白川郷自然学校準備室室長。

■2004年NPO法人白川郷自然共生フォーラム理事就任。トヨタ白川郷自然学校環境教育事業部マネージャー担当。

■2010年9月より現職。その他、白川郷まると体験協議会事務局長、ひだの未来の森作りネットワーク幹事、環白山保護利用管理協会運営委員「チーム白山」メンバーなど。

山田 俊行

（トヨタ白川郷自然学校 事務局長、NPO 法人白川郷自然共生フォーラム 理事・事務局長）

トヨタ白川郷自然学校の活動について

まず、自然学校設立の経緯をお話します。昭和48年に地域の集団離村があり、その土地をトヨタが買い取りました。その後、保養施設として使っていましたが、豪雪などで設備や合掌家屋が壊れたりして、20年の間遊休地のままでした。世の中の環境意識の高まりの中、2000年にCSRとして自然学校を設置することが決定しました。

トヨタ白川郷自然学校設立の目的は大きく4つあります。(1) 環境意識の啓発と癒しの場の提供、(2) 日本の自然学校のレベルアップに寄与、(3) 白川村の持続可能な発展に寄与、(4) 地域周辺の環境保全・回復です。

そして、以下のような特徴があります。(1) 大人の方も満足いただける自然学校。ホテル風の部屋などを用意して、子ども向けではなく、大人も来てもらえる設備を目指しています。(2) NPO・地域・企業の3社協働で運営。3者の強みを持ち寄った運営をするために、白山麓の豊かな自然はNPOの方々、世界遺産白川郷の伝統文化は地域の方々、最先端の環境技術はトヨタという考え方でやっています。(3) 共生プロジェクトの実施。宿泊プログラム事業以外に、地域の課題解決という活動も行っております。

敷地は172ヘクタールあり、トヨタ、白川村役場・村民、NPO法人（日本環境教育フォーラム、日本野鳥の会、WWFなど）により設立されました。運営は白川郷自然共生フォーラムが行っており、私はその職員です。

自然体験を通じて白川郷をどう紹介するかと考え、私たちは「人に会う」ということをコンセプトにしました。合掌家屋のある世界遺産を歩くのですが、合掌家屋には一切触れず、そこで生活している人に会おうというプログラムなどを展開しています。私たちができるのは世界遺産そのものを紹介するというものではない、というスタンスでプログラムを作ることを心がけています。

地域の課題解決のために、自然学校が取り組んでいる共生プロジェクトを紹介します。

(1) 里山・奥山・いきものプロジェクトは、敷地の風景を維持しようというプロジェクトです。里山の象徴である岐阜蝶やツキノワグマなど。

(2) 雑木の森手づくりプロジェクト、(3) 田んぼの学校プロジェクト、(4) 古道（みち）ぶしんプロジェクトは、古い道を復元しようという活動です。古い航空写真などを手掛かりに道を復元しています。



1

設立の経緯

- 集団離村した土地を昭和48年にトヨタが取得。
(10家集)
- 残存の合掌家屋を従業員の保養施設として活用
(トヨタ自動車白川郷自然保養村)
- 昭和56年豪雪(8m)で合掌家屋倒壊。
(2つの合掌家屋のみ残存)

■

以降20年以上の間、未使用のまま遊休地の状態
世の中の環境意識の高まりの中、
トヨタがCSRとして自然学校設置を決定(2000年)

2

自然学校設立の目的

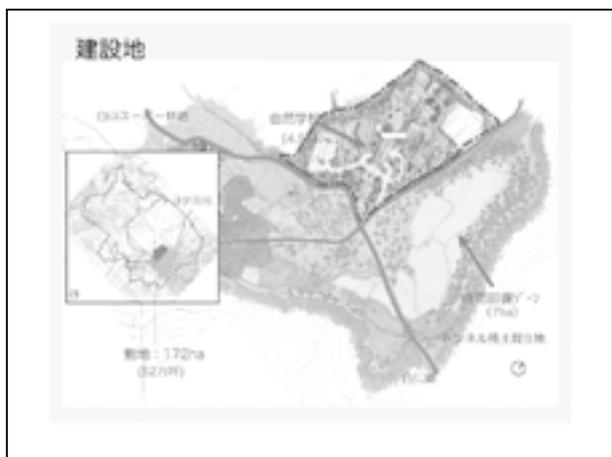
- (1) 環境意識の啓発と癒しの場を提供
自然との共生を回り、多くの人に楽しんでもらう
自然・環境への思いを深めていただく
- (2) 日本の自然学校のレベルアップに寄与
・ 国内外の自然学校との交流
・ 質の高いプログラムの開発、提供
・ 人材の育成
- (3) 地域(白川村)の持続可能な発展に寄与
- (4) 地域周辺(含環白山)の環境保全・回復

3

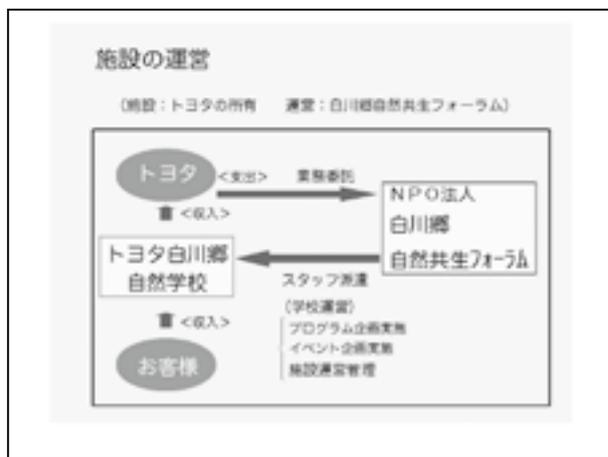
特徴

- (1) 大人の方にも満足頂ける自然学校
・ 広く一般に開放(子供～大人、家族～団体)
- (2) NPO・地域・企業の3者協働で運営
3者の強みを活かしたプログラム提供
・ 白山麓の豊かな自然を素材 … (NPO)
・ 世界遺産白川郷の伝統文化を素材… (地域)
・ 最先端の環境技術を素材 … (企業)
- (3) 共生プロジェクトの実施
・ 薪木の森手づくりプロジェクト
・ 登山、奥山いきものプロジェクト
・ 田んぼプロジェクト
・ 古道みしんプロジェクト

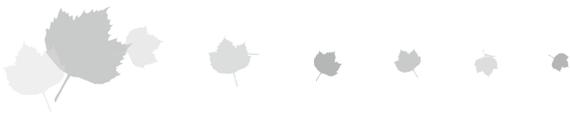
4



5



6



第3部 企業が取り組む自然学校（トヨタ白川郷自然学校の活動について）

NPO法人「白川郷自然共生フォーラム」の設立

①設立 ・04年10月

②活動内容 ・トヨタ白川郷自然学校の運営業務
・自主的な地域自然保全活動等

③構成 ・トヨタ
・白川村役場・村民
・NPO

④会 員 ・法人会員58社、個人会員248名

⑤職 員 ・31名

7

大人の方にもご満足いただける自然学校

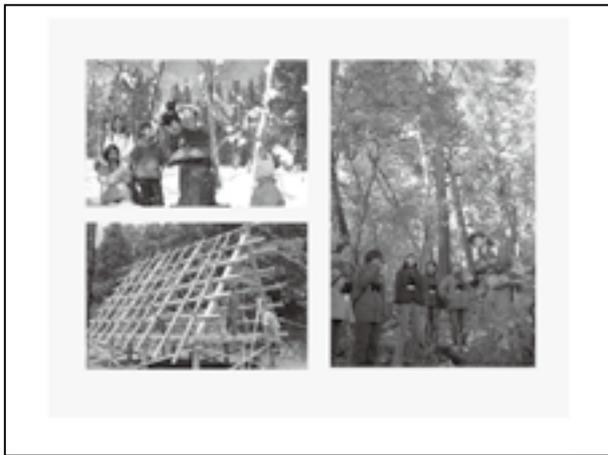
<ツインベッドのお部屋>

<研修仕様のお部屋>

<温泉>

<食事>

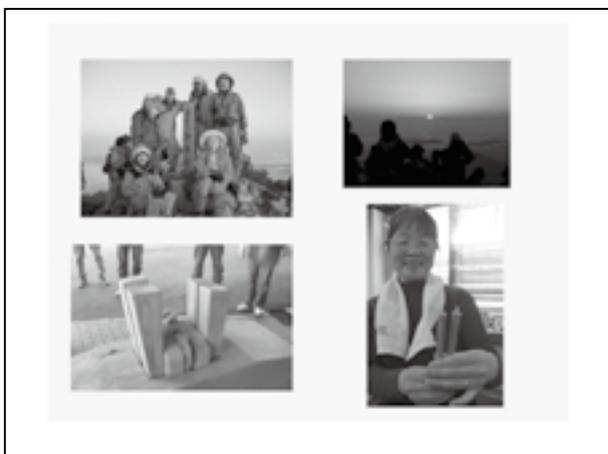
8



9



10



11

②共生プロジェクト 12

長期間にわたり賛同頂ける方々と共に実施。

(1) 里山・奥山・いきものプロジェクト

(2) 雑木の森手づくりプロジェクト

(3) 田んぼの楽校プロジェクト

(4) 古道（みち）ふしんプロジェクト

12



13



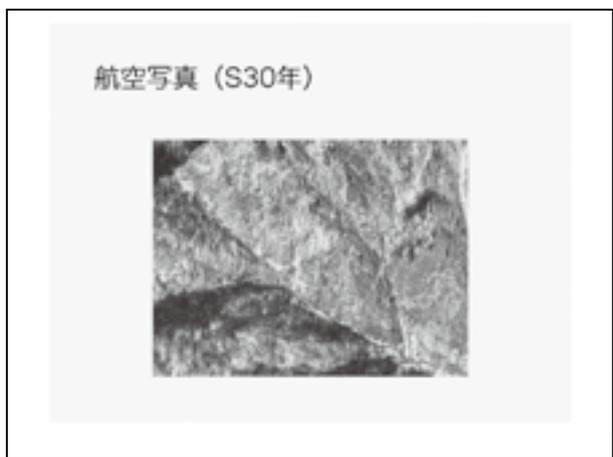
14



15



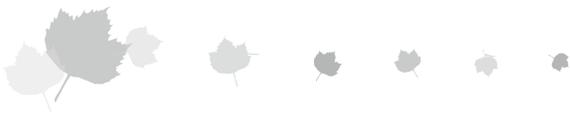
16



17



18



第3部 企業が取り組む自然学校（トヨタ白川郷自然学校の活動について）

ご静聴ありがとうございました

19



藤木 勇光

(J-POWER エコ×エネ体験プロジェクト)

エコ×エネ体験プロジェクトのご紹介

J-POWERは卸売りの電力会社ですが、多くの水力発電所を持っております。発電所の周りに広がる自然を舞台にして、「エコ×エネ体験プロジェクト」を行っております。「エコ×エネ体験プロジェクト」はJ-POWERグループが一体となって、環境等の専門家と協働で進めている社会貢献活動という位置付けです。この活動を通して、持続可能な社会の発展への貢献を目指しています。分かりやすいように、「エコとエネのバランスした社会をめざす」という合言葉を持っています。

プロジェクトの特徴として、「つながり」に着目したプログラムを構成しています。「森と水と電気のつながり」をメインにしながら、「地方（電源の地域）と都会のつながり」「戦後復興期にダムや発電所を造ってくれた昔の人たちとのつながり」など、空間や時間を越えてつながっているということをプログラムの中で紹介しています。

「エコ×エネ体験プロジェクト」で大切にしているのは、五感を使った体験、専門性の異なる方々との協働、参加者とお互いに学び合う姿勢です。その中でも、楽しく学ぶことを一番大切にしております。

ツアープログラムは、小学生の親子を対象にしたものと大学生を対象にしたものがあります。新潟県と福島県の県境にあります奥只見と岐阜県の御母衣ダム・発電所で、その周辺の森や小川を舞台に実施しています。プログラムでは、葉っぱを使ったジャンケンや、草笛を行ったりもします。初めてお会いになる方も多いので、まずは仲良くなるために、遊びも兼ねて自然に親しんでもらいます。森のプログラムでは、目をつぶって、列をなして森に入っていきます。森の落ち葉を使って、クッションを作ってブナのもとでたたずんでみるなどを行っています。御母衣では水がわき出てくる場所があります。その源流の森を探索しようということで、「源流の森ハイキング」という名前をつけて森遊びをしています。

2つ目の柱になるプログラムとして、実物のダムや発電所をご案内しています。ダムの設備の点検で使っている監査廊などをご案内しながら、発電機が回って電気が発生していることを手で触って振動を確かめて、「今ここで電気が起きているんだよ」ということをご案内しています。

また、森の中で、森と水のつながり、森の保水力を確かめる実験をしています。豊かな森が安定的に水を供給してくれることで電気が起きているということを確認してもらおう体験です。水車を使って自分で電気を起こしてみる川遊び活動もしています。

本日お伝えしたいこと一つ目は「協働」です。異なる立場の方と協働することが大切だと考えています。それは、我々にとても新鮮な驚きと自らを振り返ってみるよい機会と意味があったと思っています。

本日お伝えしたいこと二つ目は「エコとエネのつながり」です。心豊かに暮らしていくためには、豊かな自然環境もエネルギーも両方必要です。対立するものではなく、つながりとしてとらえ、適切なバランスを考えていけるきっかけとなる場を提供するために実施しています。



藤木 勇光

(J-POWER エコ×エネ体験プロジェクト)

1955年生まれ、岩手県出身。

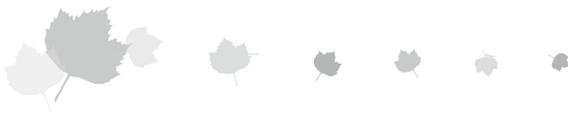
1979年中央大学法学部卒業、同年、電源開発株式会社入社。火力発電所、水力・送変電系支店の勤務の他、新規揚水発電計画の調査所勤務も。

1997年、民営化準備室

2003年、北海道支店長代理

2006年、秘書広報部広報室長

2007年 秘書広報部長代理、現在に至る。



第3部 企業が取り組む自然学校 (J-POWER エコ×エネ体験プロジェクト)

エコ×エネ体験プロジェクトのご紹介

2011.3
J-POWER 藤木 勇光

1

「エコ×エネ」の位置づけ、目指すもの

- J-POWERグループが、キープ協会などと協働で取り組む社会貢献活動
- 持続可能な社会の発展への貢献をめざす

「エコとエネのバランスした社会をめざす」

2

「エコ×エネ」の特徴

- 特徴
「つながり」に着目したプログラム

「森と水と電気のつながり」...
「地方(電源地域)と都会のつながり」...
「ダムを造ってくれた昔の人たちとのつながり」...
など

3

「エコ×エネ」で大切にしていること

- 体験
- 協働
- 学び合い

▼

- そして、なにより楽しいこと

4

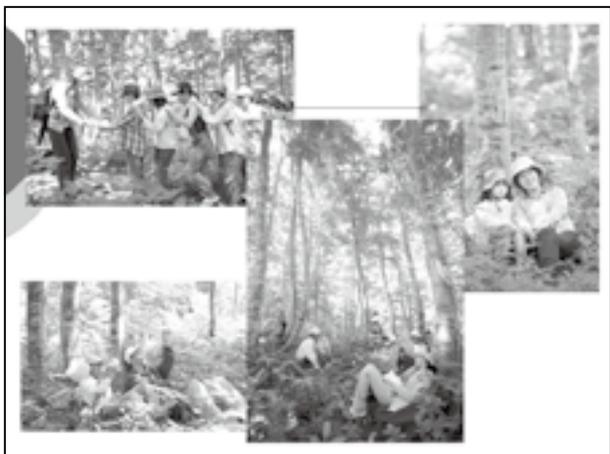
ツアープログラム

- 小学生(高学年)親子対象のプログラム
 - ・ 夏季に15組30人のツアー(1泊2日)を4回
 - ・ 場所は、奥只見と御母衣(ともに当社施設周辺)
- 大学生対象のプログラム
 - ・ 9月上旬に、30名規模で、2泊3日のツアー
 - ・ 場所は、奥只見
- 概要はスライドでご覧下さい

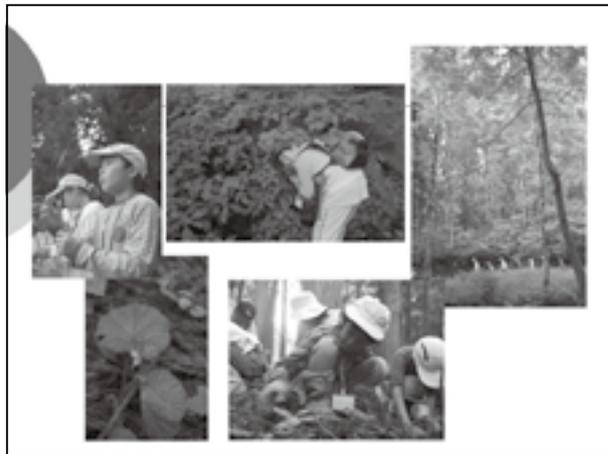
5



6



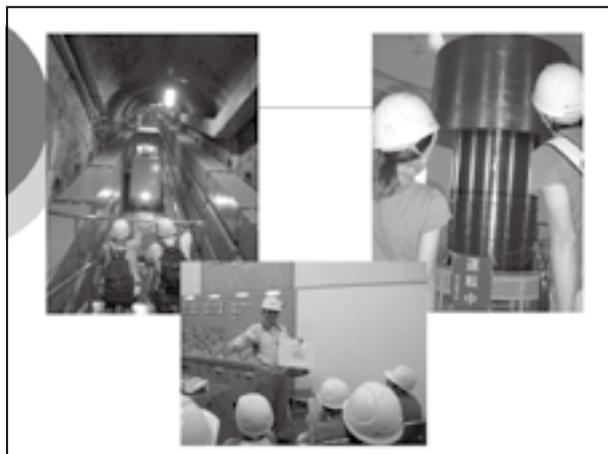
7



8



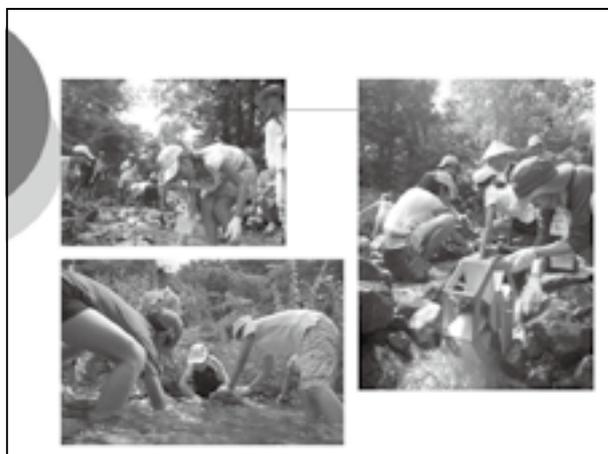
9



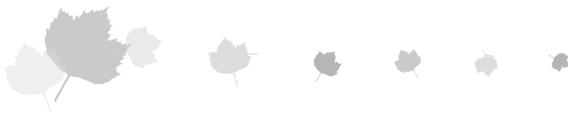
10



11



12



第3部 企業が取り組む自然学校 (J-POWER エコ×エネ体験プロジェクト)



13



14

体験ツアーからの発展

○ エネ×エネ・カフェ



- 各種の出展、情報発信
- 様々な方々との連携



15

本日お伝えしたいこと①:「協働」

- 目的をすりあわせ、協働することの大切さ
 - ・異なる立場、背景があっても目的は共有できる
 - ・異なる専門性を尊重し、活かしていくところに、気づきが生まれ学びを深めることができる
- キープ協会さんとの協働による気づき
 - ・伝え方、見せ方(インタープリテーション)
 - ・気づきを誘発する仕組みづくり
 - ・気づくこと、分かることを通じて、楽しさが自然に湧き出てくること、など

16

本日お伝えしたいこと② 「エコとエネのつながり」

私たちの心豊かな暮らし

豊かな
自然環境

エネルギー
(電気)

二律背反ではなく、つながりとして捉え、未来志向でその適切なバランスを考えること

17

現況、課題、展望.....

- 体験ツアー、カフェは、一定のクオリティと楽しんでいただける仕組みを実現。更に、より良いものへ
- 課題のひとつ目は、訴求力。ふたつ目は、火力編プログラムの検討と具体化。その他もいっぱい...
- 関心を持っていただける方との出会い、関係が拡大。今後、更に多様な展開がありそうで、楽しみです。

18



最後に.....

- KEEP協会さんとの協働がスタートして6年。
- きっと、エコ×エネはこれからも進化していくはず。
- 良かったら、関心を持っていただいた皆さん、是非、仲間になってください。

19

ご清聴、ありがとうございました

20



落合 真

（ろうきん森の学校）

1956年11月29日生まれ。

1980年4月全国労働金庫協会入会。

1992年4月労働金庫連合会に異動。

2006年4月から、労働金庫連合会総合企画部長として「ろうきん森の学校」事業などを所管する。

落合 真（ろうきん森の学校）

労働金庫連合会50周年記念事業 森の学校紹介

森の学校は10年間のプログラムで、既に6年目に入っております。労働金庫（ろうきん）は、労働組合がつくった協同組織の金融機関で、全国に13あります。労働金庫連合会の直接のお客さんは、13の労働金庫ということで、東京と千葉と大阪に事務所がありますが、なかなか表に出てきません。仕事としては労働金庫どうしの資金の決済とか、事務センターといった地味な活動をしています。

50周年の記念事業ということで、労働金庫の理念に沿った特徴のあることをやりたいということ、また、労働金庫そのものが社会に貢献する業務を行っていると思っておりますが、それにとどまらない社会貢献事業をやろうということを考えました。

環境への取り組みは植林などのような単発的な事業で終わらせたくない、残るようなものにしていきたい、それは人を育てるということにつながっていくのではないかと議論をしてきました。労働金庫連合会は支店がありません。そういう中で、どのように地域に根ざした展開ができるのか、計画的で持続的な取り組み、職員の自主的な参加ということも議論を重ねてきました。

私たちの理念に、会員である労働組合の皆さんの経済、福祉、環境、文化活動を促進し、共生社会の実現に寄与するということがあります。共生をコンセプトに、勤労者の皆さんに安らぎを与える「緑」、身体を動かして「健康」になること、そして、「地球環境保全」をキーワードに進めてきました。

支店がないことから、中核となるNPOとしてホールアースと提携して、地元のNPOとのネットワークをいかして、地域の方々との協働を進めています。環境教育、人材育成事業、人づくりを進めていこうと、現在では自然学校を全国3か所（NPOホールアース、NPOいわきの森に親しむ会、NPO法人ひろしまの自然学校）に設置しております。

活動の概要として、(1) 里山の再生など、豊かな森の再生、(2) 自然体験活動指導者の育成など、人材の育成、(3) 楽しみながら自然を学べる、食を組み合わせたプログラムの開発、(4) フェスティバルなど、地域と共に行う、を掲げております。

労働金庫連合会の取り組みとして、職員体験研修を富士山地区で行っています。必ず新入職員研修を行い、木工でイスをつくったり、ブランコをつくったりします。また、ホールアースの方に来ていただいて、職場の近くの公園で自然観察も行います。近くの公園にもいろんな自然があると感じられます。各地域で職員向けのメニューも行っており、5年を経て、延べ4万6千人が参加しています。

つながりを広げていきたいというのが私たちのこれからの課題です。

R556 労働金庫連合会50周年記念事業

森の学校紹介

- ・ ろうきんは、労働組合や労働関係者のはたらく仲間が、お互い助けあうもりの資金を回してつくった協同組合の金融機関です。
- ・ ろうきんはすべての労働組合を100のろうきんまでカバーしています。
- ・ ろうきんは営利を目的としない、非営利の法人格の金融機関です。
- ・ 労働金庫連合会は、100のろうきんを運営する中央金融機関です。

ろうきんの資金決済、資金運用、業務執行、経営管理センターの運営などを担っています

1

「50周年記念事業」⇨思想段階での課題

- ろうきんの理念に合った特徴のある取り組みにしたい
- ろうきんの業務以外でも社会貢献事業に取り組みたい
- 環境の取り組みも単なる「植樹」に限らせたくない
- 労働連にはなじみがないが地域に根ざした展開ができないか
- 精神的、野心的な取り組みにしたい
- 職員の自主的な参加、人づくりに活かしたい

2

ろうきんの理念

会員の経済・福祉・環境・文化の活動を促進し
共生社会の実現に寄与

50周年記念事業の構想

- ・ キーワード: 勤労者に安らぎを与える「緑」、身体を動かす「健康」、「地球環境保全」
- ・ ネットワーク: 中核となるNPOと地元NPOなどの協同で、広範な勤労者・市民の参加を可能とする
- ・ 人づくり: 人材育成事業や環境教育を進める。
- ・ 「ろうきんの森」を全国3箇所に設置
- ・ 10年間の事業とする。

3

森の学校 3つの地区とネットワーク

全国事務局	NPO法人ホールアース研究会
労働者の意識とNPOによる事業の広がり	富士山地区（中日本） NPO法人ホールアース研究会
3つの地区の地味連携の強化	福島地区（東日本） NPO法人いわきの森に頼む会
	広島地区（西日本） NPO法人ひろしま自然学校

4

活動概要

- ① 豊かな森の再生～里山の再生～
瓦葺した人工林、二次林を伐採し、美しい森を再生する
- ② 人材の育成～森づくりから始める人づくり
森林を活用した自然体験活動指導者の育成の他、森林整備や地域環境の整備など、活動を通じて関係者の意識変換にも取り組む
- ③ プログラムの開発～「循環型地域モデル」の発信
楽しみながら里山の自然・地域の知恵を学べるプログラムを開発
- ④ 地域と共に行う～様々な関係者との協働
地域住民、地区労会など関係者の理解と支援、協働による活動展開

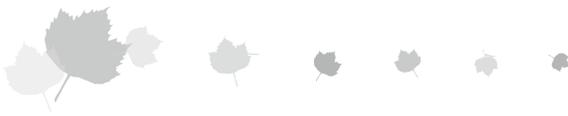
5

労働金庫連合会の取り組み

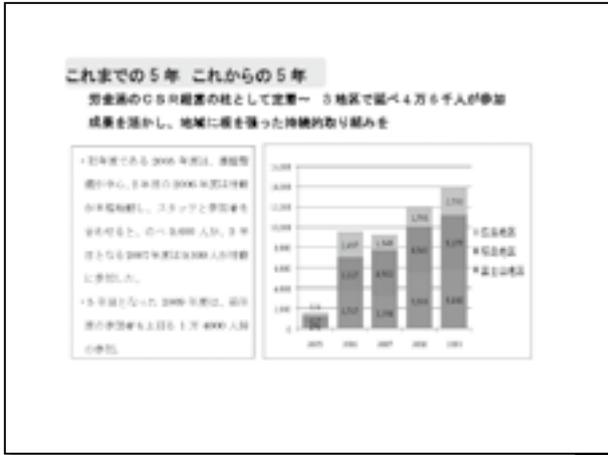
職員の自主的な参加、人づくり～まず体験、リピーターからサポーターに

- ① 「ろうきん森の学校だより」でプログラムを紹介
- ② 「職員体験研修」(バクスター)
- ③ 「新入職員体験研修」(ブレ研修、フォロー研修)
- ④ 「プレゼンテーション」 職場近くの公園で自然観察
- ⑤ 福島地区で年3回程度職員向けメニューを実施
- ⑥ 広島地区で西日本勤務者など職員向けメニューを実施
- ⑦ 各地区的な実情に応じて地元ろうきんと連携
広島地区で中国労会の新入職員研修
富士山地区で静岡労会の新入職員研修

6



第3部 企業が取り組む自然学校（労働金庫連合会 50周年記念事業 森の学校紹介）

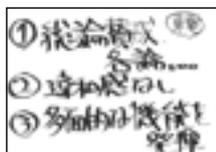


7



フリップボードディスカッション

- 質問① 自然学校の取り組みは企業内でどのように評価されていますか？
- 質問② 自然学校という名称を使用することに関して、企業内の反応はいかがでしたか？
- 質問③ 企業自然学校の「これから」について、企業の視点からその可能性をご示唆ください。



① 総論賛成・各論…

湯浅：総論については賛成です。ただ各論になってくると反対までは言いませんが…… という表現にしました。活動については好意的に受け止められているのですが、自分に担当が回ってくると、本業がある中でどうしようかなというところです。

② 違和感なし

湯浅：グループ会社に1996年発足のあてま自然学校が過去にありましたので、違和感なく受け止められて東京電力自然学校になりました。

③ 多面的な機能を発揮

湯浅：自然学校の可能性としては、多面的な機能を発揮する場面が沢山あると思っています。社会的貢献はもちろんなのですが、企業は新しい対話の場であったり、あるいは信頼の源泉であったり、技術の集積場所であったりということを感じております。

中西：「総論賛成・各論…」というのは「こんな忙しい時に研修をやるな」ということもあるのですか？

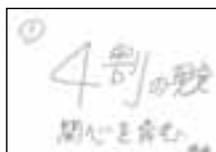
湯浅：そうですね、そういうこともありますし、すぐに申し込んでくれる方もいます。

中西：信頼の源泉というのは、ステークホルダーとの対話をしていきたいという意志があるのということでしょうか？

湯浅：そうですね。まさにフェイストゥフェイスの対話の場として、かけがえない場だと考えています。常に業務を通じて、環境に影響がないようにと社員みんなが考えていくことがお客様に対する信頼の源泉につながっていくのではないかと思います。

中西：お客様との信頼の源泉としていきたいということですね。

湯浅：そういう大きな役割を担っていくこともあるのではないかと。



① 4割の現実・関心を育む

落合：最近のアンケート結果によると、4割の方が参加しており、4割の方が関心を持っています。職場によって6割や2割の場所もあるかと思います

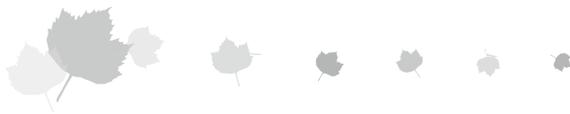


中西 昭一
(プラスサーキュレーションジャパン 代表)

1961年生まれ。有限会社プラス・サーキュレーション・ジャパン代表。

立教大学ESD研究センター研究員(CSR研究担当グループ) / 福岡大学エクステンションセンター講師(共創型ワークショップ担当)。

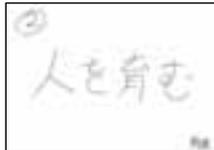
早稲田大学文学研究科社会学専修修士修了。専門は文化人類学。広告・コミュニケーション戦略開発プランナーとして、企業CI/企業活性化にかかわるコンサルティング/社名開発/ブランド開発/コミュニケーション戦略開発及びその実施プロジェクトに多数参画。現在は、ワークショップを戦略的にビジネスに導入し、自らファシリテーターとして、商品開発やビジョン創造のワークショップをデザインしている。社団法人日本環境教育フォーラム(JEEF)正会員/NPO法人「持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」推進会議(ESD-J)団体正会員。日本文化人類学会会員。日本教育工学会会員。



第3部 企業が取り組む自然学校（フリップボードディスカッション）

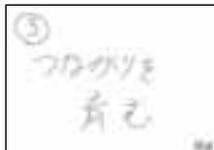
フリップボードディスカッション

が、5年間やってここまで来て、さらに広げていくときに、ここからどのように関心を育ていけるかというのがこれからの課題になると思います。



② 人を育て

落合：森の学校がミソでして、「ろうきんの森」をやっている労働金庫もあります。それと何が違うかということ、人を育てという点になると思います。里山再生事業そのものは重要です。ただ、規模の問題もあるので、それ自体の効果もさることながら人手を残していきたい。そういう面で、森の学校というものがヒットしました。



③ つながりを育て

落合：労働金庫連合会には支店がないのですが、3か所の森の学校が地元の労働組合員の方、市民の方との結びつきを広げてきて、お祭りや行事を協働で行っています。当初の計画からは予想外のところから広がってきていますので非常に楽しみで、その中から10年プログラムが10年プログラムで終わらないようにと願っています。

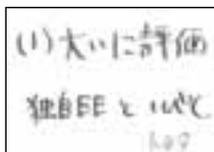
中西：つながりを育てということについて、ろうきんの場合はNPOと組まなくてもつながりはつくれるものですか？

落合：ろうきんの場合は、労働者福祉協議会という形で各地域にいろんなネットワークがあります。それぞれの13の労働金庫がネットワークを通じて、いろんな社会貢献事業を行っています。それぞれの金庫も、労働金庫連合会も網の目のように重層的にやっていく形ですね。

中西：お話を聞いてみるとNPOと協働することの意味が大きかったように思えますね。

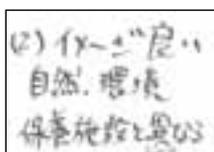
落合：大きいですね。ろうきん自身NPO融資という形で結びついておりますので。

中西：なるほど。まさにビジネスそのものに近いところにきているということですね。



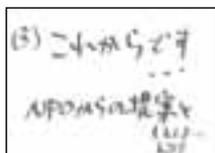
① 大いに評価・独自EEといやし

山田：私はトヨタから運営を受託しているNPOの職員ですので、トヨタではどう考えているかを事前に聞いてきました。大いに評価しているとのこと。特に独自の環境評価プログラムを提供していることと、癒しという点。おいしい食事と体験的な空間で癒しを与えるということの2つを合わせて高い評価をしています。



② イメージ良い「自然、環境」・保養施設とは異なる

山田：「自然」と「学校」という言葉が入っていることから、自然について、環境について学ぶ場所だなという印象。「トヨタ」とついていることから保養施設と間違われる方も多いのですが、そうではないことを意識づけることにも役立っているのではないかという話がありました。

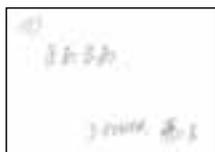


③ これからです…・NPOからの提案としてはいい

山田：来年度について折衝している最中で、NPO 法人である私たちから色々提案しています。例えば地域との関係で、世界遺産集落には交通規制が入るが、それに対してトヨタはどのように関わるのか、ということなどをご提案するのですが、トヨタの経営状況の中で決裁に時間がかかっているようでして。まさにこれからという状態です。

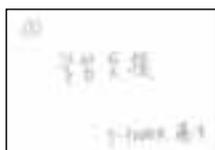
中西：「自然学校」という言葉が入ると公共的な性格が強くなるイメージがありますが、お客さんから見るとトヨタの施設に来ているのか、自然学校に来ているのか、どちらの意識が強いのでしょうか？

山田：両方いらっしゃいます。「トヨタ」とついているので、トヨタの人しか使えないかと思ったという感想をいただく方も今でもたくさんいらっしゃいます。それとは別に自然学校としての施設の楽しさを味わう方もいらっしゃいます。リピーターの方も多いので。



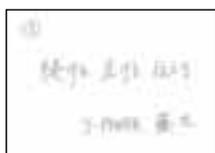
① まあまあ

藤木：社内の評価はまあまあとしましたが、私たちは 2004 年に国策会社だったものが完全民営化しましたので、民営化した我々らしい取り組みをしようということで、トップダウンで始めました。そういう意味ではトップの理解は深く、担当の副社長がただのおじさんとしてツアーに参加して小学生と自然体験をしたりもしています。ただ、中間の実務層は、話せば「いいね」と言ってくれるのですが、なかなか関心は広がっていないという状況です。



② 学習支援

藤木：私たちは自然学校とは言わずにプロジェクトと言っているのですが、学習支援と書きました。基本的には私たちは事業者なので、何かを教えるというよりも、我々がやっていることをそのまま見ていただいて、そこから感じ取っていただくというスタンスで、場の提供で学びをサポートしていくということを考えています。

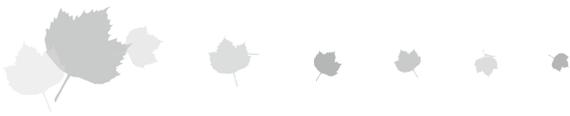


③ 続ける 広げる 伝える

藤木：トップからは評価されていますが、活動する範囲も広げることができまし、いろんな形でのつながりもでき、カフェのような東京で取り組む場もできているので、こういった動きをずっと続けていきたいと思えます。

中西：「続ける 広げる 伝える」といった場合には、多様なステークホルダーとコラボレーションしていかないといけないという解釈でよろしいですか？

藤木：その通りです。スタートした当初の協働の相手はキープ協会さん。その後、トヨタ白川郷自然学校さんや熱心に環境運動をなさっている方々に広がってきました。最近では科学技術リテラシーのようなことをされて



第3部 企業が取り組む自然学校（フリップボードディスカッション）

フリップボードディスカッション

いる団体・企業の方々へと広がってきています。私たちも水力だけでなく、電力の6割は化石燃料を使って火力発電でつくっていますので、火力についても面白いプログラムができればいいと思っています。

中西：これから、この4名の方々には自然学校をよりメジャーにしていくためにお力添えいただきたいということと、ネットワークをいろんな形で組み立てる軸のひとつになっていただければと願っております。



坂元 英俊

(阿蘇地域コンソーシアム、財団法人阿蘇地域振興デザインセンター 事務局長)

地域づくりと観光をつなげる自然学校

阿蘇は九州の中心、中山間部にあります。中山間部がかかえる課題をどうやって解決していくかを考えています。阿蘇地域振興デザインセンターは、理事は県から2名、阿蘇地域の市町村長8名の計10名、幹事11名、事務局6名となっています。阿蘇を訪れたお客さまがゆっくり・のんびり滞在し、地域の人々と交流できる「スローな阿蘇づくり」というテーマを掲げて、人を受け入れていく地域づくりをすることで、人が集まり観光につながる。そのことが結果的に地域の暮らしの継続や地域の魅力の発掘にもつながるといった展開を行っています。

デザインセンターは市町村の枠を超えた、地域振興、観光振興を展開しています。行政枠というよりも受け入れに積極的な地域のエリアを中心にピックアップして展開しています。ただあるものをつなげていくだけでなく、地域づくりのためには地域おこしをしっかりと行っていかないといけません。そして、地域をおこしたところどうしがつながっていくという関係性を持たせていくわけです。ワークショップやアドバイスにより、長期的な地域づくりを目指しながら、共に実践してもらえ地域住民を育てること。地域に暮らす人たちが、自主的に活動を行うことで人が来てくれるという関係性を現場で作っていかなければなりません。ただものを作って人が来るという形ではいけないと思うからです。

そのために、平成15年から、私たちは1年ごとに、受け入れができる地域の緻密なガイドブックを作っています。その集大成が今年の公式ガイドブックです。

地域づくりをして人を呼ぶことに加えて、旅行者の受け入れをしていこうということで、自然学校だけに行くだけではなく、いろんな旅のコースの一つとして自然学校を活用し、自然体験や村めぐりなどをする、あるいは泊まるといった組み合わせが大事になると思います。そういったネットワークをつくりあげていきます。

これらを実現するために、平成14年から「スローな阿蘇づくり」を進めています。阿蘇をゆっくり過ごせるところにするために、基本は車を使わずに、バスなどの公共交通機関を使って、受け入れ地域を連携させて、体験や地域巡り、食べ歩きなど地域の中でゆったり過ごしていただける地域づくりのことで、観光スポットをピンポイントで訪れる観光ではなく、地域での滞在交流の促進を進めることが、経済効果を産むと考えています。阿蘇には年間1,800万人のお客様が来られますが、観光に来られる人に向けて、商店街や農村、集落が一体となって魅力的な阿蘇をつくることで、地域振興が観光と連携できると考えています。その大きな役割として自然学校があります。

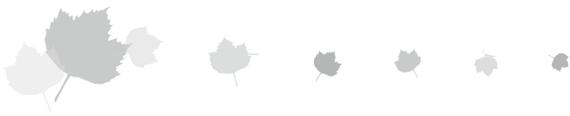
自然学校、エコツーリズム、グリーンツーリズム、タウンツーリズムを一体的に進めて行くためには、①阿蘇に住む人たちが自分のこととして取り組みに関わっていく、②人が育つ地域づくりをする、③人を受け入れるために地域で何ができるか考え取り組む、④交通ネットワークを整えていく、⑤情報発信を進めていく。これだけのものをバックアップしていかないと、点と点で活動していても人には届かないわけです。農水省、経産省、国交省の色々な補助事業をこの取り組みの中に組み込み、阿蘇にゆったりと滞在できる展開をしていきました。ひとつひとつ受け入れができあがった地域やもともと人を呼ぶ魅力のある温泉地など



坂元 英俊

(財団法人阿蘇地域振興デザインセンター 事務局長)

県・市町村・民間団体などと協働し、阿蘇地域における1市7町村の広域連携プロジェクトを推進。エコツーリズムやグリーンツーリズム・タウンツーリズムおよび観光資源の一体的な活用を行い、JR九州豊肥本線と域内循環バスで地域を結び、公共交通と連携した「阿蘇カルデラツーリズム」として推進中。2011年3月12日、九州新幹線鹿児島ルート全線開業にあわせて、滞在交流型ツーリズムの『阿蘇ゆるっと博』を開催している。2001年から現職。他に国土交通省地域振興アドバイザー、環境省阿蘇草原再生協議会幹事、経済産業省地域中小企業サポーター、熊本県新幹線元年委員会委員、熊本県地域づくりコーディネーター等。



第4部 自然学校類型化の試み（地域づくりと観光をつなげる自然学校）



の温泉街や商店街、農村集落、自然体験のフィールドをパビリオンに見立てて、阿蘇1市7町村と竹田市を博覧会場にしたのが、阿蘇カルデラツーリズム博覧会、愛称が「阿蘇ゆるっと博」です。

「阿蘇ゆるっと博」PRビデオ鑑賞

阿蘇ゆるっと博には、34のパビリオンがあり、それぞれのパビリオンで、「見る・食べる・体験する・泊まる・買う・めぐる・温泉に入る」などを組み合わせて、時間をゆっくり過ごし、パビリオン間は、バスや自転車などで自由に移動できるようになっています。2011年の九州新幹線鹿児島ルート全線開業に合わせて展開をしていきます。ぜひ、九州に来られました時には阿蘇ゆるっと博にお越しください。ありがとうございました。

類型に沿った自然学校紹介

1 地域・異分野コンソーシアムタイプ

交流や相互研究を通して、地域の発展に貢献する
－阿蘇地域コンソーシアム

2 社会起業推進タイプ

社会の活動にシステムをもって取り組んでいく
－ホールアース自然学校

3 ネットワーク活用タイプ

広域な地域のネットワークを中核にしなが、その取りまとめを行い、マネジメントをしている自然学校の姿、いろんな地域のモデルになってきている
－NPO 法人千葉自然学校

4 地域再生・農的暮らしタイプ

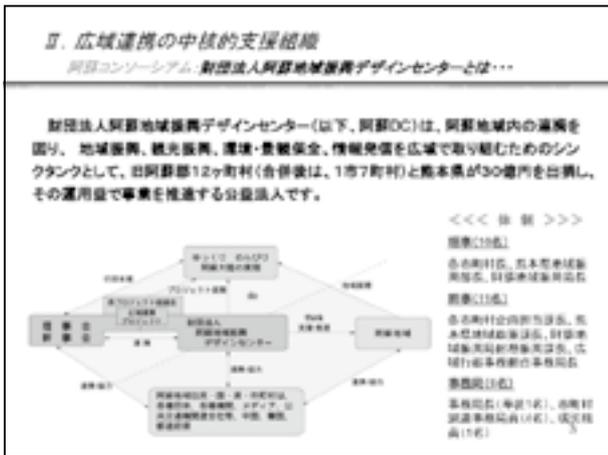
過疎地などの現場に入って、地域の方々とともに活動に取り組む
－NPO 法人エコプラス



1



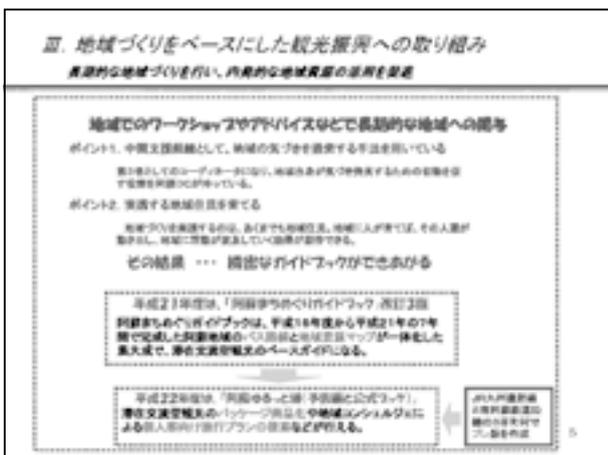
2



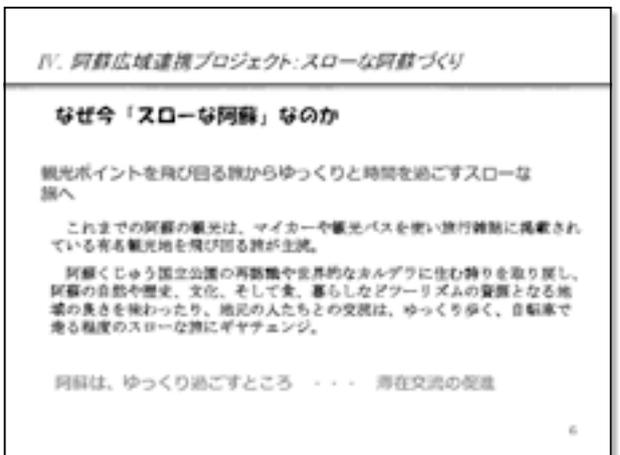
3



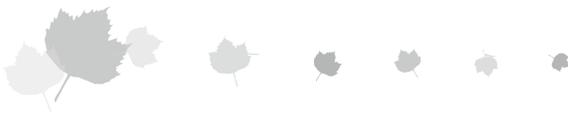
4



5

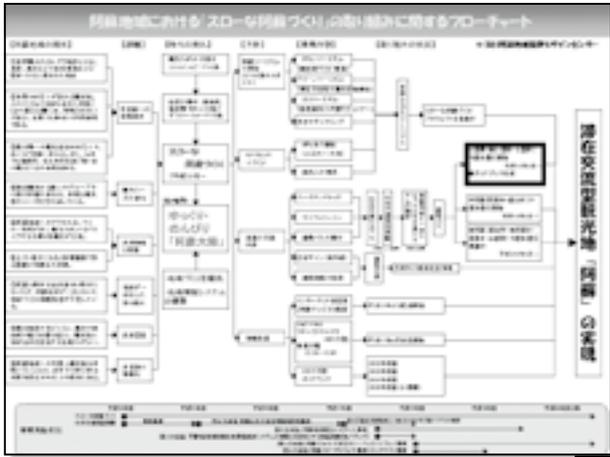


6



第4部 自然学校類型化の試み（地域づくりと観光をつなげる自然学校）

自然学校類型化の試み



7



8

1. ゆっくりのんびり 阿蘇大陸

「阿蘇カルデアツーリズム」

ゆっくりと歩く、ゆっくりと自転車をこぐ...
スローライフに寄りながら、農村や商店街、自然の持つそのままの阿蘇を体感したり
地元の人々と交流することによって阿蘇の魅力を発見する、新しい旅のカタチ。

エコ
ツーリズム

グリーン
ツーリズム

タウン
ツーリズム

9

① 阿蘇くじゅう国立公園の活用 ～エコツーリズム～

ECO

ダイナミックな自然の息吹を
心と身体で体感する旅。

10

② 農村時間 ～グリーンツーリズム～

GREEN

スローな自然の息吹を授かる
暮らしを体感する旅。

11

③ 阿蘇神社の歴史・文化・商店街 ～タウンツーリズム～

TOW

ネットを息遣いと街の体感！
心のふるさと巡る旅。

12



大武 圭介
(ホールアース自然学校)

愛知県出身。岐阜県で環境教育、自然体験活動に携わり、2003年よりホールアース自然学校で活動。2004年から神戸・六甲山でエコツーリズムを通じた地域活性化に取り組んでいます。

2009年4月より神戸六甲分校を開設し、責任者として4名で常駐しています。大都市に近接した六甲山の魅力にはまって、阪神地域の方を中心にエコツアープログラムの企画運営に日々奔走しています。

大武 圭介 (ホールアース自然学校)

3つの多様性からみる社会的企業としてのホールアース自然学校

ホールアース自然学校は代表が2010年に交代しました。それにあたって、スタッフみんなで集まり、ホールアースのミッションとは何だろうということを議論して、『「人・自然・地球が共生する暮らし」の実践を通じて、感謝の気持ちと誇りをもって生きている』という言葉をつなぎました。自然学校として目指すべき社会を言葉にするのは大切だと考えています。

ホールアースは2012年で30周年を迎えます。組織として株式会社とNPOを持っていて、2011年1月現在でスタッフは42名おります。平均年齢は34歳。売り上げは2億5千万円です。

社会的企業とは、社会問題の解決を目的として収益事業に取り組む事業体であると考えます。継続して活動するために収益事業に取り組むということが重要です。

ホールアース自然学校の3つの多様性

1. 多様な人材(人財)

多様な人材(人財)は、まさに宝だと思っています。現在、42名のスタッフがおりますが、旅行会社にいた者や教員など、いろんなバックボーンを持った人間が活動しています。さらに、自然学校分野への卒業生も多く、実は本日の自然学校調査に関わったスタッフもすべてホールアースの卒業生です。そういう意味で卒業生の多彩な進路があることもポイントといえます。さまざまな人材育成事業を行っていますが、そこから就業した方もいろんな形でつながっております。つまり、ホールアースは自然体験活動をベースにやってきましたが、そこで得られた人材育成のノウハウを公開したりすることで、ネットワークを広げてきたことが大きな特色と考えています。

2. 多様な拠点(本校・分校)

本校と分校と書いていますが、ホールアースには6つの拠点があります。それぞれ運営形態が違って、富士山の本校と沖縄の名護にあるがじゅまる自然学校は直営で、自前でフィールドを持ち、自前で事業を行っています。一方、田貫湖ふれあい自然塾、岡山青少年教育センター閑谷学校、柏崎・夢の森公園はそれぞれ、国、県、市と運営主体は違うのですが、そこから運営企画などを受託し活動しています。私がいる神戸六甲分校は、神戸市からの業務委託ですが、3番目の独立拠点を狙っているところです。

富士山、沖縄、新潟と全国に多様な拠点を持つことで、いろんなフィールドにあったプログラム開発をしていますので、いろんなノウハウを蓄積できます。また、全国に顧客を持っていますので、それぞれの拠点が連携することで、地域ごとの情報を共有することも可能です。さらに、ビジターセンターや青少年教育施設などの運営に関わることで、運営ノウハウを獲得することもできます。それを新しい事業につなげていけると理解しています。

3. 多様な顧客(全方位)

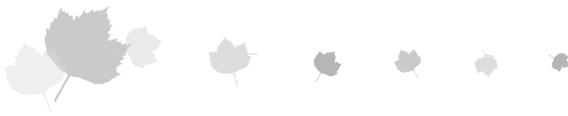
たとえばキャンプなどの自然体験活動では、子どもから親子、個人のエコツアーなどに加えて、学校からの教育旅行も受けています。また行政・企業の関係者、同じNPOの仲間などと一緒に、CSR活動支援など様々なことをやっています。



キャンプという自然体験がスタートでしたが、社会のニーズが変化していく中で、活動の幅を広げることにより複数の収益の柱ができ、経営の安定を図っています。

30年のホールアースの歴史を振り返った時に、社会のニーズが変わってきたということがわかりました。たとえば80年代は「子どもに自然体験が大切だ」ということがあり、そこから「自然体験の指導者が必要だ」となる。さらには地域の活性化や、CSR支援が求められています。2010年代に入ってきて、地域再生、自然や社会を再生していくというニーズが生まれてきました。そのニーズに応えられるように、ホールアースとしては着地型観光の推進や、耕作放棄地解消に向けた農業部門の独立といったことに取り組んでいます。

2010年以降、キーワードになっていく、「つながり」、「共感」、「暮らし方」といった社会のニーズや課題に私たちは応えていくべきではないかと考えています。



第4部 自然学校類型化の試み (3つの多様性からみる社会的企業としてのホールアース自然学校)



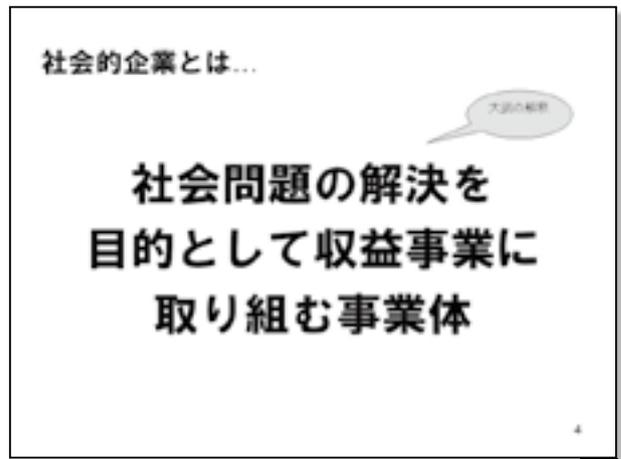
1



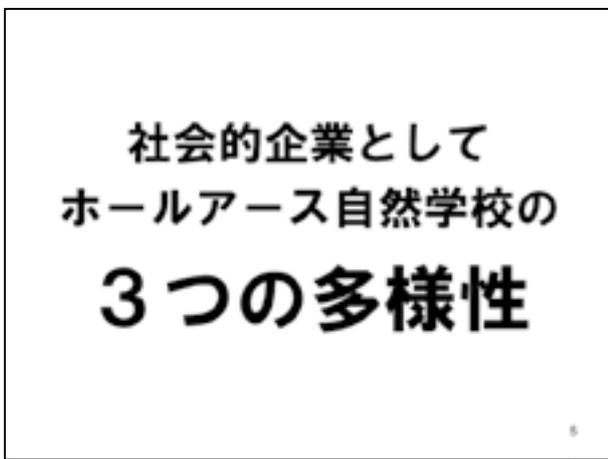
2



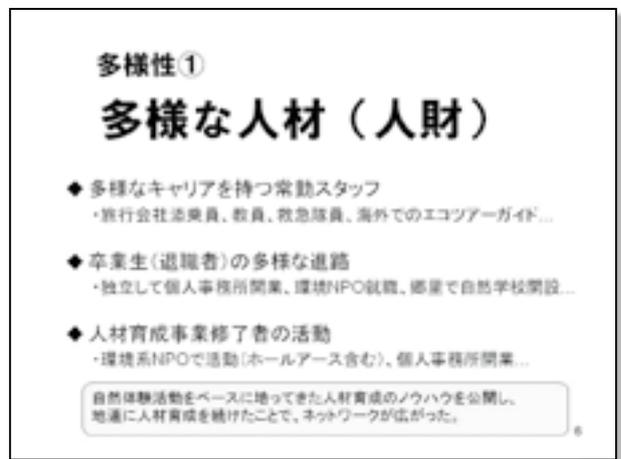
3



4



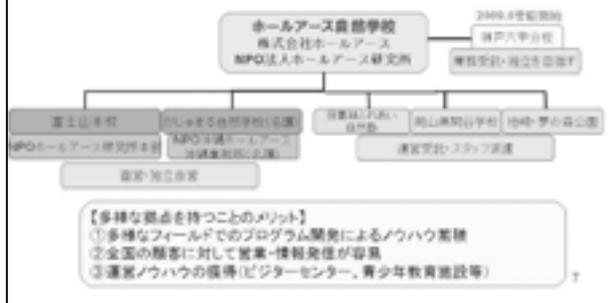
5



6



多様性② 多様な拠点（本校・分校）



7

多様性③ 多様な顧客（全方位）

- ◆個人/団体(学校等)
 - ・キャンプ(子ども/親子)、エコツアー(個人、団体)、教育旅行...
- ◆企業/行政(国・地方公共団体)/NPO等
 - ・CSR活動支援、自然体験活動指導者養成、若地型観光や健康増進活動を通じた地域振興事業...
- ◆海外(環境教育関係者、団体旅行等)
 - ・人材育成を通じた国際協力、外国人向けエコツアーの実施...

子どもキャンプが活動の原点だが、社会のニーズ変化を捉えて顧客を広げていくことで、収益の柱が複数でき、経営の安定を図っている。

8

社会的企業としてのホールアース自然学校の展開経緯



9

資料編

ホールアース自然学校が取組む多様な事業①

- ◆『ろうきん森の学校』事業（企業との協働による森林環境教育事業）

- 支援者：労働金庫連合会
- 活動年度：平成17年度～26年度(予定)
- 成果：全国3地区(富士山、福島、広島)で地元NPOが事務局となり、森づくり・森遊び・人づくりの3つを主なテーマに活動を展開。10年間の活動期間の前半5年間で、活動拠点を整備とプログラム開発が進み、平成22年10月末までに55,000人が活動に参加した。



10

10

資料編

ホールアース自然学校が取組む多様な事業②

- ◆『田舎で働き隊！』事業(農村活性化人材育成促進支援モデル事業)

- 委託者：農林水産省
- 委託年度：平成21年度～22年度
- 成果：静岡県内3箇所の農村において計6名の研修員受入をコーディネート。研修生は、学校教育や公民館活動、所属企業の環境活動等、様々な場面で活躍している。



11

11

資料編

ホールアース自然学校が取組む多様な事業③

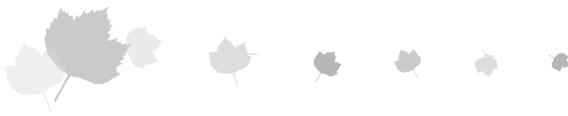
- ◆『環境学習指導員総合学習講座』(指導者養成)

- 委託者：静岡県環境衛生科学研究所
- 委託年度：平成20年度～22年度
- 成果：静岡県内で環境学習普及に取り組み新たな人材を約60名輩出。研修生は、学校教育や公民館活動、所属企業の環境活動等、様々な場面で活躍している。



12

12



第4部 自然学校類型化の試み (3つの多様性からみる社会的企業としてのホールアース自然学校)

資料編

ホールアース自然学校が取組む多様な事業④

- ◆ 住友林業「富士山まなびの森」環境学習支援プロジェクト
(企業とNPOの連携による、学校教育活動における環境学習の実施)

- 委託者:住友林業株式会社コーポレート・コミュニケーション室
- 委託年度:平成18年度～22年度
- 成果:富士山麓の住友林業が整備した森に、地元の中小学生を招待し、環境学習プログラムを提供。平成22年度までに約2,600名の児童・生徒が参加。



13

資料編

ホールアース自然学校が取組む多様な事業⑤

- ◆ 科学と環境教育連携プロジェクト

(大学・研究機関とNPOと学校の連携による、自然科学分野の教育普及)

- 助成団体:三井物産環境基金
- 委託年度:平成21年度～24年度(予定)
- 成果:研究者・学校教員・インタープリターなどの連携により、自然科学分野の最新の知見を高校の授業や社会教育の現場に反映させるプロジェクト。完成した教材とモデル授業は、今年度までに静岡県内約500名の高校生に提供された。



14

資料編

ホールアース自然学校が取組む多様な事業⑥

- ◆ 平成22年度重点雇用創出事業 森林有効活用促進業務
(富士山・カラダの学校)

- 委託者:富士宮市
- 委託年度:平成22年度
- 成果:失業者の新規雇用を行うことにより、富士宮市の自然資源を活用して健康を増進する事業。平成22年7月から12月までに、健康増進プログラムを22回実施し、延べ442人の参加者を得た。



15

ホールアース自然学校

大武生介

keisuke.otake@wens.gr.jp

富士山本校

TEL 0544-66-0192

FAX 0544-67-0967

http://wens.gr.jp

神戸六甲分校

TEL/FAX 078-891-1162

http://blog.canpan.info/wenskobe

がじおまる自然学校

TEL/FAX 0980-58-1852

http://wens.gr.jp/gajomar/

自然学校

検索

16



飯田 洋

(NPO 法人千葉自然学校 理事長)

地域再生をめざしたネットワーク型自然学校～千葉自然学校の取り組み～

千葉県は、面積は神奈川県と東京都を足して、さらに5万ヘクタールほど広い51万ヘクタールで、ちょうどブドウの房のような形をした県です。人口は約620万人。人口の約7割が県の西部（面積の約2割）に住んでいることが特徴です。したがって、西部以外の地域は過疎化、少子高齢化が進んでおり、それに伴って、自然が壊されているという実態があります。

これに対してどういう挑戦をすべきかということが平成15年頃に話題になり、岡島成行さんが当時、千葉にお見えになりまして、そういった問題を解決する方法として自然学校を設立したらどうかというアドバイスがありました。そこで平成15年2月に南房総でフォーラムを開き、勉強会を経て、平成15年5月に千葉自然学校を設立したのがスタートでした。

私たちは「ひとりよりもみんなの力で」をスローガンに、「だれもが自然豊かに、人生を豊かに生きる力を育みたい」「団体とネットワークの輪を広げたい」「千葉らしい、地域の活性化を図りたい」という3つのミッションを掲げて活動しています。

千葉県内に4箇所の拠点があります。その他、平成20年よりドラッグストア千葉薬品から35年の歴史を持つ自然学校の運営を受託しております。こちらは千葉大学の教育学部の生徒がリーダーとして連綿とやっており、何千人という生徒がそこに関わってきたことが大きな特色です。

活動内容としましては、私たちのミッションの柱である自然体験団体のネットワークづくりがあります。実はあまりお金になる仕事ではありませんが大事にしていきたい。また、様々なプログラムを有しておりますが、最近は乳幼児から高齢者まで、四季を通じたプログラムを年間で提供しています。さらに、指定管理施設として県や市の施設を管理しておりますので、そのような所を拠点として活動しております。

イベントは年間約240本のプログラムを展開しており、学校経営では年間約300本のプログラムを展開しています。

ネットワークについては、現在、53団体が加盟しています。設立当初は25団体でした。農林漁業、観察研究、自然体験、体験観光、工芸など多様なジャンルの団体とネットワークを築けたことで、様々なプログラムを提供できることが強みではないかと考えています。

一口にネットワークと言いますが、温度差のある団体をまとめるというのはなかなか難しいものですので、平成22年度からは3箇所の拠点ごとに団体をまとめ、地域ごとの課題を解決するために事業部会を立ち上げて、それぞれのプログラムづくりや集客につなげる活動をしています。

今後は、受け入れ側、私たちが売り込む先をきちんと確保し、情報発信しながら、営業活動の一元化を図りたいと思います。そして、中間支援のシステムを立ち上げて、新しい事業をつくっていきたいです。そのことによって、地域再生の起爆剤になりたいと思います。



飯田 洋

(NPO 法人千葉自然学校 理事長)

生年月日 昭和18年11月22日

学歴 中央大学法学部卒

職歴 昭和47年4月 千葉県職員

平成13年4月 千葉県環境生活部長

14年4月 千葉県総務部長

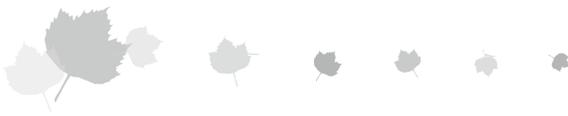
16年4月 千葉県退職

16年6月 (株)幕張メッセ代表取締役専務

19年6月 (社)千葉県経済協会専務理事

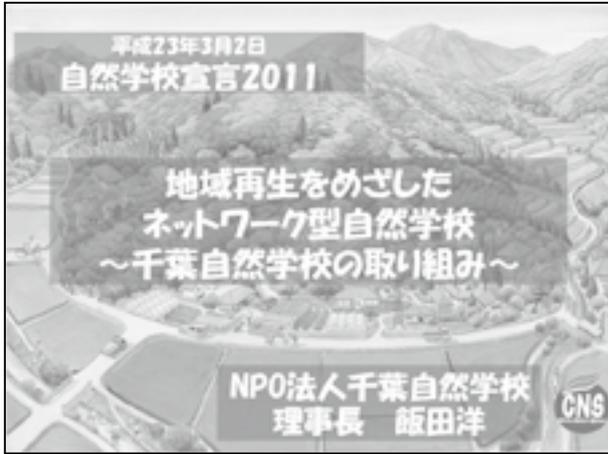
21年6月 NPO 法人千葉自然学校理事長 現在に至る

千葉県在職時は、主に農林水産、環境行政と秘書、人事、総務関係に従事。県行政の行革に取り組むと共に、環境の保全、再生のための千葉県環境再生基金の創設に取り組む。



第4部 自然学校類型化の試み（地域再生をめざしたネットワーク型自然学校～千葉自然学校の取り組み～）

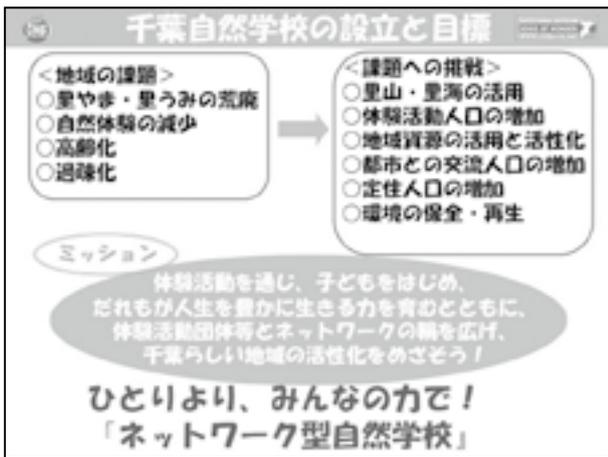
自然学校類型化の試み



1



2



3



4



5



6



7



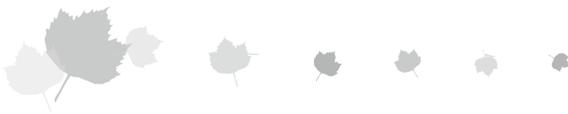
8



9



10



大前 純一
(NPO 法人エコプラス理事・事務局長)

76年京都大学理学部卒、朝日新聞入社。医療・福祉、ハイテク、環境などを担当。マサチューセッツ工科大学メディアラボ客員研究員。2001年独立。グローバルメディア研究所設立。90年代から環境教育の市民活動に参加。著書に、『地球、そこが私の仕事場』（2006年、海象社）、『持続可能な社会のための環境学習』（共著、2005年、培風館）。

大前 純一（NPO 法人エコプラス理事・事務局長）

「農的暮らし」をテーマに—TAPPO 南魚沼やまとくらしの学校

スライド2、3

南魚沼から来ました。雪がつもっています。2月22日の雪の上の写真です。

スライド4

うちの田んぼです。となりの農家のおじいちゃんから借りて、自分で直まきの苗代をつくってやってみました。なかなかうまくいかないものです。

スライド5

タヌキモ。食虫植物です。昔の田んぼの雑草、今の準絶滅危惧種です。

スライド6

コオイムシ。最近、一年間で触ったひとはいますか？
10人くらいいますね。さすがですね。

スライド7

ハッチョウトンボ。一年間で見た人いますか？
10人くらい。こういうものを地域の中で追いかけてながら暮らしています。

TAPPOは地元の言葉で田んぼという意味です。田んぼで、米は八十八の手がかかって育つと言います。人間も人と自然に手をかけられながら育つことから、TAPPOとしました

エコプラス本体の活動は以前から行っておりましたが、田舎に入ってきたのは2007年です。セブンイレブンみどりの基金から助成金をいただきました。TAPPO設立のきっかけは、地域の小学校の全校児童が9人になり、廃校の危機となったことでした。そう簡単になんとかなるものではないのですが、TAPPOでは4年間で2千人、年間50本ほどのプログラムを行っています。

1. 地域がキャンパス

私たちは建物を持っていません。場所を借りているだけです。
集落の公民館の中に事務所があるだけです。

スライド11

雪です。雪が少ない時でも玄関がうもれてしまいます。
東京から来てくれた人などと協力して雪かきをします。

スライド12

そのあとは地元のおばあちゃんの家で食事です。
TAPPOの食堂のようなもので、おばあちゃんの家に行って、地域の自慢の料理を食べさせてもらいます。

スライド13

この山から見える辺り全体が、今、私たちが活動の場になっている集落のひとつです。



スライド14

巨大な木は、なめこのコマを打つために切ったものです。
こういう作業を地元の人たちといっしょにさせていただきます。

スライド15

地元の人たちと一緒にこの残雪の上で作業をしました。
こういった自然の広いキャンパスで自然学校を開催しています。



2. 住民が指導者

スライド17

おばあちゃんが家の前でわらびを干していたら、直ちに説明をお願いします。

スライド18

地元の人をつる細工です。

スライド19

これもおじいちゃんに習ってキノコのコマ打ちをするところです。

スライド20

こういうことをやっています。

3. 全員が学び

スライド23

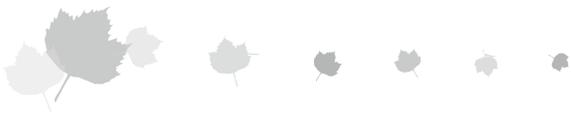
都市に出ていった、一度も田んぼに入ったことがなかった地元の若者たちです。都会の人間が田んぼに入っているのに、自分たちが入ったことがないのはおかしいと、田んぼの作業をしていました。その後、彼は新潟市での仕事を辞めて、地元に戻ってきました

スライド28

今年、大きな調査をしました。人は何に学ぶか？ それは人と自然です。自然だけではなくて、その上にある農・暮らし・歴史と触れ合うことで、最後は生き方に昇華されるという傾向があることがわかりました。

スライド29

「本業の自然体験」という言葉がありましたが、実は本業はもっと大きいのではないかと、ピーター・ヒギンス氏（エジンバラ大学）は指摘しています。野外活動、人的・社会的な環境教育すべてを含んだ「Outdoor Experiential Education(OEE)」は、社会に関わるのが本業ではないかと訴えていました。



— 第4部 自然学校類型化の試み（「農的暮らし」をテーマに— TAPPO 南魚沼やまとくらしの学校）

自然学校類型化の試み



1



2



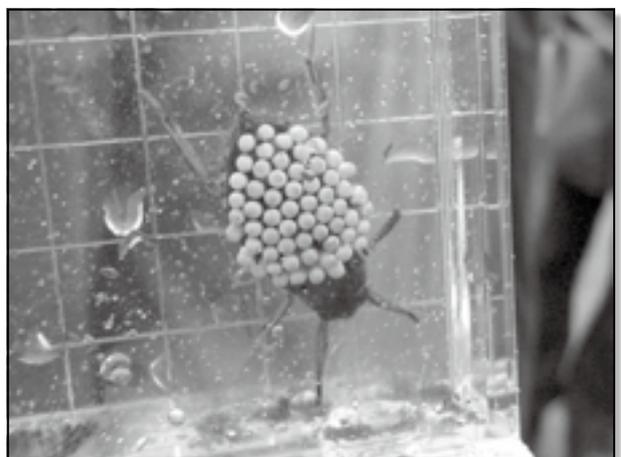
3



4



5



6



7

TAPPO



- 地元の言葉で「たっぽ」。田んぼのこと。
- 田んぼでは、稲が人の手と自然の中で育まれる。
- 人間も、人の手と自然の中で育つ。

TAPPO
NIPPONICOLLEGE

8

TAPPO概要



- 2007年設立
 - セブン-イレブンみどりの基金自立助成
- 集落との共同事業
 - 地元集落の小学校が廃校の危機
- 4年間で2千人
 - 年間50本前後のプログラム
- 側面支援
 - 東京事務局と近隣所在の理事



TAPPO
NIPPONICOLLEGE

9

① 地域がキャンパス



- 「学校」は、地域社会全体
 - 南魚沼市橋窪集落、清水集落、榊野沢集落
 - エコプラスのミクロネシアの試みも同じ
 - 橋窪集落の公民館に事務所スペース

TAPPO
NIPPONICOLLEGE

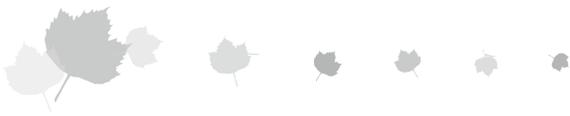
10



11



12



第4部 自然学校類型化の試み（「農的暮らし」をテーマに－TAPPO 南魚沼やまとくらしの学校）

自然学校類型化の試み



13



14



15

②住民が指導者 

- 農
 - － 田んぼの草取り、水の利用、キノコ栽培
- 暮らし
 - － 雪掘り、山菜取り、わら細工、まつり
- 食
 - － 調理方法、保存食、季節の変化

TAPPO AMBIENTAL LIFE 95

16



17



18



19



20



21

③全員が学び 

- 来訪者の学び
 - 「わらじは、ワラで？」
 - 火をみない子どもたち
 - 「無農薬」の価値
- 集落民の学び
 - 自信につながる
 - 若者が戻る

TAPPO
TOWN AND PEOPLE PROJECT

22

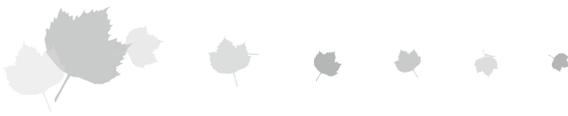
22



23



24



第4部 自然学校類型化の試み（「農的暮らし」をテーマに－TAPPO 南魚沼やまとくらしの学校）

自然学校類型化の試み



25

メディアが注目

- NHKおはよう日本「元氣中継」
- 映画地球交響曲第七番
- 外国特派員協会
- The Economist



TAPPO 南魚沼やまとくらしの学校

26

田舎で働き隊

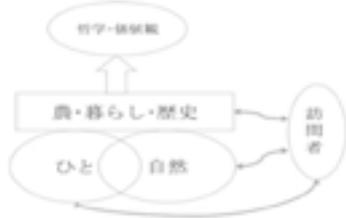
- 2009年3月8日から14日
- 全国の若者8人を受け入れ
- 講義と実習で地域の可能性を学ぶ
- 30年ぶりの「修羅」の復活



TAPPO 南魚沼やまとくらしの学校

27

地域社会のすべてが学びの素材



高野孝子: 約70人の内外参加者のアンケートから

TAPPO 南魚沼やまとくらしの学校

28

Range and Scope of Outdoor Experiential Education (OEE)



Peter Higgins
Edinburgh University

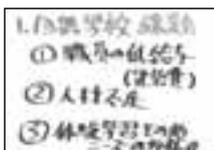
TAPPO 南魚沼やまとくらしの学校

29



フリップボードディスカッション

質問① 自然学校が直面する課題について代表的な3つをお答えください。



①職員の低給与(運営費)

②人材不足

坂元：①と②は、相互に関係があります。自然学校の職員が生活していけるかが課題。給与が安いことが人材不足を招いてしまうのではないかと。今は、若い人たちの熱意で、自然学校が好きでやってくれています。自然学校を国内的にも認められて、価値のある取り組みとして自立し、収益性をもたらす企業になっていくことが、給与アップと人材不足の解消にもなり、継続した魅力ある事業になるためには重要なのではないのでしょうか。

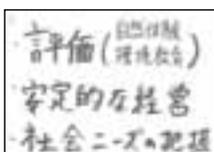
③体験学習とその他ニーズの多様化

坂元：体験キャンプなどだけではなく、今回の発表では、たくさんの自然学校の取り組みがありましたが、地域にどう関わるか、どう地域づくりを進めていくか、そういう面まで考えると、自然学校の取り組みは、ものすごく多様化していていると思います。そういったニーズの多様化に対して、運営している自然学校がどう対応していくかが、今の一番大きな課題ではないかと考えています。

広瀬：阿蘇周辺、熊本には50を超える自然学校があります。そういう人たちがしっかりと取り組んでいていただけるといいのではないかと思います。



自然学校類型化の試み



①評価(自然体験 環境教育)

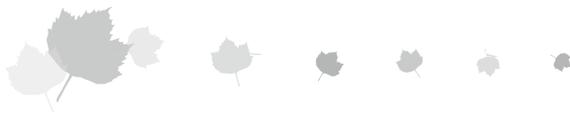
大武：自分たちはいいことをやっていると思っているのですが、それが社会から、参加者から本当に評価されているのだろうか、逆に自分たちが評価できているのだろうか。特に「自然体験は必要だ」という話が出ていましたが、それを自分たちもなかなか評価できていないし、たぶん研究者の方もうまく情報発信できていないし、そこがひとつの課題ですね。

②安定的な経営

大武：安定的な組織運営をするために事業費を得ながら、スタッフが食べていけることが課題だと思います。

③社会ニーズの把握

大武：自分たちの情報をどう発信しようかということに意識がいきがちですが、実は世の中がどのように変わっているのか、社会のニーズは何かというこ

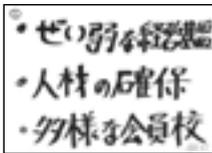


第4部 自然学校類型化の試み（フリップボードディスカッション）

フリップボードディスカッション

とをちゃんと掘んでいないと、世の中の変化に対応できていけないと思います。どう発信しようかというよりも、社会がなにを求めているのか、企業や行政がどう動いているのか、それをどう掘むのか。特に中山間地にあるところが多いために、なかなか都市部の情報が入って来ない中で、そこが課題であると思います。

広瀬：いちばん安定しているといわれているホールアースさんが、安定が必要というわけですね。



① せい弱な経営基盤

飯田：NPOとしての一番の課題は、経営基盤だと思います。かなりの量の仕事をこなしていますが、それをもって職員が安定して生活ができるかというと、非常に不安があります。職員と年2、3回ずつ面接をしますが、その時によく言われるのが、大学の同窓会に行くと、教育部門に入った人と給料の話になると、恥ずかしくて言えないという。いつまでそんな世界にいるんだと言われると。こういう話を聞くと実に胸が痛む思いです。来年度からは給与表をつくって、職員に自分たちの働き具合によって給料を払うという保証をしようと思っています。

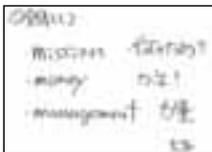
② 人材の確保

飯田：良い人材を組織に呼び込むことが一番大切なことだと思います。そのためには安定した経営がないと。安心して結婚して子どもを産んで、一般社会と同じようにやっていくことがなかなか難しいと思っています。

③ 多様な会員校

飯田：ネットワークの会員校の中にはボランティア的な団体と、きちんと人を使って経営していきたいという団体とに温度差があり、そこをまとめるのはなかなか難しい実態があります。したがって、事業部会などを立ち上げて、その中できちんと事業としてやっていきたい団体のサポートと、そうでないボランティアの団体のサポートの色分けをしようとしています。

広瀬：ネットワーク型ならではの課題ですね。



① mission：何のため？

② money：カネ！

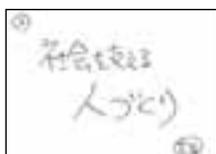
③ management：力量

大前：3つのmということで、missionは多様化するお客様に、世の中がどんどん変わっていく中で、10年おきくらいにゴロゴロ動いていく世の中に、自分たちをどのようにフィットさせ続けられるか。それはなかなか大変なことだと常に思っています。moneyは、僕は詳しくないので、他の人にお任せします。managementは、小さな組織ですからどこもそうだと思うのですが、採用しても、その人が見習うひな形の先輩の数が企業に比べて圧倒的に少ないわけです。身の回りで起きている物事を見ながら人間は育つわけで、そういうマネジメント経験の少なさをどう補って、若い世代の人に育ってもらうか。自然学校と呼ばれるものを運営している人たちがまとまって若い人たちを育てるメカニズムを持ったほうがいいのかと思います。



広瀬：マネジメントね。「自然学校を30年」というように言われていますが、戦後の一般企業の60年を考えると、もっともっとシステムチックにしっかりした業界を作ってきているわけですから、我々ももっとがんばらないといけないという感じですね。

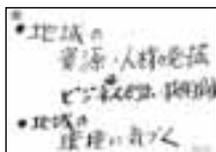
質問② 自然学校が関わる社会的な役割によって何が生まれますか？



●社会を支える人づくり

大前：自然の中で遊んでもらい、楽しく帰ってもらうだけという時代ではなくなってきているはず。自然は必ず社会と関わりを持って存在している。集落あるいは都会には、すべて自然というものがつながりあって日々の生活がある。その大きなつながりを学んでもらう。社会という大きなものを考えるひとつのきっかけを、日々のある接点として提供する。あるいは長い接点で提供する。そういうことが必要になるだろうと思います。

広瀬：社会の課題に気がつく目をもっているか、いないか。自然学校の人にとっては非常に大きな課題になるのではないかと思います。

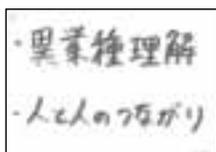


●地域の資源・人材の発掘 → ビジネス創出・技術伝承

●地域の環境に気づく

飯田：少子高齢化、過疎化の進んでいる地域にありますが、実は豊かな経験を積んだお年寄りがいらっしゃるわけ。そういったお年寄りをさらに発見して、自然体験の指導者としてお手伝いいただければと考えています。そして、お年寄りをボランティアではなく、ビジネスとして手伝っていただける形をとりたいです。そういった方々の持っている技術の伝承。これも大事なことだと思っています。また、田舎に育って、都会で学校を終えた子どもたちがもう一回、田舎に帰って、仕事に就くということが、自然学校や体験活動の業界が育っていくことにおいて、私は第一ではないかと思っています。自然にそういうことをやっていく中で、環境の大切さに気づくのではないかと思っています。

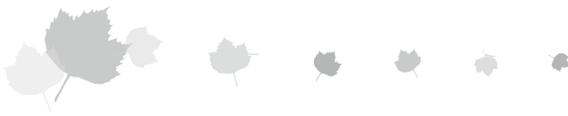
広瀬：地域の担い手になるという意識を自然学校がもつことが求められています。



●異業種理解

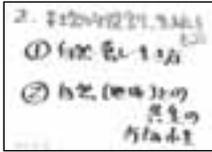
●人と人のつながり

大武：自然学校は、フリーなスタンスで行政・企業・NPOといった垣根を越えて関わることで、異業種理解、相互交流を深めていけると思います。現在、孤立した社会といわれていますが、体験を通して人と人の理解を強められる、仕事を通して業種の違いを越えた交流ができる、人と人のつながりが生み出される。これらは、自然学校がただの体験活動ではない大きな役割であり、機能だと思っています。



第4部 自然学校類型化の試み（フリップボードディスカッション）

広瀬：異業種の理解、垣根をつくることは簡単にできますけど、垣根をはずして理解することは自然学校の特性とっていいでしょう。



① 自然・暮らし・生き方

② 自然（地域）との共生の方向性

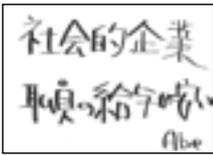
坂元：自然を学ぶ、人を学ぶ。地域には人と自然の関わり合いや、自然の空間で生きてきた暮らしというのがあって、こういったことを学んでいるわけですよね。そういう自然が人にとって、生き方や学びの多い場だと考えた時に、自然学校は非常に大きい存在だと思います。自然と自分自身が関わりながらどう生きていくのかということが、自然学校というひとつの学びの場に身を置くことではないかと思います。現実的には、目先の経済活動に振り回されて、自然とのつながり、人とのつながりというものを忘れていつている。自分自身が何のために生まれてきて、これからの地球がどうなっていくのか、その中で自分の役割は何なのかということを考えていくためには、自然学校は地球と必死になって共生していく方向性を最先端で学んでいける場ではないかと思います。そのときにスタッフがそのことを伝えていけるかが大事なので、自然、経済的なものに価値が置かれていますが、まずはお客様が地域に来るようなものにしていく、そういうものを地元では努力していかないといけませんよね。人が来ることによって、環境景観の取り組みは、次のステージにいくのですね。だからこそ、私たちは自然や与えられた自分たちの住む空間が一番価値のある空間だと考え、価値を上げていくために、地域で何をしていくか。そのためには自然の価値、生き方の価値を地域で芽生えていくことなのですね。そういったことが、結果的に地球と持続的な暮らしをしていくための大きな方向性ではないかと思うので、どんどん自然学校から発信していければと思います。

広瀬：我々は価値の中で暮らしているわけで、どういう価値を自分のものとしていくのかということだと思っております。もし、自分の周りに都市型の価値観しかないようなら、自分で新しい価値を作っていくしかないだろう。それが生き方につながっていくのではないかと。自然学校は一般企業と違うところに価値を持っているのですね。それがうまく機能すれば、大きな社会的なムーブメントに発展していくだろうと思います。

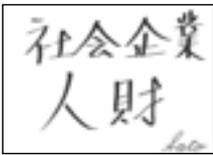
自然学校これからの可能性

パネルディスカッション

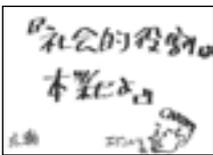
質問①今日のシンポジウムを聞いて最も印象に残ったことは？


社会的企業
職員の給与が安い

阿部：私も皆さんと一緒に自然活動に関わってきましたが、当初から思い描いていた社会的企業になってきたことを嬉しいと思う一方で、職員の給与が安いことを大きな課題に感じています。都市では暮らせないけれど、自然学校があるような地域なら暮らせるという問題も、また逆にあるのですね。自然資本、社会関係資本が地域にあり、生態系サービスや様々な人とのつながり、関わりがあって。だからこそ、低賃金でも暮らせるという状況があるのですが。


社会企業
人財

佐藤：「社会企業」は、今回の自然学校宣言のひとつのキーワードになるのではないかと私自身も思っています。そうした中で、自然学校の要素というのは、プログラムや、アピール度、場所、人と様々なものがありますが、やはり人なのですね。材料の材ではなく、財産の財と書きますように。意図的にこの文字を使うのは、特に自然学校においてスタッフや関わっている人たちが財産であり商品であるからです。人財のクオリティをいかに高めていくか。そのことにより、給料が安いことも改善できるのではないかと、期待を込めて書きました。



『社会的役割は本業だよ』

広瀬：大前さん（エコプラス）の発表でありました、ピーター・ヒギンス氏（エジンバラ大学）の「社会的役割は本業だよ」という言葉を、私も以前から言いたくて調査を続けているのですが、まだ言い切れない。でも、でもヒギンス氏は言い切ったということが印象に残りました。



+Social

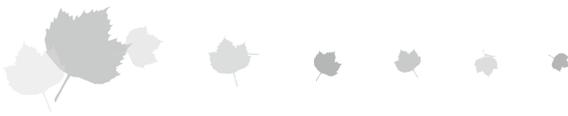
西村：社会問題の解決に自然学校が踏み出してきているというのが印象的でした。いわゆる本業と言われてきた自然体験活動の指導と普及だけではなく、ソーシャルという部分を多くの自然学校が意識し、期待されていることが印象に残りました。



司会：川嶋 直

（キープ協会 環境教育事業部シニアアドバイザー、日本環境教育フォーラム 理事）

1980年より山梨県北杜市の清里、ハヶ岳の麓にある（財）キープ協会環境教育事業部シニアアドバイザーを務める。「自然と人の橋渡し役」といわれる「インタープリテーション」を仕事とし、環境教育・野外教育・森林環境教育の指導者やインタープリターの養成事業の企画・運営を担当している。日本環境教育フォーラム・専務理事、自然体験活動推進協議会・理事などとして、2005年の「愛・地球博」における「森の自然学校・里の自然学校」統括プロデューサーも務めた。



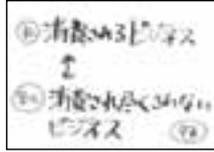
— 第5部 自然学校これからの可能性 (パネルディスカッション)



西村 仁志

(環境共育事務所カラース代表)

同志社大学大学院総合政策科学研究科准教授。1963年京生まれ。京都YMCA勤務ののち、1993年個人事務所「環境共育事務所カラース」を開業した。環境学習・市民参加まちづくりのコーディネーター、コンサルティングや研修会、イベント等の企画運営などを行っている。2006年～2011年は同志社大学大学院総合政策科学研究科でソーシャル・イノベーション研究コースを担当。



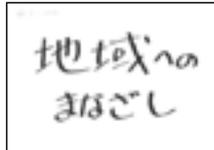
私：消費されるビジネス



皆さん：消費され尽くされないビジネス

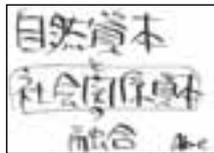
中西：本業が広告屋ですので、情報を消費されるようにする。つまり、今日一日楽しければいい、明日は忘れていくというビジネスモデルで仕事をしていますが、消費され尽くされないビジネスモデルに出会ったという感じがしました。徹底して消費型とは確実に違うものがあるという意味では少しショックを受けました。

質問②日本の自然学校の特色はなんでしょう？



地域へのまなざし

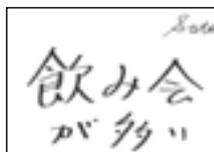
広瀬：地域に目を向けるという視点が、日本の自然学校のカラーをしっかりと出している。これが結果的にソーシャルビジネスにしっかりとつながっていることが大きな特色だと思います。



自然資本と社会関係資本の融合

阿部：私が言いたいのは、自然体験だけではないということです。自然資本は自然との関わり、あるいは生態系サービス全部含めてのもの。自然だけではなくて、人との関係。それが日本の自然学校の特徴だと思います。自然に社会的企業に結びつく活動をやってきたのだなど。欧米にも、環境に関心のある人たちが一緒に住んでいるエコビレッジという場所がありますが、私たちの自然学校は、日本型のエコビレッジと言ってもいいかもしれませんね。自然学校がオーガナイズしている。これは新しい考えだと思います。

補足しますと、日本型の自然学校は欧米にはありません。日本の自然学校は社会的な意義を非常に含んでいます。どなたもESDという言葉を使ってくれませんが、日本の自然学校はまさにESDと呼べる取り組みなのです。そういう意味でも、世界的に発信していく価値のある活動だと思います。



飲み会が多い

佐藤：ふざけているわけではなく、飲みニケーションはコミュニケーションのひとつのツールだと思います。基本的に私は飲めなかったのですが、この分



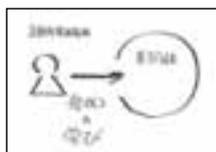
野に入ってから飲めるようになりました。その功罪の中から、功の部分が変わってきました。日本地域社会の中では、「おまえ飲めないのか」という関わりが多くて、そういうシーンから歴史が作られていくのかなと感じていて。それは海外とは違うのかなと。アメリカなどですと仕事が終わるとサッと帰るとい文化ですよね。僕がいた冒険学校はそもそも飲んじゃいけないところでしたから、飲めませんでした。そういう意味では、日本の自然学校の特徴はやはりこれかなと思います。



阿部 治

(立教大学 ESD 研究センターセンター長および社会学部 / 大学院異文化コミュニケーション研究科教授)

NPO 法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 (ESD-J) 代表理事、日本環境教育学会会長。筑波大、埼玉大を経て 2002 年より現職。専門は環境教育 / ESD。環境教育のパイオニアとして国内外で活動。



正統的周辺参加

人→共同体

参加=学び

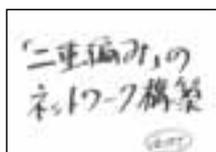
中西：最近、アクティブラーニングの研究者と会ったりするのですが、『正統的周辺参加論』という本があります。「コミュニティへの参加の一形態が学びである」という考え方ですね。「共同体への参画=学びのプロセス」ととらえようという考え方で、自然学校はまさにフィールドそのものだなと思います。確実に日本が最先端であると自信を持って言ってよいのではないかと。

川嶋：ここでいう共同体は必ずしも地域共同体だけではないということですか？

中西：そうです。職業集団や職能集団とか、もっと広域のネットワークも含まれます。もしかしたら WEB 上でもいいかもしれませんね。WEB 上のコミュニティの研究もされているようです。いずれにしても「参加する=学ぶ」という図式の事業が組み立てられているという事例はすごいことなのではないかと思います。

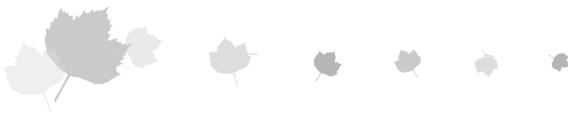
川嶋：自然学校に数日間行くということも含まれますよね？

中西：そうですね。



「二重編み」のネットワーク構築

西村：私の学位論文には、最後に「二重編み」のネットワークモデルがあります。私は本日の参加者の皆さんを見て、いったい何をしているのかを 20 年間観察してきました。共通するのは、川嶋さんはキープ協会のスタッフでありながら、キープ協会を留守にして東京に出てきていろいろな活動をしている。佐藤さんは国際自然大学校の代表ですが、



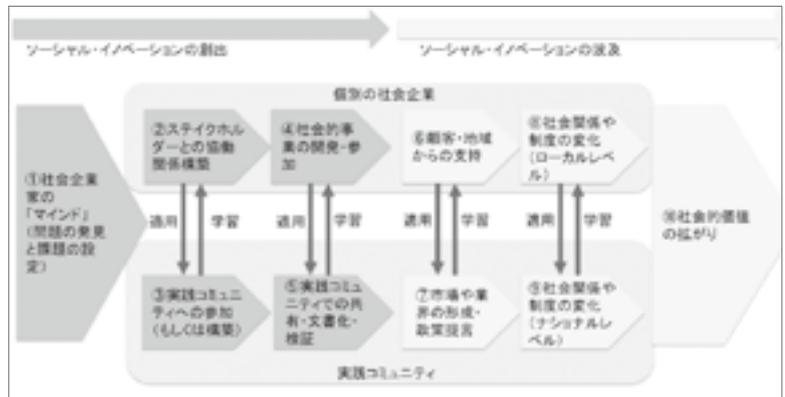
第5部 自然学校これからの可能性 (パネルディスカッション)



自然学校これからの可能性

一方で、野外教育のプロ集団のネットワークである日本アウトドアネットワークの活動をしている。広瀬さんはホールアース自然学校の代表者ですが、日本エコツーリズムセンターをつくらたりもしているということ。こういった動きは何なのかということに関心を持ちました。これらの活動は、中西さんがおっしゃった正統的周辺参加や、実践コミュニティといったものにつながっていくと思います。

これらの動きを組み合わせると、各地でローカルに展開している自然学校と全国につながる自然学校のネットワーク・自然学校運動が「二重編み」になっているのではないかと。つまり、ローカルでやっている活動と全国ネットワークは、糸がぐるぐるとまわりながら二重に編み上げられていくという構造を描いているのではないかと考えています。



「二重編み ソーシャル・イノベーションモデル」(西村,2011)

社会がどのように変わっていくのかをモデル化したものです。これは自然学校に限らず、いろんな領域で適用できると思います。まず、社会起業家が社会における問題を発見して課題を設定する。そして、ローカルにおいてステークホルダーとの協働関係を構築していく。

個々の自然学校は、普通は上だけです。子育て支援でも高齢者支援でもよいのですが、あるテーマが発見されて協力関係ができていきます。そして、新しい事業開発をしようと検討しながら、社会的なサービスを開発しています。それが顧客や地域からの支持を得て、社会関係や制度の変化につながり、社会的価値が広がっていく、これがソーシャルイノベーションのプロセスモデルです。一橋大学の谷本寛治先生によるモデルです。これに全国のネットワークが二重編みのように関係しているのではないかと思いました。下が全国のネットワークです。実際にコミュニティに参加します。例えば、今日のようなミーティングに出て「京都で自然学校を始めました。」と挨拶して皆さんと出会えば、「西村さん、京都で始めたんだ」と顔見知りになります。私が京都で自然学校をつくる一方で、全国ネットワークで各自然学校が取り組むノウハウなどが共有化されたり、文章化されたり、検証化されたりしていきます。そういう学習と現場での適用が常に組み合わせられていくのです。

顧客からの支持を得ることで、市場や業界ができ、政策提言などができるようになることもあります。まさに自然学校が力量を形成していくと



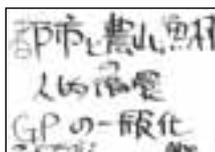
ということです。そういったものを通じて、力量をつけた自然学校が社会体制や制度の変化をローカルなレベルでもたらしていく。一方で省庁や企業の方々と連携することで、全国レベルの変化も起こしていけると。そうして新しい社会的価値を広げていく。このようにして広がってきたのが日本の自然学校の特徴といえると思っています。

川嶋：立教大学からはコメントありますか？

阿部：この後、自然学校宣言を川嶋さんに読み上げていただくのですが、まさにこれを文章化したものになります。日本での自然学校の歴史、そして、それがどのように社会化されてきたのか。まさに今、日本という国自体が変わりつつある中で、そこに自然学校の価値・役割があるといえます。こういう学問が正しいかどうかというのは、実際に現実的に合っているかどうかで評価されますので、そういう意味で西村さんの研究は非常に素晴らしいものだと思います。

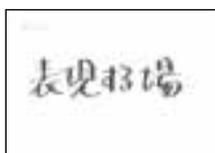
質問③自然学校 次の一手は？

都市と農山漁村の人的循環／グッドプラクティスの一般化



阿部：千葉自然学校の飯田さんがおっしゃっていましたように、自然学校が地域再生に役立つという役割が出ましたが、圧倒的に日本のコミュニティは都市部に集中している現実があります。それが続く限りは地域再生できませんよね。きっと続かない。今、行われている自然活動というのは群れとしてやっているに過ぎないものです。自然活動を一般化していくためには、都市の住民が地方に戻る、まさに地方回帰を進めなければならない。その前に人的循環ですよね。これのシステム化をやらなければならない。さらにその先には都市の住民が地域に分散化していく。それをやらないと日本は持続可能ではないと思います。そういう意味で、次の一手は循環をつくりだしていくことだと考えます。

表現する場

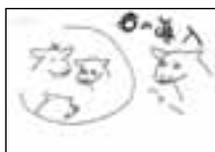


中西：自然学校の良い面は、フラットなコミュニケーションがとれる場であることです。私も机の上にiPadを置いていたりしていますが、こういったツールがない場面で自分を表現できることがこれから大事になっていくと思います。人を育てるということは、人から求められる自分を表現できること。社会を表現するとか、地域を表現するとか、自然学校がそういう場になっていけたらいいですね。スタジオになって欲しいというか。

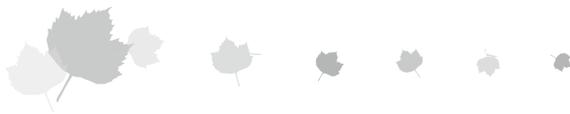
川嶋：地域のいろんなものが自然学校というスタジオから発信されると。

中西：そうですね。そういう広がり方が理想です。

♂の導入



広瀬：私はヤギ飼いなのですよ。ヤギを飼って、ハーレムをつくってやってきたのですが、今、必要なのは新しいオスの導入だと思っています。生物学的にも、社会的にも正しいことなのですが、どんな異なる分野の人たちと交流をして、そこに生まれるダイナミズムをどんどん我がものに

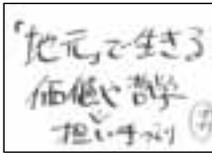


— 第5部 自然学校これからの可能性 (パネルディスカッション)

していくというような、ダイナミックな自然学校の姿を我々はおつくりできないといけません。知っている人たちが固まるのはまずいと思っていますので、新たなオスを求めていかなければいけない時代だと思っています。

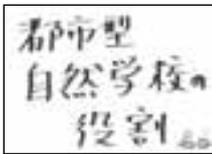
川嶋：新たなオスのイメージはありますか？

広瀬：新たなオスとして、たとえば中国の社会や福祉や食育など、我々と接点を持っていなかった分野の人たちと交流を進めていこうと仕掛けています。そのことによって、我々の価値観は大きく動いていくかもしれません。それは自分たちのものになっていくだろうと強い思いがあります。



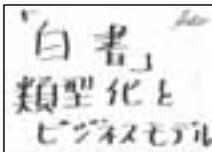
「地元」で生きる価値や哲学→担い手づくり

西村：エコプラスの大前さんがおっしゃっていたことと共通しますが、地域の小学校の生徒が10名を切ったら、その10名は全員そこに残ってもらえないといけません。一時的に大学生になって地域を離れたり、外で就職したりするのはいいと思いますが、最終的にはその地域経営を担う人材となって戻ってきてもらわなければならないと思います。そういう意味では、小学生の地元の子どもたちに、きちんと地元で生きる価値や哲学を伝授していくことがとても大事です。長い目で見ると、子どもたちが主役になる地域づくりを展望していかなければなりません。次の一手を今やっておかないと、日本の各地域の展望が描けないと思います。



都市型自然学校の役割

佐藤：国際自然大学校も山梨、群馬、栃木にありますので、地域における自然学校のありかたについては共有できる部分がありました。しかし、議論を深めるほど、そういえば都市型自然学校もあったよなと考えさせられます。たとえば、国際自然学校は東京にあります。都市部の自然学校はいったい何をしているの？と思うわけです。社会的な課題に対して、地方の自然学校ではできない都市型自然学校の役割があるのではないかと。その先には、地方でがんばっている自然学校と都市部の自然学校が連携していく。もっと密接な関係をつくっていく役割が都市型自然学校にはあるのではないかと考えられるわけです。私たちの仲間も東京周辺にたくさんいるのですが、果たしてそういう連携をきちんとやってくれているのかということを感じまして、このあたりを皆さんと深めていきたいと思っています。



「白書」類型化とビジネスモデル

佐藤：来年度事業に予定している、「自然学校白書」をつくらうという中で、類型化をしてビジネスモデルを作っていくことができればいいのではないかと思います。いろんな調査の結果が出てきていることによって、これから若い人が自然学校を目指すとするならば、一人自然学校もあるし、都市型自然学校もあるし、地方で地域再生型の自然学校もあるというような類型化の時に、このようなビジネスモデルをやれば、持続可能な組織になり、持続可能な自然学校になり、社会に貢献できる自然学校になっていくということを来年度まとめられるといいですね。



自然学校宣言 2011 宣言文

私たちは日本の自然学校運動の只中から、その価値と社会的な成果を見据え、ここに「自然学校宣言2011」を宣言します。

自然学校というコンセプトは1980年代に入って民間の自律した自然体験活動から生まれてきました。「自然が先生」と呼び、自然が持つ優れた教育力を活かした活動をベースにしながら、自然体験活動や青少年教育の実践をおこなってきました。

さらに、地域や社会のさまざまな課題に対して、コミュニケーション力を柔軟に駆使しつつ取り組む活動は、自然体験型NGOともいえる社会的企業として育ち、運動体として発展してきました。この意味で、欧米で発展した自然体験主体の自然学校とは性格を異にしています。

戦後の日本では、社会の公益的な役割は主に行政機能に委ねられてきましたが、現在は民間も共に担う社会に変わりつつあります。自然学校はこれまでの既存の組織やNPOにも見られない特質を持って、効果的に社会的な活動を広げてきました。

その特質の一つは、高いコミュニケーションスキルを持っていることです。二つには、機動性のあるチームや全国的なネットワークを持っていることです。三つには、自然学校の仕事とスキルを通して、社会の課題に応え、貢献していくミッションを持っていることです。

こうした積年の取組みの結果、「地域の新しい担い手」「地域の小さな産業」と呼ばれるようになりました。国、自治体などの他、学校、企業、地域のNPO、市民と自然学校とが、手を組み、これまで以上に日本の、あるいは地域の課題を解決する仕組みを早急につくっていくことが求められています。

今、わたしたちの暮らす社会はグローバル化と地球環境問題の同時進行の中で、環境、経済、社会のあらゆる点で持続可能な状況が進行しています。しかし同時に、大きな時代的な転換点が来ているという予感や実感は市民の多くが共通してもつ認識です。

市民が主体となったその変化する時代の中で、持続可能な新たな時代を切り拓く担い手として自然学校が果たす役割はより重要になってきています。

こうした認識と不断の実践により、私たちは日本社会のみならず、世界が共によりよい未来を志向する具体的な行為としての自然学校運動をさらに力強く発展させていくことを宣言します。

自然学校宣言2011 起草メンバー

阿部治・岡島成行・川嶋直・桜井義維英・佐々木豊志・佐藤初雄・高木晴光・高木幹夫・中西紹一・西村仁志・平野吉直・広瀬敏通・山口久臣／50音順

2011年3月2日



岡島 成行

(大妻女子大学 教授、日本環境教育フォーラム 理事)

岡島 成行

(大妻女子大学 教授、日本環境教育フォーラム 理事)

自然学校宣言のこれまでと今とこれから

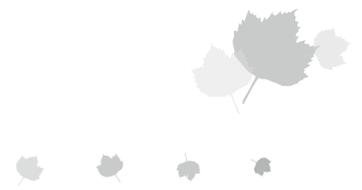
自然学校宣言は以前から宣言しているもので、これまでに何度か宣言しています。自然学校のスタッフを中心にやっていた活動をもっと広げようというきっかけで、ボーイスカウトやガールスカウトなどの方々と一緒になって、自然体験を広くネットワーク型にしようとして生まれてきたものです。その延長線上にCONE(自然体験活動推進協議会)が生まれてきました。

自然学校が生まれる以前から青少年教育、野外教育、アウトドアそれぞれの流れがありました。そこに我々のような新しいものが入ってきて、流れをひとつにしようということになり、自然学校宣言ができました。今日は自然学校業界の話が中心でしたが、こういった流れも頭の隅に入れておいていただきたいというのが一点です。

今は大変な変革期です。それは文部科学省の国立青少年教育推進機構は民主党に要らないと仕分けされて、大変な騒ぎになりました。しかし、私たちは必要だと思っているわけですから、必要だと訴える活動をいろいろ行ってきました。最近、教育機構を10年くらいかけて大改革をしようとしています。現在は必要だという主張だけで終わってしまっていますが、今ある27ある施設のうち10くらい残してあとは民営化しようという流れがあるわけです。そういうことによって、オリンピックセンターを中心とする機構は大改革にこれから取り組もうとしています。

教育機構は100億円近いお金を使って、自然体験・体験学習をずっとやってきたわけです。その他に、地方公共団体の県立少年自然の家などがありますが、そういった活動が使っているお金は200~300億円あります。膨大な税金が自然体験・体験学習にずっとつぎ込まれてきました。皆さんがやっている自然学校の総予算が合わせて何億円になるかわかりませんが、膨大な金額の使われ方が変わろうとしています。

機構が変わっていかうとするときに、例えば、民営化の時にどうするかという問題が出てきます。2億5千万円ほどの予算で、年間20~30人を雇って、学校をきれいに経営できる団体が皆さんの中にあるのか、果たして民営化はできるのか、それだけの力を我々は持っているのかということですね。今の皆さんの力ではきっと無理でしょう。民主党は「すぐに民営化しろ」と言いますが、民営化しようにもできません。人がいないのだから。ですから私は10年の猶予がほしいと言いました。ですが、民営化は進んでいくと思います。現実には、今年の4月から2校、公募で民間人が校長になりました。今までは、大学の事務長などの天下り先のようなものだったのです。それが変わってきている。たとえば、もし皆さんに

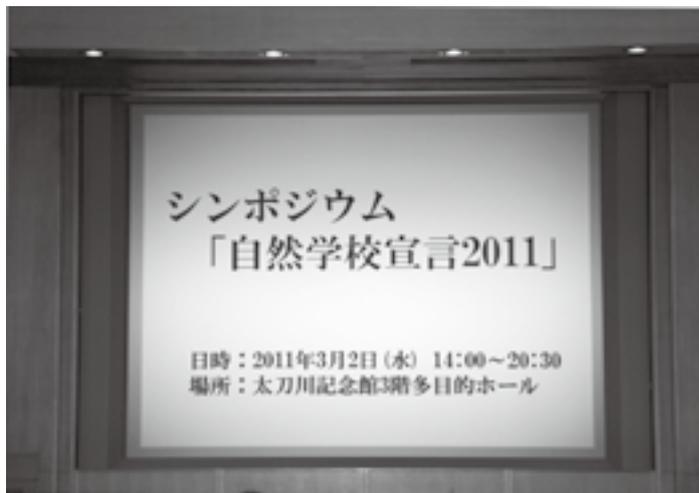


施設運営をしてくださいとオファーが来た時に、責任もって受けられるかどうかを考えなければならない時期だと思います。逆に、国立の半分が業務委託などに変わっていった場合、県立はどうなりますか？ 県立の半分もそうなりますよね。国立だけで、学校の先生がやっている部分を皆さんがやるとしたら、何人の常駐の専門家が必要なのでしょう。県立が200校変わったとします。1校に10～15人いるとすると2500人必要になります。もし民営化するとしたら、それだけの蓄えや準備は我々にはできていません。

逆に言うと、民営化はひとつのチャンスでもあるわけです。国や県と一緒にしてものごとに取り組むチャンスです。すると、自分たちのステータスも上がり、給料も上がるかもしれません。時代はどんどん動いていますので、こうした変化も視野に入れて社会的な責任も考えていってほしいと思います。そして、その動きの中で地域社会との連携もいっぱい生まれてきます。これからは、中国やアジア各国で、環境教育の一つのツールとして、この自然体験がどんどん使われるようになりますから、そのサポートもしていかなければなりません。

今は非常に大きな節目にあり、これから先、今日お集まりの皆さまの責任が重くなっていくことを自覚していただければと思います。しかし、残念ながらまだまだ力がないことと、もう一点、多くが直感で物事が進んでしまっているということ。学問的な研究を行い、きちんとした形でやっていかないと世間が納得しません。自分の経験からこういうことをやってきたのだというだけでは、予算もつかず、お客さんも不安になってしまうでしょう。そういったことの研究を進めて、ひとつの社会的なシステムとして世の中に位置付けなければならないと思います。

男性も女性も、人生をかけるに値する仕事だと思いますので、がんばってください。





アンケート

1 シンポジウムにおいて、どのような点に関心がありましたか？参加の動機を教えてください。

(回答数：57)

【自然学校全国調査報告】(8人)

- ・ 自然学校全国調査結果の内容について
- ・ 全国調査の発表があったこと
- ・ 自然学校全国調査報告
- ・ 自然学校全国調査
- ・ 「自然学校全国調査 2011」の結果
- ・ 全国調査報告の結果
- ・ 自然学校調査の結果、及び様々な自然学校の現状を知りたかった。
- ・ と全国調査

【各中央省庁の取り組み】(1人)

【自然学校の今とこれから】(20人)

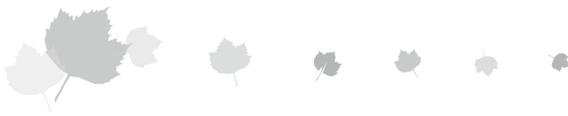
- ・ 自然学校の現状と今後の方向性についての情報収集
- ・ 自然学校の最初の現状が知りたかった。
- ・ 今の自然学校の動向について
- ・ “今”の自然学校の状況について知りたかったし、それぞれの取り組みからヒントを得られたらと思ってました。
- ・ 現在の自然学校がどのような動きの中にあるのか、をつかむため。
- ・ 日本の自然学校の現状把握と今後の展開の見通しを知ること
- ・ 自然学校の今後の社会的役割とは何か。
- ・ 自然学校のこれからの役割
- ・ 自然学校の現状とこれから
- ・ 自然学校は、これからの新しい産業になるか？
- ・ 自然学校の今と未来を知る。
- ・ 自然学校をとりまく様々な立場の方々が、どのような考えを現在抱いていらっしゃるのか。今後の方向性をどう見据えているか。
- ・ 今後の自然学校の方向性。何を目指すのか。
- ・ 未来・方向性が気になった。
- ・ 自然学校の在り方や今後の課題についてのお話が聞けると思い、参加を申込みました。
- ・ 現状を知ることが第一の目的として来ました。
- ・ 業界の現状、様子を見聞きたい。
- ・ 今後の自然学校の展望について知りたいと思いました。
- ・ 自然学校のこれからの可能性について知りたかった
- ・ 自然学校の可能性について

【自然学校に関する情報収集・体系的な理解等】(21人)

- ・ 教育情報誌作成のための情報を収集するため。自然学校について学ぶため。
- ・ 地元に戻って、独立したいと思っているため。「自然学校」に興味があったため。
- ・ 中国で日本型の自然学校を展開していくために、最新情報を収集し、ネットワークを作りに来ました。自然学校と各省庁の関わりと理解
- ・ 自然学校と各企業の関わりと理解
- ・ 自然学校とは何であるか？アイデンティティ確立のヒントを得たいと考えて参加しました。
- ・ 自然学校の歴史、企業の取り組み、自然学校の多様化
- ・ 自然学校で働いていたけれど、体系的に自然学校を理解する機会はまだなかったので、改めて考えるきっかけにしたいと思いました。
- ・ 就職をした際に、今までダイビング shop で働いた分、分からない事が多かった。現状や多くの人の考え方を知る事に価値を感じたから。
- ・ 自然学校についての基礎知識と近年のトピック
- ・ 自然学校に係わっていこうと考えているので、興味がありました。
- ・ 自然学校で働く人達の考え
- ・ 他の自然学校の動きを知りたい
- ・ 様々な自然学校の様子をうかがいたかった為
- ・ 自然学校という活動体そのものについて。運営など。
- ・ 自然学校の役割と、中央省庁の動向
- ・ 自然学校のあり方や他の企業の取り組み事例
- ・ 他企業、他団体の活動の源泉(何のために実施しているか。どのようなことを目指しているか)
- ・ NPO だけでなく企業・行政の発表もあり、NS もタイプの違う団体が発表している。
- ・ 社会的企業
- ・ 他の団体における自然学校の取り組み、世の中に動きについて
- ・ Connection (もっと、もっと、自然学校について知りたい。)

【その他】(7人)

- ・ 岩手県の観光・地域振興の参考情報
- ・ あそ PR ビデオ
- ・ ESD の活動事例が多数、ご本人からの報告が聞けるから



アンケート

- ・ “自然学校”という言葉自体の認知度、さらにはその自然学校が今担っている役割の多様性の認知度をいかに高めるか。そのヒントをつかめれば、、、(企業が何ができるか、教育産業が何をすべきか)
- ・ 豪華パネラーと「今」をすべて見せてやる、というオーラ感
- ・ 今の自分の自然学校のステージ(この分野(世界)の次の世代を担う者の1人として)において、このような場にいることの大切さを感じ参加した
- ・ それぞれの立場が異なりつつも、同じ分野に取り組む中で、何を考え、課題、成果と捉えているのか。前回の宣言から何が進化するのか?知りたかった。+参加者の顔ぶれ

2 本シンポジウムの満足度を教えてください。

(回答数: 60)

満足 (34人) ほぼ満足 (23人) 普通 (3人)
 やや不満 (0人) 不満 (0人) その他 (0人)

【満足】(34人)

- ・ 一人ひとりの時間は短かったです、多くの人の考えにふられてよかったです。
- ・ 内容的には新しいものではなかったが現状認識にとっても役立ちました。
- ・ かたよりなく全体像をとらえるように内容が構成されていたと思います。過去もあり未来もあり、その共通点としての現在を理解することができたと思います。非常に良かったと思います。
- ・ 全国調査2010は貴重な資料であると思います。
- ・ よく勉強させていただきました。理解が深まりました。
- ・ 価値ある話を聞けたと思います。
- ・ 自然学校関係者だけではなく省庁の方の話を聞くことができた。
- ・ パワーポイントや、フリップボードディスカッションなど、様々な方法で、企業、行政、NPOなど、様々な角度から自然学校について見る、知ることができました。
- ・ 時間が長く、盛り沢山にも関わらず、スピーディーな進行とパネリストの皆さんのトークでもりあがり、楽しく参加できました。
- ・ 自然学校を作ってきた人達の話が聞け深く学べる時間になりました。
- ・ 各省庁関係者の参加は心強かった。
- ・ 自分の中での整理になった。
- ・ 自然学校の今とこれからが見渡せた。
- ・ 省庁のお話、先駆的な取り組みをされている自然学校のお話が聞けて、満足でした。この業界を引っ張ってきた方々のお話。
- ・ もっと1つ1つを詳しく聞きたかったのですが、情報量が

充分です。

- ・ 多方面からの考察。
- ・ これから整理して今後の活動に活かしていきたいと思えます。
- ・ とても学びのある時間でした。やる気になりました。
- ・ 新しい視点をもつきっかけになりました。
- ・ むずかしい内容もあったのでもっと勉強したい、という気持ちになりました!!
- ・ 短時間でしたが、これだけの方のお話を聞く機会となりとても参考になる時間でした。
- ・ 各省庁から参加していることは大きな驚きでこのテーマが国の問題になっていることを実感した。全てのシンポジウムに新しい発見があった。
- ・ 目的は十分達成できました。さらに新しい情報にも接することができました。
- ・ いろいろな人の意見を聞けてよかった。特にソーシャルビジネスには関心があった。
- ・ いっぱい情報もらった。
- ・ 新しい発見がたくさんありました。
- ・ 20代 (and underage) の参加者をもっと増やしたい。同世代の意見も聞きたい。
- ・ 刺激が沢山ありました。

【ほぼ満足】(23人)

- ・ 中央省庁が見る自然学校について詳しい資料を配布することでよかったと思う。その時間分を他の時間にあててもらいたかった。
- ・ 開始時間がもう少し早くてもよいと思う。
- ・ 都合で早退しなければならない為、全てを聞いていないので個人的な理由です。
- ・ 多種多様な自然学校が増えて来た。日本の自然学校の裾野が広がって来た。



- ・ テンポの良い進行で良かったです。
- ・ 多くの人の話を聞けるのはいいが、短すぎる。データをアップしてほしい。
- ・ 様々な取り組みがわかった。もう少し時間があるともっと深められたように思った。
- ・ 短い時間でしたが、非常に中身の濃いものでした。濃すぎるくらい。
- ・ 内容は良かったです。やはり長時間座って聞いているだけ、はキツかったです。
- ・ 半日でこの発表者の人数で時間的制約が大きいと思いましたが、多種の事例を聞くことができ良かったです。
- ・ 内容が多岐にわたり、盛りだくさんで、大いに勉強になりました。
- ・ 自然学校の今後の展望と課題がみえた。
- ・ 盛り沢山!よくこの時間におさめたなあ …… すごいなあ …… 進行にムリやり感を感じませんでした。企業のセクション、発表内容の依頼の仕方に工夫ができるかな、と思いました。
- ・ キーパーソンがぞろぞろいて見ごたえがありました。女性

の登壇者がいなかったのは、自然学校の現状を反映しているとは言え、さみしいですね。

- ・ それぞれの部での進行役の持ち味で楽しく感じられた。1つ1つの発表もほど良い時間でめまぐるしい展開であったが、あっという間だった。
- ・ 背景の異なる皆様のいろんな人の意見を伺えたことは有意義。
- ・ 発表時間が短く、詰めこみすぎの感があった。初めて内容を聞く人にとっては、理解するのが難しいと思ったが、パネルディスカッションが良かったです。

【普通】(3人)

- ・ ちょっと盛り込みすぎ。知識としてパネルディスカッション以外はほとんど既知の内容だったため。
- ・ 様々な人が集い、非常に有意義な集まりだと思います。
- ・ 少々欲張りすぎ。

3 本シンポジウムを経てどのような発見がありましたか?ご自由にお書きください。

【自然学校の現状・活動・多様性・可能性について】

- ・ 自然学校の事業内容が、想像以上に多岐にわたっているということがわかったこと。
- ・ 自然学校の多様性(形態、地域範囲の大小、etc)を知った。
- ・ 自然学校のいろいろな可能性を知りました。もう5年前なので、状況はかわっていると思いますが、現場で渦中でやっている、こんなにも可能性があることは気づいていませんでした。
- ・ 地域づくりのツールとしての役割が増してきていると感じた。
- ・ 社会的役割について大きすぎず小さすぎず地域課題の抽出と解決を1つずつしていくことが大きな成果を上げている事例に共感しました。
- ・ 「それぞれの組織・団体のおかれている状況に応じて身の丈の活動をすれば良い」と感じた。企業は企業なり(それも業種に応じた)、NPOはNPOなり(それも大あり小あり)の活動のねらいがあり、存在意義がある。
- ・ 自然学校が社会的に、着実に認知されつつあること。
- ・ “社会”という言葉がかなり多く出てきたように思います。地域、企業、行政、様々な方面からのつながりが、“自然学校”を、ひいては、子どもたちの豊かな経験、豊かな未来を支えている、支えようとしているんだなと感じました。
- ・ 自然学校が、それ自体の経営事情や、社会的ニーズ・課題から、社会企業化している、という視点ははじめてで、

参考になりました。

- ・ 自然学校の可能性はまだまだ多様なと感じました。
- ・ ひとえに“自然学校”といっても様々な運営の仕方があり、それぞれに特徴があること。
- ・ 社会問題解決型の自然学校が様々なバリエーションで活動していることがわかりました。
- ・ 次なる自然学校の方向性、型が共有できた。
- ・ 自然学校の担う社会的役割を再認識した。自分達の進んでいる方向は間違っていないと確信した!
- ・ 有名な企業が自然学校事業に参入している事。
- ・ 社会的企業としての自然学校の認識が少し進んだ。
- ・ 地域づくりの拠点の一つとしての日本型自然学校。
- ・ 自然学校は柔軟。
- ・ 各役所の取り組みと、仕分けにあって大変なこと、一国の役割の変化。
- ・ 多様なニーズ・二重編み構造・地方回帰(循環)・異業種・交流
- ・ 社会のニーズを知ることの大切さ。皆さんのパワーをもらった。
- ・ 現在の取り組み。
- ・ 自然学校の経営はどこも楽ではないこと。その中でシステムを活動の中に組み込む必要性が語られたこと。人間形成が自然学校の大きな役割であることを改めて認識した。
- ・ これからの自然学校の姿、将来性。地域の役割。地域再



アンケート

生をいかにするか、地方の自然学校の課題です。

- ・ 体験し、楽しんでもらう以上の、自然学校の意味合いについて、考えさせられました。ビジネスとして成り立つようになるまで、何か必要なのか考えてみたいと思います。
- ・ もっともっと連携する可能性にチャレンジをすること。
- ・ 6省庁の担当者が来たことから気づいたのは、自然学校は社会全般すべての分野にかかわること。これほど社会性たかい業種はないのではないかと思います。
- ・ 都市型の自然学校。

【自然学校の運営・資金・ソーシャルビジネスについて】

- ・ NPO 法人というものの、難しさ、資金と経営理念のこと。
- ・ 自然学校スタッフの給料を少なくとも公務員並みにすべきことが必要だと感じた。
- ・ 職員の給与が共通の課題であること。改善の兆しが見られないのは、ビジネスモデルに構造的な問題があるのではないか。
- ・ お金はつかいみち。人がつとえばなにかできる。
- ・ ソーシャルビジネスについてもっと考えてゆきたいと思いました。
- ・ ソーシャルビジネスとしての自然学校の役割、あり方をもっと考えていきたいと思った。
- ・ 社会的企業、ソーシャルビジネスという概念に刺激を受けました。

【他の自然学校との比較等について】

- ・ 種々様々な自然学校の中でのどの位置にいるのか全体と自らとを意識して今後の活動を続けていきたいと思っています。
- ・ 改めて自分のこと、自分の組織のことを考えました。
- ・ 現状、全国に広がるネットワークの情報を知る事ができた。しかし、どこも同じ悩み、共通の悩みがあり、改善の必要性を感じた。
- ・ 同じような悩みをかかえていることが分かり、今後、自然学校の価値を判断し、発信していく必要性を強く感じた。
- ・ 自然学校の数の多さと様々な取り組み。かかえている課題(同じ課題をかかえているなあ)。(知らないことが多いことがわかった)

- ・ 自分自身の立ち位置。マネジメントの重要さの再確認。
- ・ 各立場の人々の具体的な悩み。意識している事柄。自施設との同じ部分、ちがう部分。考えることが多いと感じました。
- ・ 様々な自然学校のかかえる課題が結構似かよっていること(経営、職員の給与、社会への発信など)。

【課題・展望について】

- ・ 省庁の動きをとらえる必要性。
- ・ よい社会が本物を求めていく中で、自然学校にも本物が求められていくと思います。人と自然との関わりを通して、持続可能な社会をつくる価値観・哲学・文化を現場で発見し、共に作り出すプログラムがこれから求められると思います。
- ・ 今後の可能性がなんとなく見えてきた気がします。

【その他】

- ・ 自然学校白書期待しています。
- ・ これだけ多くのゲストを招いてのシンポジウム開催・運営に感服しました。多面的な理解ができました。
- ・ 多様な人が関わるようになった。
- ・ 「表現力」「新しいオス」
- ・ “社会や地域の課題に応える”という役割を自然学校がになうようになっている、ということは強く、色濃く伝わってきたと同時に、“教育”はその課題に含まれない?もしくは優先順位が低い?という印象を受けました。そんな中でエコプラスの話を聞き(育つ、育てる、学ぶ、その先に哲学や価値へと昇華されていく・・・)、教育がスタートであり、一部であることを再確認しました。
- ・ パネルディスカッションがとてもおもしろかったです。飲み会が多い、の導入、担い手育成、パネラーのみなさん、さすがのご意見にうなりました。
- ・ ミッションをもつこと。
- ・ いろいろなものが結びついて少しずつですが社会は変わっていくのだと感じました。
- ・ 自然学校の多様性。マネジメントの必要性。ESDについてふれられていない点が残念であった。



4 本シンポジウムの感想や今後の期待など、ご自由にお書きください。

【プログラムについて】

- ・ 13時始まり、ないしは13時30分始まりにすると、もう少しは各発表をゆっくり聞けたかも知れません。そもそも1日がかりのスケジュールにするに足りるボリュームがあります。
- ・ このシンポジウムがもっともりあがることを期待しさらにゆっくりとした発表時間があれば良いと思います。
- ・ 一人一人の発表をもう少しじっくりと聞きたいという思いもあります。
- ・ 可能であればこの種のシンポは1泊2日が必要、もう少し、ゆっくりと話を聴きたかった。
- ・ 最後のパネルディスカッションで昨年のシンポとつながった様に来年のシンポにも今回の議論が繋がってほしい。
- ・ プログラムがたくさんあったので各プログラムの時間が短かった。もっと内容を絞っていいのではないかと。
- ・ フリップボードディスカッションについて、事前に質問を知らせてあるのなら書くのも事前に書いてもらっていただくと余裕をもって進行できるのではないかと。→4部からそうになりました。

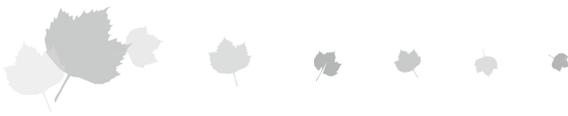
【今後のシンポジウムに関する課題・要望等】

- ・ すごい団体ばかりでなく、これからのびそうなのびて欲しい団体の方々も呼んでほしい。
- ・ 社会問題を解決していく活動に期待しています。
- ・ 本シンポジウムを東京での開催で終わらせたならダメですね。全国のブロック毎に開催するリレーシンポジウムで飛び火して行く必要がある。
- ・ 今後も、このような包括的なフォーラムをぜひ実施していただきたいと思います。運営お疲れさまでした。また、自然学校の利用者や、参入地域の住民の人たち一般市民の声もひろいつつ活動評価がされると良いと思いました。以上、ありがとうございました。
- ・ はじめて参加しましたが、多くの情報に接することができ非常に有意義でした。これから実施される自然学校調査結果の解析について期待しております。
- ・ 5年後、10年後、50年後の時代認識（人口減少社会、評価経済社会、超成熟社会、自然資本社会、etc）を検討共有し、その中で自然学校に求められる（であろう）ビジョン・戦略・そしき・マネジメント・etcを話し合う機会があればぜひ参加したいです。
- ・ 各学校、各企業などのネットワークを更に広げたい。マーケティング、営業（利益は別として）の方法、策戦など、そういった分野を学ぶ機会があると嬉しい。

- ・ 「自然学校を核とした農山漁村の地域再生モデルは、日本型エコビレッジそのものである」という阿部先生の指摘は、まさにその通りだと思いました。「自然学校実践を通して見えてきた、持続可能な社会をつくる価値観・文化・哲学」をテーマにしたシンポを期待します。
- ・ 次の回、どう発展していくのか楽しみにしています。岡島さんの締め言葉、非常に感慨深いです。
- ・ 地方関係行政担当者が出席できる様な仕組み作りを。
- ・ 定期的にサロンのような自然学校関連の交流会を企画していただきたいです。

【その他、感想・コメント】

- ・ 自然学校にかかわる方たちの人柄が、自然学校をより広く認知してもらうための武器になるに違いない、と、最後のパネルディスカッションを見ていて思いました。特に、最後のディスカッションは本当に面白く、ためになりました。ありがとうございました。
- ・ 岡島先生の話の中の自然の家などの民間移管の件ですが、国立はともかく県立等はいまでも民間移管は可能と思います。問題は派遣されている先生の配置先とあります。実態を調査されたらと思います。
- ・ オスのヤギを加えながら、その影響力が広がっていくことを期待します。
- ・ いろいろと裏ではお気遣いいただきありがとうございました。おかげさまで有意義な時間をすごすことができました。
- ・ 地域再生に対して、自然学校の果たせる役割はこれからももっと期待できると思いますが、一方、都市の人間にとっての自然学校の役割というのも今後考えた方がいいのかと思いました。森林療法等、企業内で動いていると思いますが、自然や自然学校が都市暮らし、都市で働く人への気づきを与える可能性も大いに感じています。本日はありがとうございました。
- ・ 白書で明らかにしたい課題が見つかった。事務局の皆さま、お疲れ様でした。
- ・ やはり、低給与は問題。地域貢献。
- ・ 自然学校の初期から現在まで様々な形へ変貌しその時に求められるニーズにこたえる形となってきている。今後も必要とされる形にどう fit させていくのかを考えさせられました。たまには外にも目を向け全体を確認することを忘れないようにしようと思う。
- ・ 次の5年間への課題が興味深いですね。自分自身のミッションも考える必要があります。
- ・ 自然学校と学校教育は切っても切れない関係にあるように思う。そのために、どう力量を高めていくのか、どう関係をつくっていくのかの議論を深めていくのか。



アンケート

- ・ このネットワークを活かして学んでいきたいと感じました。
- ・ 裾野を広げ、持続可能な社会づくりに参加する人々を増やして社会に大きなうねりをつくるためには、まだ何か足りない気がします。「都市型自然学校」のあり方は、大きなカギになるのではないのでしょうか。
- ・ 自然学校が社会貢献をしていくための課題があきらかになった。新たな局面に対し、新たな思想がとり入れられていくだろう。
- ・ 「日本の自然学校こそ ESD」と言い切れるのだとすると、その中身は? ……を自然学校の人たちの言葉で聞いてみたいと思いました。組織の安定、職員の給料、起業、企業化、様々な重要な要素であることはもちろんのこと、それらと SD とがどういう関係にあるのか。SD のための“E (教育)”はどう実践されているのか ……の切り口でお話を聞いてみたい。と思いつつ、地域の自然学校にとっての「ESD」は使いやすい (共通言語・キーワードなのか分からないなあともしました)。とても素敵な「宣言文」ができました。おつかれ様でした!
- ・ 自然体験を社会化・一般化させる一員として働く。
- ・ 「二重編みネットワーク」へ編みこまれるもしくは自分で編みだす力とスキル向上のための入り口として今後の充実を。
- ・ 国はやわらかいが県市になっていくとかたくなる。
- ・ セブンイレブンの自然学校の事例を発表できなかったのは残念。
- ・ 協働 (NPO など) はわかるが、企業の社員が直で行っている自然学校は今回の 4 つの中、東京電力だけだった。ディスカッション中のトヨタの話を聞いていると、企業型とは言えない自然学校だった。
- ・ 自然学校マネージメントの大切さは確かに今後の課題であると思います。
- ・ いろいろな方とつながる場を作って下さって感謝していません。
- ・ 自然学校的な活動に将来関わりたいと考えていて、良い情報収集の場になったと思います。特に、この業界は、普通の就職活動にはないので、とても助かりました。
- ・ 社会的弱者、福祉における自然学校型のビジネスモデル。
- ・ 全自然学校がチームとなった役割分担。
- ・ 都市型自然学校の役割を考えてみたいと思います。
- ・ 今後の担い手として、頑張りたいです。
- ・ 厚生労働省の意見・発表も次回よろしく。
- ・ 全国的な情報交流ネットワーク。
- ・ 同じ業界だけのつながりだけでなく、異分野とのつながりから新たな協働が生まれてくる事を確信したので、どんどん積極的につながりを作り、深めていきたいと思いました。
- ・ 充実度が高く平日の午後でもぜひ参加したしたい内容です。
- ・ 14-18:30 まで、休みなしでしたが、充実した内容だったと思います。
- ・ 自立、social ビジネス、ESD と課題多く、工夫の必要性。
- ・ 一日で、行政・企業・NPO の取組みについて聞ける、このシンポジウムは重要だと思います。またぜひ参加したいです。
- ・ 本当に自然学校がもつ社会的な役割の多様とその可能性を感じた。もっともっと一般化する作業をする必要がある。
- ・ THE INAKA。地元のよさをもっと知る・伝えていきたいと思いました。
- ・ しなやかに、柔軟に進行できる力を身につけたいと思いました。各省庁の話が聞けて、子どもをとりまく日本の状況の一端を知ることができました。ありがとうございました。



おわりに

2011年3月11日を境に、私たち日本人は大きな変換点に立つようになりました。日常生活の中でも、様々な議論の場でも、消費行動も、価値観も（どちらの方向に変わった、という方向はまだ見えていませんが）「問い直し、見つめなおす機会となった」という点についてはおそらく多くの日本人が「異論なし」とであると思います。

シンポジウム「自然学校宣言 2011」（2011年3月2日開催）の後9日目に、この大きな変換点に立つという予測は誰にも出来ないことでした。この自然学校宣言に関わった多くの人たちが、震災後すぐに災害救援への働きを始めました。活動の中心となった「RQ市民災害救援センター」は、日本中の自然学校のネットワークである「日本エコソリズムセンター」が中心となって始まった運動体・ネットワークです。震災の翌週から主に宮城県石巻市から気仙沼市の100*₀の間での救援活動を始めたこのセンターの働きは、6月30日現在述べ活動ボランティア数12,000人を超えています。震災直後はライフラインが途絶え、厳しい寒さの中での生活を厭わない野外生活の専門家である全国の自然学校のスタッフたちが中心となって活躍しましたが、4月になってからは、普通のビジネスマンや学生たちがボランティアの中心的存在として活躍されています。

そうした自然学校スタッフの活躍の中、被災地に設置された活動拠点が地域の人たちにとっての「復興に向けた」新しい地域拠点になりつつある状況が生まれています。こうした状況の中で、これらの地域拠点がそのまま「持続可能な地域づくりの拠点としての『自然学校』」になってゆくのではないかと考えるようになりました。

2010年3月2日に立教大学で開催されたシンポジウム「自然学校が地域を救う」の中でも、さらに2011年の3月2日に開催されたシンポジウム「自然学校宣言 2011」の中でも、1980年代に「自然体験活動の拠点」として生まれた自然学校が、2000年頃からは「地域振興の拠点」という新たな意味づけがされるようになったことが明らかにされました。そのシンポジウム直後の震災を経て、自然学校はさらに次のステップである「第3の意味」が付与されようとしています。それは先にも書いた「持続可能な地域（社会）づくりの拠点」という意味です。

この新たな意味が期待される自然学校は、言うまでもなく地域の方たちの主体性を元に生まれるべきであり、私たちはこうした自然学校の誕生を後方支援することに徹するべきだと考えています。

いずれにしても、これまでの価値を問い直し、あらたな社会づくりを対話を通して進めようとする「自然学校」という拠点が、まさに持続可能な社会づくりに向けた地域のESD拠点として生まれようとしているのです。

キーブ協会 環境教育事業部シニアアドバイザー、日本環境教育フォーラム 理事 川嶋 直



当日配布資料

第5回 自然学校全国調査2010 調査報告書

第5回 自然学校全国調査2010 調査報告書

2011年3月発行

発行：公益社団法人 日本環境教育フォーラム
調査・編集：自然学校全国調査委員会
協力：NPO法人 日本エコツーリズムセンター
株式会社日能研

1

目次

第Ⅰ章	今調査の概要と意義	3P
1.	自然学校全国調査の経緯	3P
2.	日本の自然学校数	4P
3.	自然学校の系譜	5P
4.	自然学校の定義	6P
5.	自然学校全国調査の意義	7P
第Ⅱ章	自然学校のかたち	8P
1.	組織形態と自然学校活動	8P
2.	活動テーマ	9P
3.	施設、フィールド	10P
4.	活動する地域の規模と関わり	11P
第Ⅲ章	自然学校の財政	11P
1.	自然学校の年商	11P
2.	自然学校の収入源	12P
3.	年商規模別常勤職員の勤続年数	13P
4.	年商規模別の施設所有・管理	13P
5.	年商規模別の地元行政、産業とのつながり	14P
6.	年商規模別の社会的な公益性	14P
第Ⅳ章	自然学校の人材	15P
1.	組織全体の常勤・非常勤スタッフ数	15P
2.	常勤職員の勤続年数と年齢層	16P
3.	自然学校スタッフの男女比	16P
4.	自然学校の人材育成制度	17P
5.	他団体からの研修生等の受け入れ	18P
6.	ボランティアなどの活動	18P
第Ⅴ章	自然学校のプログラム	19P
1.	官民別の自然学校プログラム	19P
2.	野外活動と生活体験プログラム	20P
第Ⅶ章	参加者	21P
1.	利用者(参加者)のための会員組織の有無	21P
2.	利用者(参加者)の主な属性	21P
第Ⅷ章	社会貢献する組織としての自然学校	22P
1.	社会貢献する組織としての自然学校	22P
2.	地域への貢献	22P
3.	地域と活動テーマ	23P
4.	企業の自然学校活動の取り組み	24P
5.	エコツーリズム	25P
6.	国際交流・協力	25P
7.	災害救援活動	26P
8.	社会起業・社会企業としての「自然学校」	26P
巻末資料		
	都道府県別自然学校数	27P



第 I 章・今調査の概要と意義

1、自然学校全国調査の経緯

今調査は過去 4 回の自然学校全国調査に続く、第 5 回目の全国調査で、2002 年（第 3 回）の調査から 4 年ごとに実施しており、2010 年が第 5 回目の調査年となった。（図 1-1）

2010 年 3 月には立教大学で【自然学校は地域を教う】と題してシンポジウム※が開かれ、このときに 5 校の地域密着型自然学校の詳細調査を行った。（※立教大学 2009 年度 EcoOPERA 事業）

その後、あらためて全国調査の準備がなされ、過去 3 回の調査を担当してきた広瀬が主担当になって調査委員会を構成して、2010 年 9 月より調査を開始した。

図 1-1、自然学校調査の経緯

第 1 回：1999 年	自然学校調査
	実施主体：文部省（当時） 実施団体：野外教育プログラム研究会 対象：主に民間の野外教育団体 調査回答母数：62 団体
第 2 回：2001 年	第 2 回自然学校全国調査
	実施主体：（社）日本環境教育フォーラム 実施協力：ホールアース自然学校 対象：主に民間のプロ団体 調査回答母数：299 団体
第 3 回：2002 年	第 3 回自然学校全国調査
	実施主体：環境省／（社）日本環境教育フォーラム 実施協力：ホールアース自然学校 対象：主に官公庁関連、公的団体 調査回答母数：2,350 団体
第 4 回：2006 年	第 4 回自然学校全国調査
	実施主体：（社）日本環境教育フォーラム 実施協力：ホールアース自然学校 対象：主に民間の団体 調査回答母数：494 団体
第 5 回：2010 年	第 5 回自然学校全国調査
	実施主体：（社）日本環境教育フォーラム 実施協力⇒日本エコツーリズムセンター・日能研 対象：全国 47 都道府県の官・民自然体験活動、地域交流活動団体 調査回答母数：735 団体

今調査では初めて、全国 47 都道府県ごとの調査協力者・団体に調査協力を依頼し、民間の自然学校やその関係団体自身の手によって、都道府県ごとの調査対象団体の詳細なリストアップ作業を行った。



それによると、全国で自然体験活動や地域交流活動を継続的、組織的に実施している団体や活動はおおよそ1万件に及んだ。このリストのうち、webやメールアドレスの公開されている団体を対象に6023団体に一斉アンケートを開始し、735団体が回答を寄せた。

図1-1に照らして見てみると、1999,2001,2006の3回は民間主体のプロ団体が多く、傾向的には専門化に比重が置かれた結果となったが、2002年(第3回)は12省庁(当時)と47都道府県、および、全国的な環境教育、野外教育団体の協力を得て実施したため、4,600の母数で2,350の回答を得られ、回答団体の過半数が公的な青少年教育機関や交流団体および、非専門的なボランティア団体が多く、結果もそれを反映したものとなった。

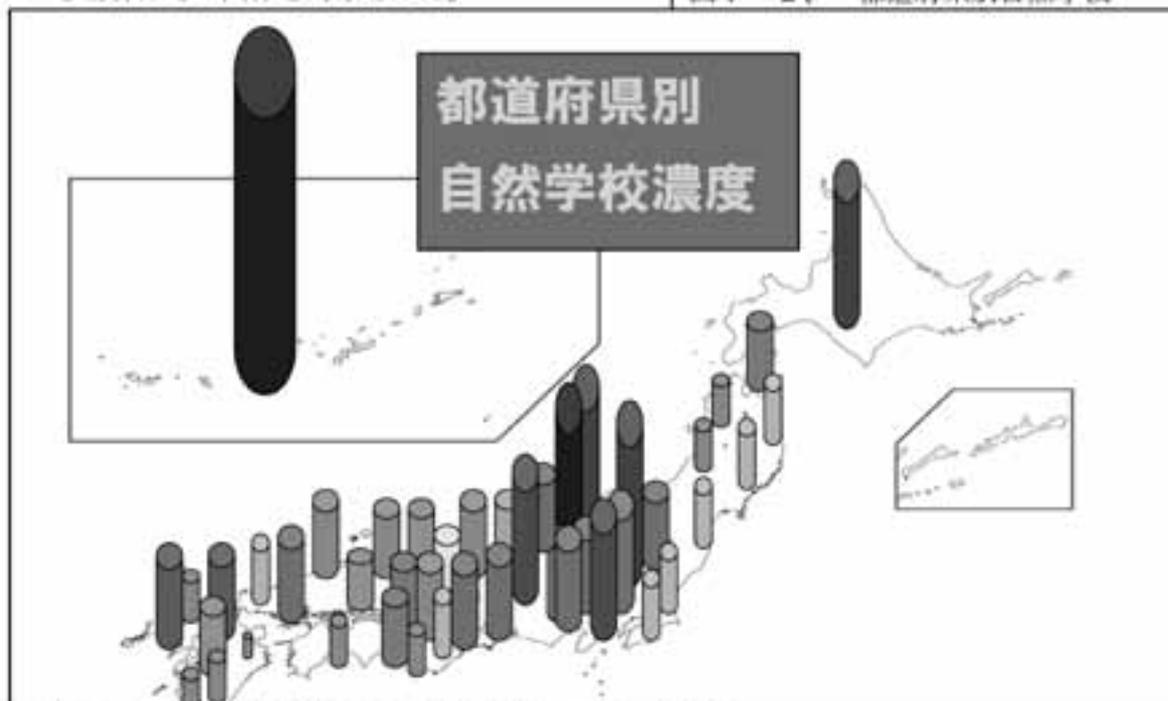
今回(2010年第5回)は過去の調査の団体リストには依存せず、あらためてすべての対象団体の洗い出しを行った。その結果、従来の各種ネットワークには接点のない団体が多く回答を寄せた。

2、日本の自然学校数

1996年の第1回「自然学校宣言」では既知のネットワーク団体から76校の自然学校が報告された。2002年の調査ではおおよそ2,000校の自然学校が報告され、今回2010年調査では3,696校の自然学校が稼働中と算出された。

全国の都道府県からノミネートされた1万件の団体のうち、体験活動を継続的に実施しているにせよ、行政機関は除き、ビジターセンター、博物館、図書館など来訪者へのインタープリテーションが行われていてもイベント的な単発実施の施設も除いた。また、ホテル、観光施設などで継続的に集客手段として取り組まれている活動も専門団体に委託している場合はその団体を対象とした。

図1-2、都道府県別自然学校



※巻末 P27 に、各都道府県別の自然学校数(表)を掲載



3、自然学校の系譜

日本に自然学校というコンセプトが誕生したのは1980年代初頭である。それまで我が国においても1960年代の公害運動～自然保護運動の系譜から生まれた自然観察会や、19世紀末から始まる青少年教育の系譜から広がっていた野外活動の幅広い潮流のなかで、野外＝自然界を活動のベースにしたさまざまな組織的取組みが行われてきた。

「1890年に東京YMCAができ、1909年に日本YMCA、日本山岳会が出来ている。1916年にはボーイスカウトのキャンプが行われ、1920年にはガールスカウトのキャンプが始まった。そして1922年にはボーイスカウト日本連盟が設立され、1946年にガールスカウト日本連盟が出来た。1948年には日本レクリエーション協会が生まれている。」(岡島成行「自然学校をつくろう」山と溪谷社2001)

1970年代にはいると青少年だけでなく、各世代を対象にしたアウトドアブームの押し上げにより、さまざまなキャンプ団体が設立され、各地には公設、民設のキャンプ場も作られてきた。

このような中、自然学校というコンセプトは1980年代に入って民間の自立した自然体験活動から生まれてきた。自然を先生と呼び、自然が持つ優れた教育力を活かした活動をベースにしながら、自然体験活動(本業)の実施だけでなく、地域や社会のさまざまな課題に対して、コミュニケーション力を柔軟に駆使しつつ取り組む活動は、青少年教育団体というよりも自然体験型NGOともいえる社会起業の要素を持つ運動体として育ってきた。

日本の自然学校が初期のころから持つ独特のこのスタイルは、これまでの自然界での鍛錬や人間形成を目的にした野外活動、従来の組織キャンプやレク活動、あるいはレジャー志向の強いアウトドアブーム、知識に偏る観察会といった多くの自然系の活動の傾向や課題を一新する新しいタイプの運動体として登場してきたと言ってよい。

「こうした自然学校の役割は、かつては青少年や自然愛好者のため、あるいはアウトドアレジャーであると見られていましたが、現在は中山間地域が直面する諸課題、ニートやひきこもりなど青少年世代のかかえる問題の解決、持続可能な地域づくりなどにも解決策を提示しており、市民による社会(公益)起業、地域づくりや都市農村交流、被災地支援などの総合的な役割と機能を持った学習と実践の拠点として、地域社会において重要な役割を担いつつある。(西村仁志2006)」

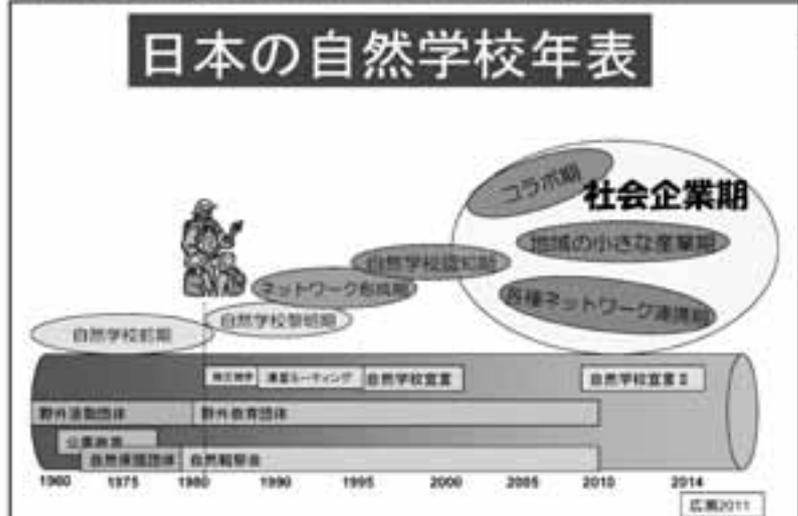


図1-3、年表

左記の「自然学校年表」図は広瀬、阿部※により、1980年を結節点として、それ以前を「自然学校前期」、以降を「自然学校期」とした。1987年の清里ミーティング開始を「ネットワーク形成期」、1996年第1回自然学校宣言シンポジウムを「認知期」、2000年以降を「社会企業期」とそれぞれ位置づけ、現在の「社会企業期」のなかには、「異分野、異業種との活発なコラボレーション期」、「過疎

校宣言シンポジウムを「認知期」、2000年以降を「社会企業期」とそれぞれ位置づけ、現在の「社会企業期」のなかには、「異分野、異業種との活発なコラボレーション期」、「過疎



を含む地域社会における新たな担い手たる小さな産業期」、「広域、全国規模の各種ネットワーク連携期」とした。(※広瀬敏通：日本エコツーリズムセンター代表理事、阿部治：立教大学)

今調査ではとくに、自然体験活動（本業）プラスの地域的、社会的課題への真摯な取り組みが為されている事実と、これがすぐれて 21 世紀的な環境教育のあり方を示しているという点に着目した。戦前戦後を通じ、日本の地域社会を支えてきた青年団、商工会、観光協会などに代わり得る、あるいはその支え手となりうる「地域の担い手」「地域の小さな産業」と呼ばれる自然学校の今日的な意義を、調査を通して明らかにしたいという設定で 2010 年度全国調査は取り組まれた。

4、自然学校の定義

自然学校の定義は 1999 年に発足した日本環境教育フォーラム内の専門委員会である「自然学校センター」において検討を行い、2002 年に実施された自然学校全国調査（第 3 回）では最初の定義を行った。さらに 2005 年に定義の改訂を行い、今調査では日本環境教育フォーラムに設置した全国調査の諮問会議および、「これからの日本を考える会」※の討議を経て、自然学校に関する定義の再構築を行い、2010 年 7 月に以下の文言で確定した。
(※自然学校代表者たちをおもな構成員とする任意の会議)

自然学校の定義 2010

①、「自然学校」とは

- (1) **【理念・意義】** 活動を通して「人と自然」「人と人」「人と社会」を深くつなげ、自然と人間が共生する持続可能な社会づくりに貢献していること。
- (2) **【活動】** 自然体験活動または、地域の生活文化に関わる地域づくり活動その他の教育的な体験活動を、専門家の指導の下で組織的に安全に楽しく実施していること。
- (3) **【組織形態】** 責任者、指導者、連絡先住所、活動プログラム、活動場所、参加者を有していること。

※ 上記の要件を満たす組織活動の例として『学童クラブ、エコツアーガイド、森のようちえん、田んぼの学校、ビジターセンター』等、『自然学校』という名称を日頃使っていない場合も自然学校の活動とする。

②、「自然体験活動」について

- ・自然体験活動は、野外で自然と関わる体験的な教育活動全般を指す。
自然体験活動を、組織的、継続的に参加者を得て行っている場合は自然学校とする。

③、「地域の生活文化に関わる地域作り活動」について

- ・地域の生活文化や伝統的な生業の保全に有益な取り組みを指し、このような地域作り活動を、組織的、継続的に参加者を得て行っている場合は自然学校とする。

以下、参考までに、2002 年定義、2005 年定義をそれぞれ掲載する。



図1-4 自然学校の定義 2002

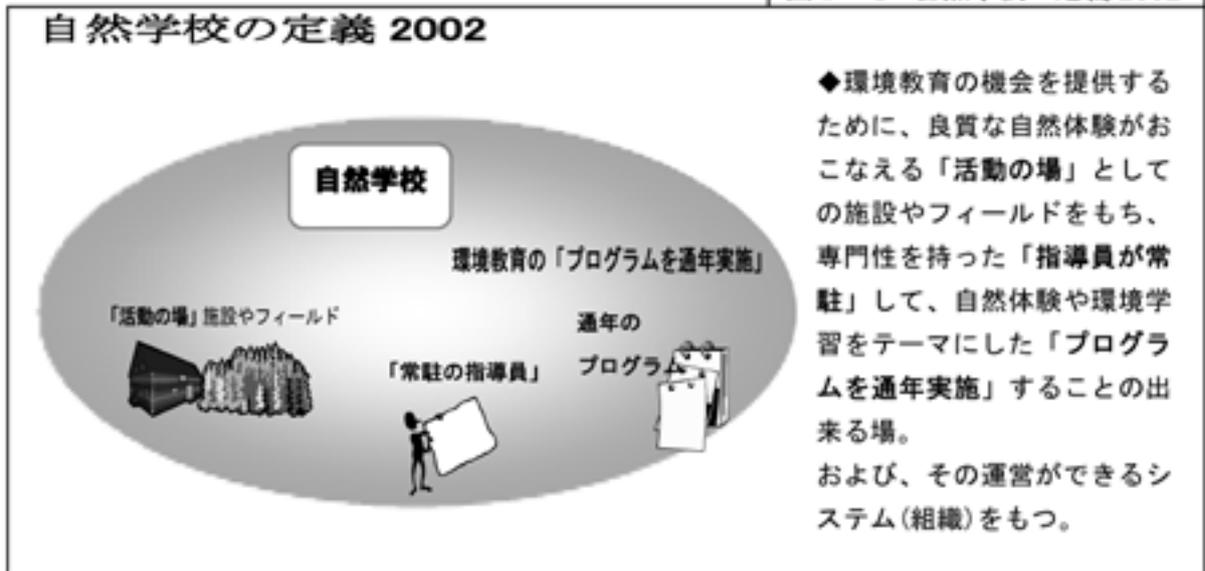


図1-5 自然学校定義 2005

自然学校定義 2005

●自然学校に必要な6つの機能

- ①場：年間を通して行う様々なプログラムを実施するために必要な施設やフィールドがある。
- ②人：プログラムの実施や企画、運営、安全管理や人材養成、経理・財務などを行うためにマネージャー、ディレクター、インストラクターの3つの役割(職務)を担う専門性を持った人材がいる。
- ③プログラム：フィールドや場、または対象者に応じて、年間を通して実施する環境教育をねらいとした様々な活動があること。
- ④プロデュース：社会との関係性を持ち、公益に資する自然学校のミッションと、それを具現化するビジョンを持ち、組織運営していくための仕組みを制作すること。
- ⑤安全性：プログラム実施上の安全管理はもとより、自然学校組織を健全に維持・運営するために必要なあらゆるリスクに対する安全管理と危機管理システムが構築されていること。
- ⑥システム：上記①～⑤を総合的にマネジメントし、社会的信用を得て健全に運営できるための機能(組織)をもつ。(社)日本環境教育フォーラム「自然学校センター」2005)

5、自然学校全国調査の意義

自然学校の全国調査は、自然学校の社会的な役割と意義を明らかにするための志しをもった調査チームによって、基本的には無償で献身的な作業として行われてきた。

2001年の第2回以降はすべて主催は(社)日本環境教育フォーラムとし、実務を独立した調査チームが担当した。

2002年以前の2回の調査は、調査手法や全国的なバックアップ体制も十分でなく、いわゆる「顔の見える範囲」の調査に留まった。第3回の2002年調査でようやく、全国調査の体制が確立し、日本の自然学校の全容が明らかになった。



この 2002 年調査は環境省、農水省の委託を受ける形で行われ、調査資金も得られて実施したが、それ以外は、2010 年調査も含めて、資金的な手当てはゼロで実施してきた。2001 年、2006 年調査はホールアース研究所（ホールアース自然学校）が調査を担当した。※（※2002 年の国の委託調査は日本環境教育フォーラムが受託し、調査の担当はホールアース自然学校が行った）

今回 2010 年調査実施チームは日本エコツーリズムセンターが担当し、全国 47 都道府県に展開する自然学校や研究者等のボランティア的な協力を得て実施し、㈱日能研が集計作業に関して人的、技術的サポートをしてくれた。

なお、2010 年調査の回答数は 734 団体だが、全 102 問の数字的データを求めるアンケートへの回答は短時間では回答できず、過去の資料を参照しつつ答える設問もあり、回答には多くの時間とエネルギーを要する調査だった。そのために、回答する意思をもって作業しかけつつも、最終回答完了に至らなかった団体が多数あったことも記しておく。

こうしたボランティア的な取組みによって積み重ねられてきた全国調査の過去の成果は、以下の Web 上で閲覧できるようにした。

<http://www.ecotourism-center.jp/staticpages/index.php/shizengakko>

2010 年度の調査結果については 2011 年 3 月 2 日「自然学校宣言 2011」シンポジウムで報告書配布されるほか、日本環境教育フォーラム、日本エコツーリズムセンターのホームページ上で閲覧できる予定である。

第 II 章・自然学校のかたち

1. 組織形態と自然学校活動

図 II-1 は、組織形態について、アンケートの選択肢から回答を得たものである。自然学校的な活動の母体としては、各種法人から任意団体まで多様な組織から回答があった。

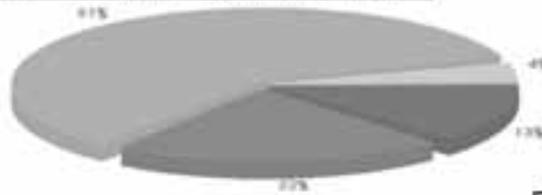
組織形態	団体数 (割合%)
国や自治体 (直営・指定管理及び委託管理)	96 (13.1%)
独立行政法人・特殊法人	78 (10.6%)
一般・公益社団法人	13 (1.8%)
一般・公益財団法人	21 (2.9%)
NPO 法人	180 (24.5%)
学校法人	6 (0.1%)
宗教法人	0 (0%)
株式会社・有限会社	67 (9.1%)
任意団体	170 (23.1%)
個人経営	76 (10.3%)
その他の法人	特例民法法人 4、合同会社 2 ほか
合計	735

NPO 法（特定非営利活動法人法）施行後 10 年を経て、自然学校の組織のかたちとしては NPO 法人が突出している。2003 年の指定管理者制度の導入に伴い、国や自治体運営の



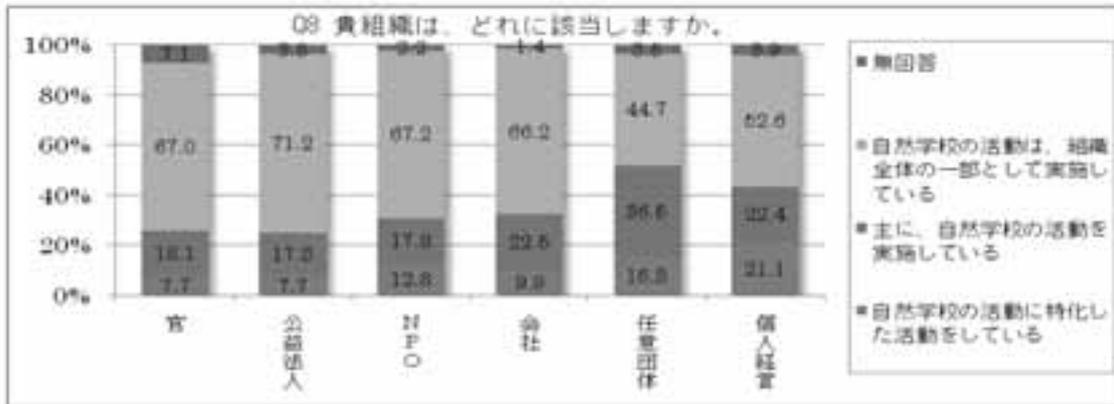
公的施設を NPO などの民間非営利団体が指定管理者となって受託し運営することが増え、同様に行政などによるさまざまな補助事業や請負事業も NPO 法人を優遇する措置がとられて来たことが背景にある。一方、法人格を持たない任意団体も 23.1%ある。

図 II-2 自然学校的活動の割合



- 自然学校の活動に特化した活動をしている(60)
- 主に、自然学校の活動を実施している(104)
- 自然学校の活動は、組織全体の一部として活動している(288)
- わからない(17)

図 II-2-2 自然学校的活動の割合

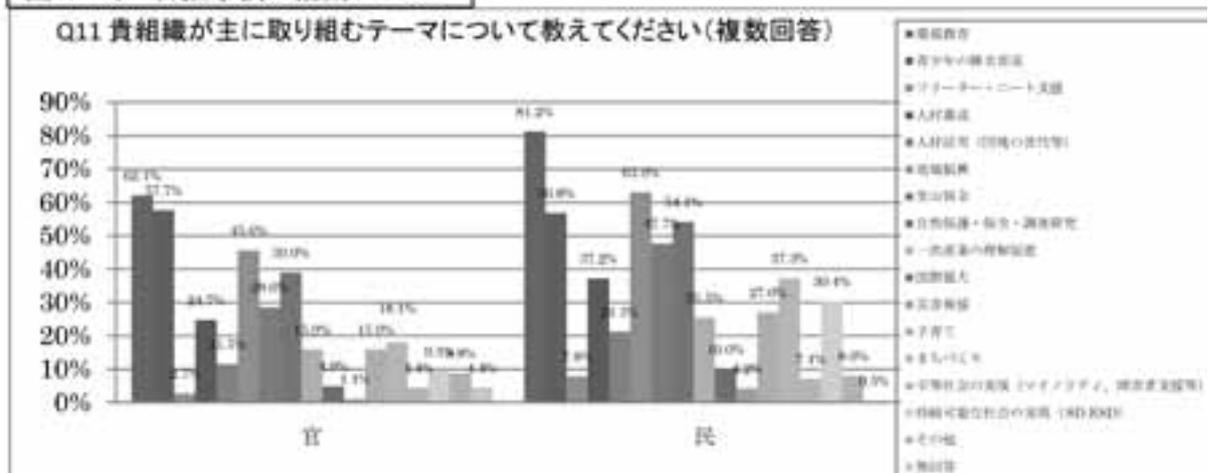


組織の全業務における自然学校活動の割合については、もともと異分野の本来業務を持つ組織が自然学校活動を始めたケースと、自然学校自体が異分野の活動に手を広げていったケースの二つが考えられる。35.5%が「自然学校の活動が中心」で、61%は「一部が自然学校の活動」であった。今後、企業による自然学校事業への進出が進むと見られ、「一部が自然学校の活動」のケースがより増えていくとみられる。

2、活動テーマ

下図は自然学校の活動テーマについて、組織形態を官と民に分けたものとテーマをクロス集計したものである。(官=官・公益法人、 民=NPO・会社・任意団体・個人経営)

図 II-3 自然学校の活動テーマ





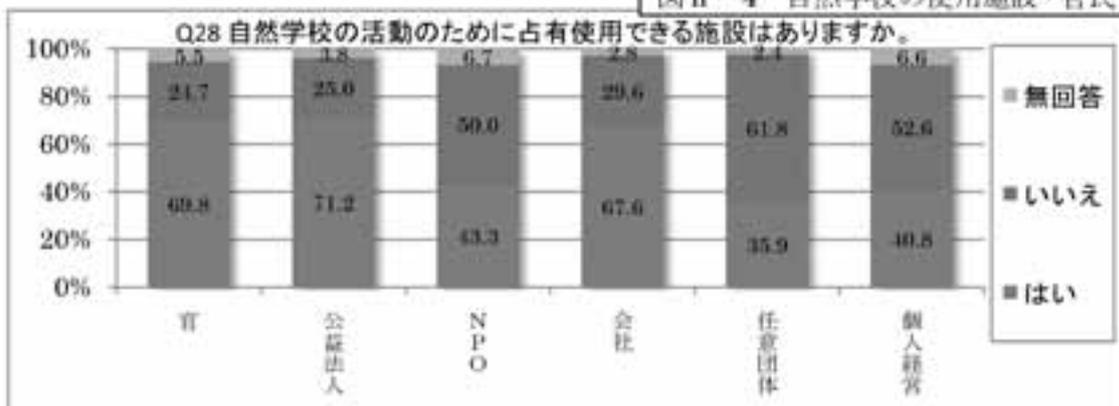
過去調査では一貫して①環境教育、②自然保護・保全、③青少年育成の3大テーマが突出していたが、(※2006年調査=環境教育72.2%、自然保護保全58.6%、青少年育成58%。地域振興42%、人材育成32.3%、里山保全29%、1次産業の理解促進15%)

2010年調査では、地域振興が大きく進出し、民においては里山保全、一次産業の理解促進とも大きく伸びた。地域が課題という近年の傾向が大きく影響していると思われる。民ではさらに、町づくり、子育て、SD/ESD(持続可能な発展のための教育)が顕著に伸びており、喫緊の社会的課題に取り組むを強める自然学校の姿が見てとれる。

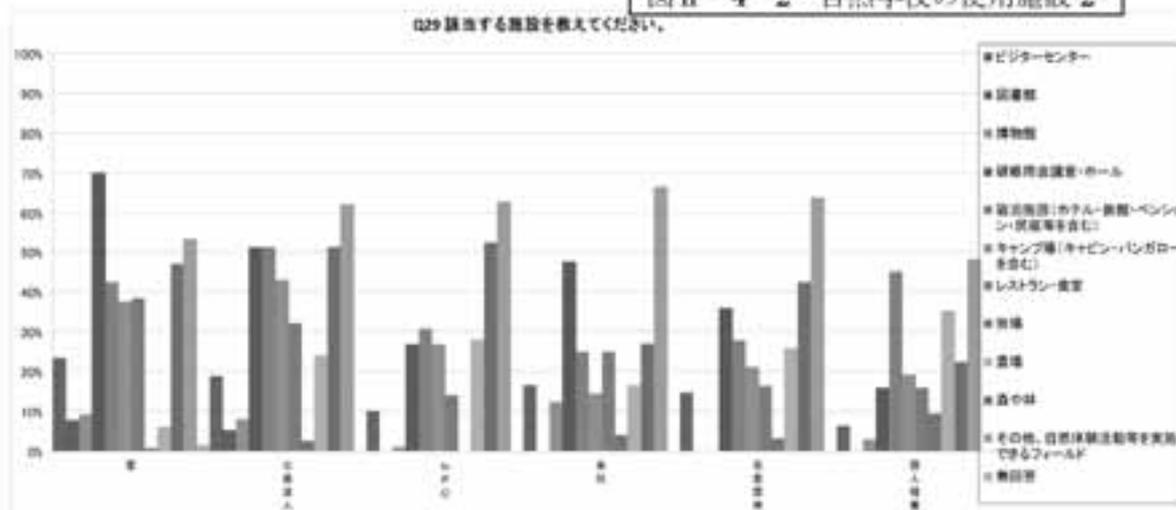
3. 施設、フィールド

図Ⅱ-4は所有または管理している占有施設について聞いた。施設の保有率は行政、法人が多く、主に研修会場、宿泊施設、キャンプ場などである。NPO・任意団体等では施設の保有は少ないが、フィールドとして占有できる森や里山があるとの回答が多い。※(森や林を所有または管理していると回答したのは官で49%、民で36%にのぼった。農場、牧場など他施設と同様の質問では低い占有率なので、ここでは「プログラム等で使用している森や林がある」という理解で回答したことが推測される。) 会社では研修室等の施設所有・管理が47.9%にのぼる一方、個人経営ではペンションなど宿泊施設45.2%と農場35.5%の所有が高い率でみられた。

図Ⅱ-4 自然学校の使用施設・官民



図Ⅱ-4-2 自然学校の使用施設2

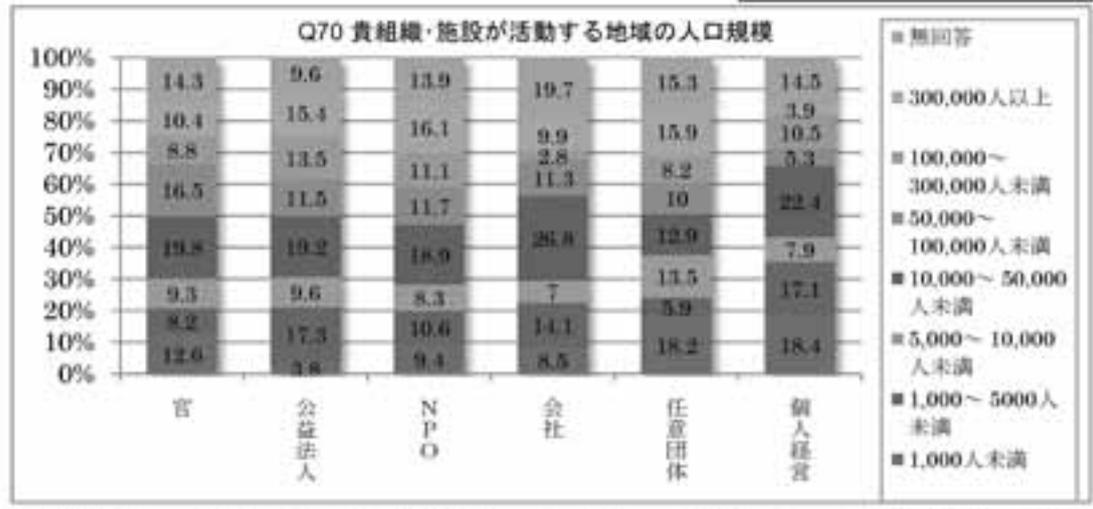




4、活動する地域の規模と関わり

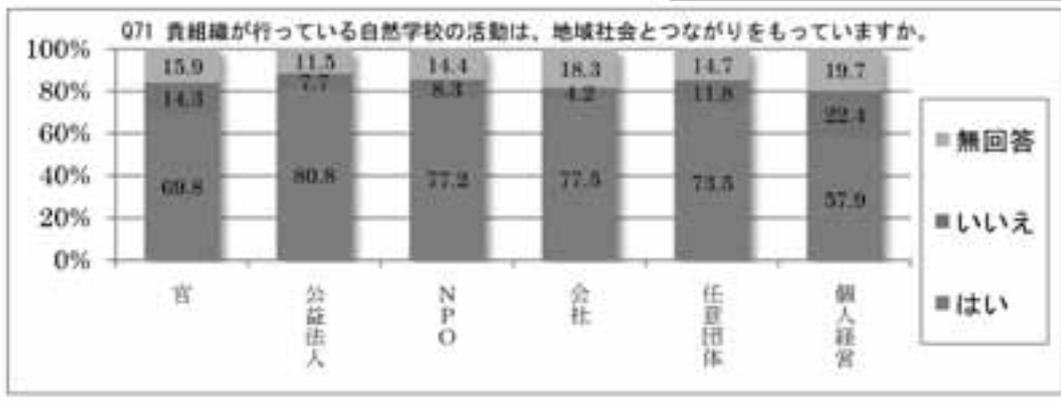
図Ⅱ-5 では自然学校が活動する地域規模について聞いた。この地域規模は行政区単位での人口規模ではなく、活動対象地域※（※自然学校が日常的な活動を行うホームグラウンドの人口規模）の人口規模を指す。全体的にこの設問による有意な傾向は見られなかったが、10,000人～50,000人では、会社が多く分布し、1000人未満の人口の小さな地域では任意団体や個人経営が多い。小さな人口規模の地域では組織的活動よりも任意で少数の経営が比較的取組みやすいと見られる。

図Ⅱ-5 活動地域規模



地域社会とつながりを持った活動を行っているとの回答は、すべての組織形態で過半数以上を占めている。

図Ⅱ-6 地域とのつながり



第三章・自然学校の財政

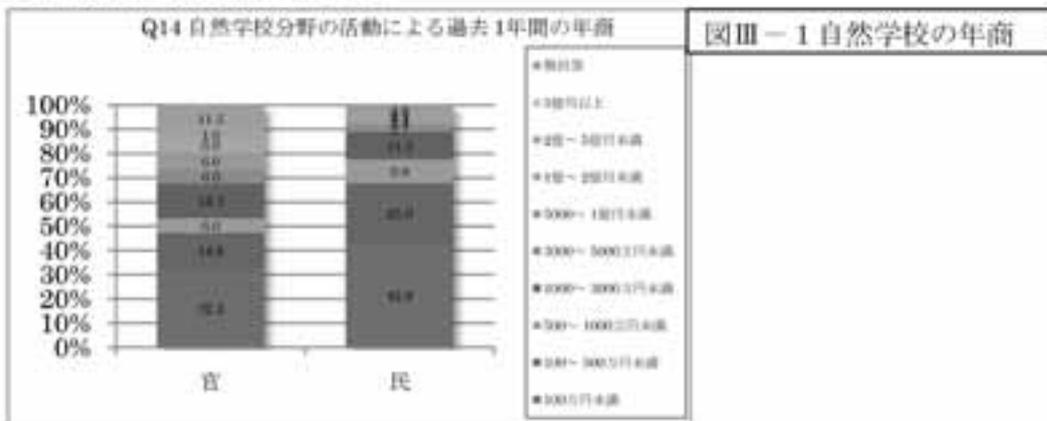
1、自然学校の年商

図Ⅲ-1 は、自然学校分野の活動による過去1年間の年商を、官民別にみたものである。民間団体は500万円未満が7割近くあるのに対し、官では半分弱にとどまり、3000万円以上の割合も高い。国や地方自治体から配賦される運営予算が収入を押し上げているものと考えられる。2006年調査では比較的有力な団体の回答が多く、民間の74%が100万円以上年商で3000万円の山が大きかったが、今回調査は、それよりも収益型ではない各種

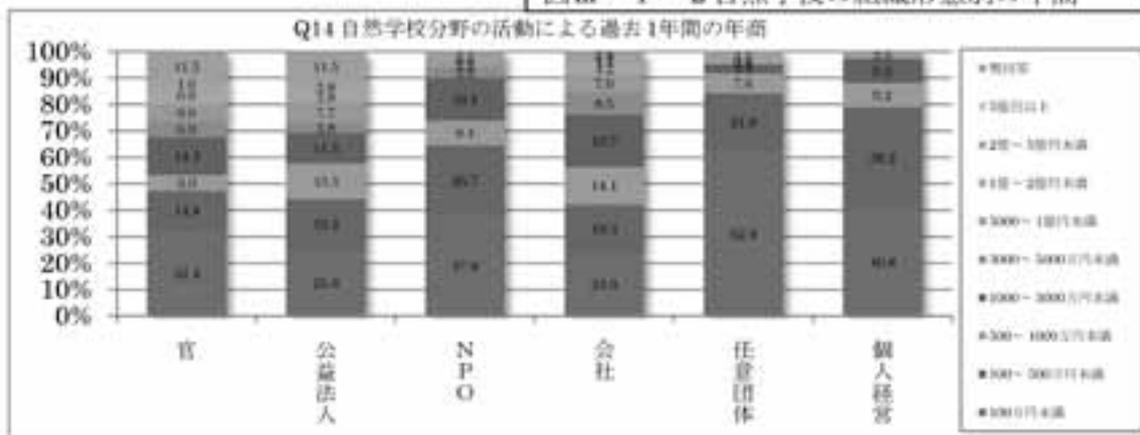


非営利団体が多く回答をした結果、100万円以上年商は57.2%に留まっている。

図Ⅲ-1-2は同じく年商を組織形態別にみたもので、任意団体において100万円未満の比率が際立っているほか、個人経営でも500万円未満年商が79%である一方、会社では3000万円以上が24.1%あり、6類型の中で最も年商の規模が大きい。1億円以上年商が官では15%、民は3%となった。



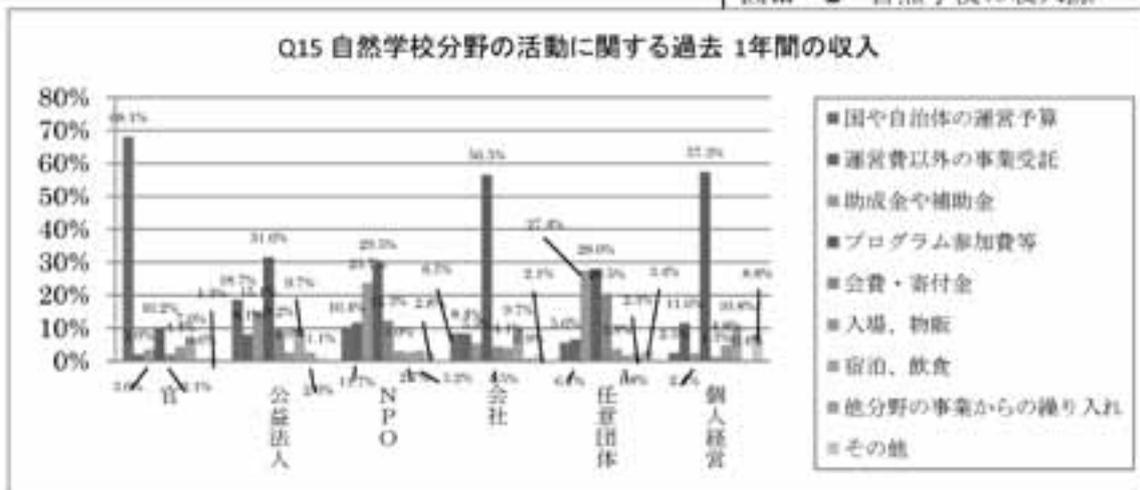
図Ⅲ-1-2 自然学校の組織形態別の年商



2、自然学校の収入源

次に収入源についてみる。各団体が収入源として挙げた項目を組織形態別にカウントし、その割合を示したのが図Ⅲ-2である。

図Ⅲ-2 自然学校の収入源





プログラム参加費は官を除く5類型で高いが、会社55.7%と個人経営型57.3%で突出している。NPO法人と任意団体には類似の傾向があり、プログラム参加費、助成金が大きな柱となっている。

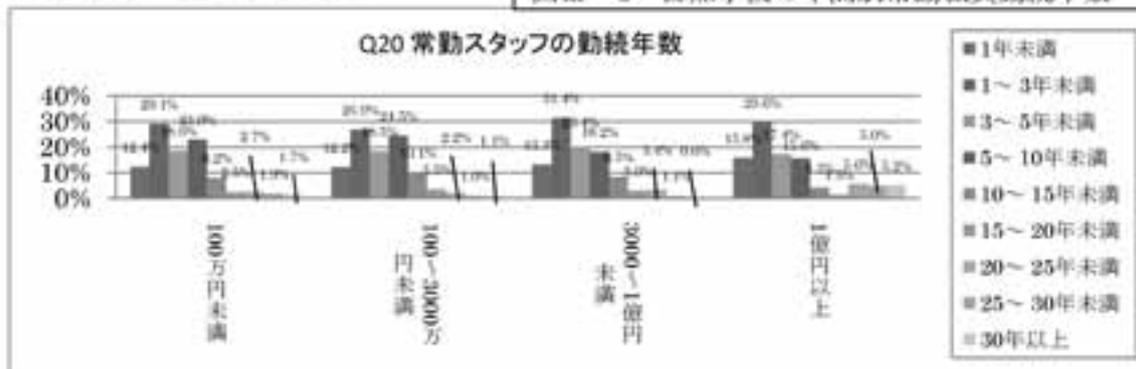
近年話題になっている寄付金を含む会費収入の割合は最大割合の任意団体で20.5%、民全体では8.8%に過ぎず、過去調査と同様、会費収入が組織運営に占める比率は大幅に低下している状況が見られる。

官と公益法人では国・自治体からの運営予算がトップ。特に官ではその割合が80%を超えている。この運営予算に支えられてプログラム参加費を安く抑えた事業展開が可能となっているが、国・自治体の厳しい財政状況や指定管理者制度の導入が加速している現状を鑑みると、今後もこれまでと同等の運営予算を獲得することは難しいとみられ、官の自然学校においても体験部門においては、少なくとも有料プログラム等の収益事業を運営し、採算がとれるよう努力することが必須な時期に来ているのではないかと。とくに財団系の団体ではプログラムを集客のサービスの扱いにして無料ないし実費にとどめているところが多いが、これもプログラム単体で収益を得られる体質にしていかなければ先細りが避けられないだろう。

3、年商規模別常勤職員の勤続年数

年商と常勤スタッフ数には前回調査と同様、両者にはほぼ正の相関があり、スタッフ数が増えるに従って年商も増加している。一方、常勤スタッフの勤続年数別割合を、年取別に示したのが図III-3である。いずれの区分でも1~3年未満のスタッフが占める割合が大きいが、1億円以上では20年以上勤めているスタッフの割合が他と比較してかなり高い。組織の理念を十分理解し経験を積んだスタッフの存在が、安定した事業運営と年商の確保に貢献していると考えられる。

図III-3 自然学校の年商別常勤職員勤続年数

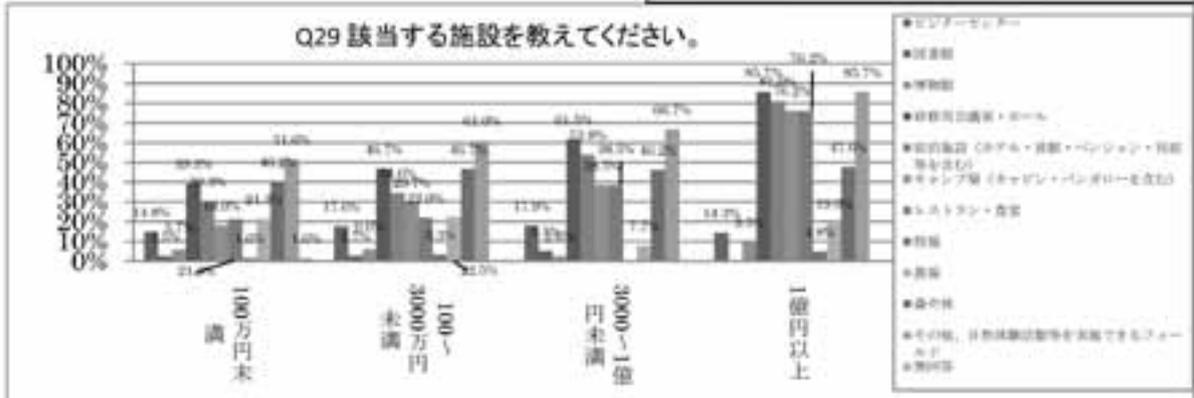


4、年商規模別の施設所有・管理

図III-4は自然学校が所有・管理する施設の割合を年商規模別にみたものであるが、施設についても年商が増えるに伴って所有・管理する割合が高くなっている。特に宿泊・飲食が可能な施設は、年商1億円以上では7割以上が有している。これらの施設はある程度の初期投資が必要となるため年商の少ない団体ではリスクを伴うが、経営が軌道に乗れば安定した収入源となる可能性は高く、年商への貢献度も大きい。ただし、第II章-3で述べたように、小規模な運営の個人経営ではペンション、農場などを所有して自然学校を運営しているケースが多く見られる。



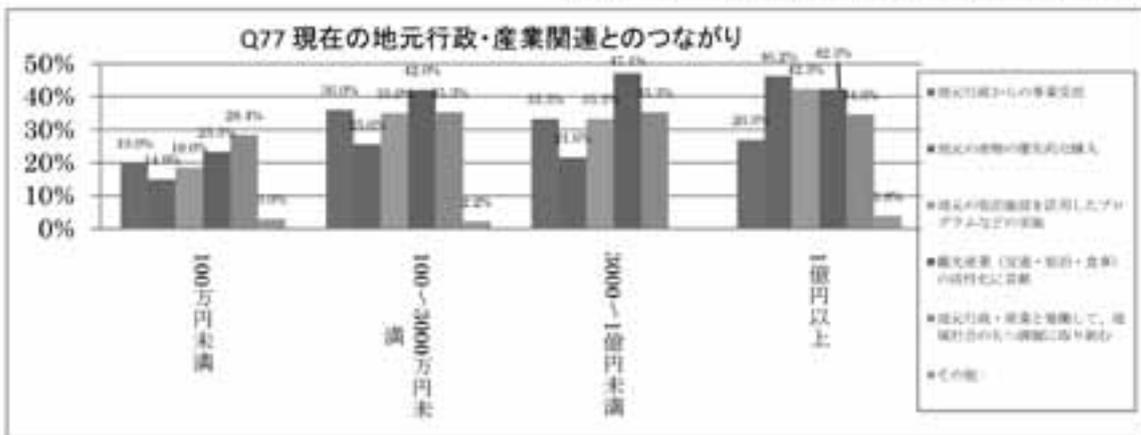
図Ⅲ-4 自然学校の年商規模別の施設



5、年商規模別の地元行政、産業とのつながり

図Ⅲ-5は、地元の行政や産業とのつながりを年商規模別にみたものである。年商が大きいほど、地元との経済的な関わりは増えてきているが、特に1億円以上になると、地元産品の購入や宿泊施設等の利用を通して、地域経済の発展にも寄与している。年商の小さな組織では、行政からの事業受託や協働実施の割合が高い。人的な貢献を行いつつ、組織の収入の確保を図っているものと思われる。

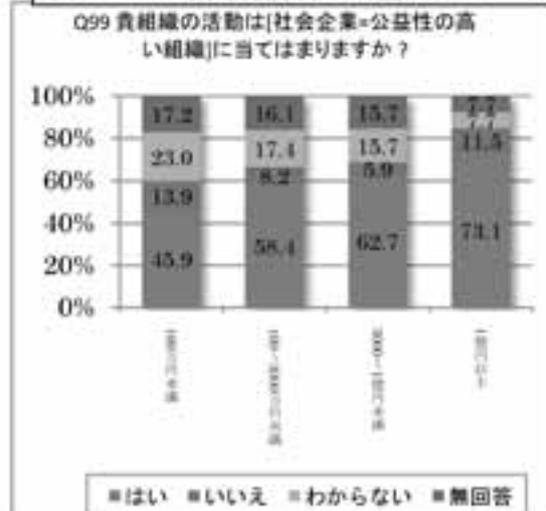
図Ⅲ-5 年商規模別の地元行政、産業とのつながり



6、年商規模別の社会的な公益性

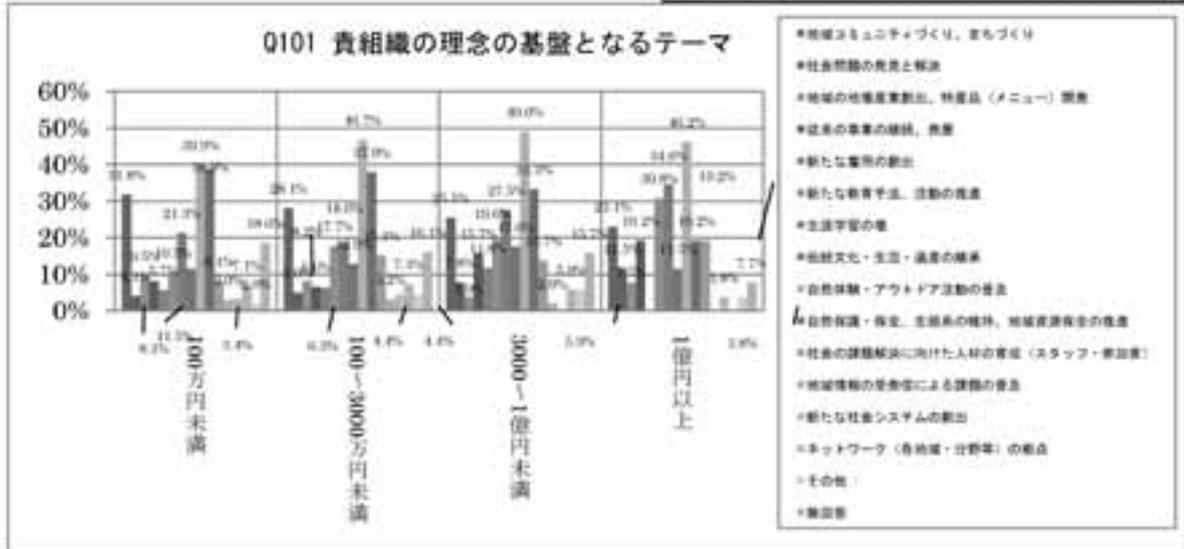
組織の公益性に関する質問への回答を年商別に整理したものが図Ⅲ-6である。年商が大きくなるほど公益性への自覚も高くなる正の関係が明瞭に見られた。一方、組織理念の基盤となるテーマを3つまで選んでもらった結果が次ページの図Ⅲ-7である。自然体験等の普及や自然保護といった従来からよく見られるテーマに加え、年商の小さな組織ではまちづくりが、年商の大きな組織では生涯学習や新たな教育手法の推進が挙げられている。年商が大きくなるにつれて、「公益」の範囲の捉え方も、組織の所在する地域からより広いエリアへと拡大している。

図Ⅲ-6 年商規模別の公益性





図III-7 年商規模別の理念のテーマ



第IV章・自然学校の人材

1. 組織全体の常勤・非常勤スタッフ数

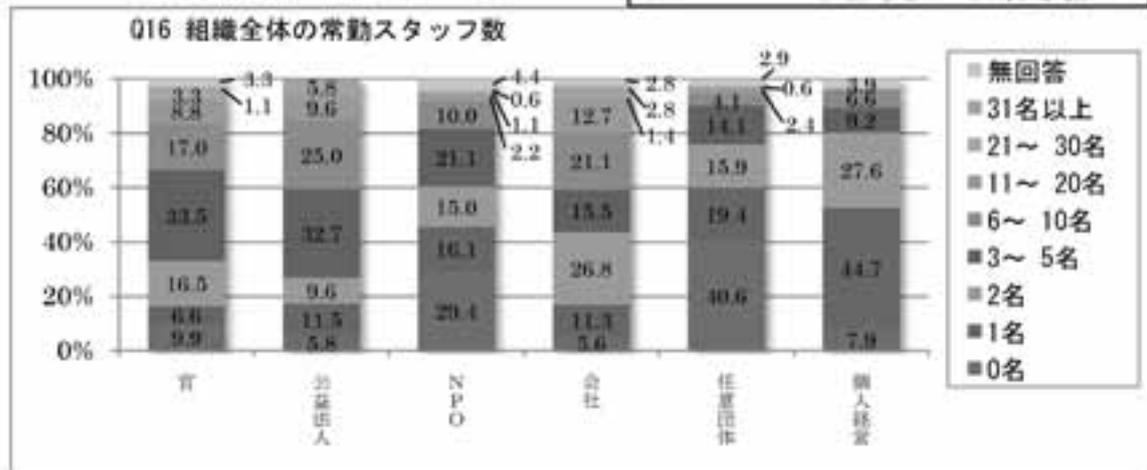
自然学校(または自然学校部門)での業務に従事する常勤スタッフがいない団体は、全体の20.8%を占める。また、常勤スタッフ5名以下の団体は全体の76.5%に達しており、自然学校としての活動に取り組む組織体の多くは少人数の常勤スタッフで構成されていることがわかる。

図IV-1 自然学校の常勤職員数 1

常勤人数	0名	1名	2名	3~5名	6~10名	11~20名	21~30名	31名~
%	20.8	16.6	17.6	21.5	12.4	5.2	1.2	1.4

組織形態別にみると、常勤スタッフが2名以下の団体は、NPO60.5%、任意団体75.9%、個人経営80.2%となっている。これらNPOや任意団体、個人経営では、規模の極めて小さい団体が大多数であるといえる。一方で、会社、官、公益法人をみると、3名以上の常勤スタッフがいるのは、会社53.5%、官63.7%、公益法人73.1%である。6名以上では、会社38.0%、官30.2%、公益法人40.4%となっており、これら3つの組織形態は他の組織形態に比べると人数配置が手厚く、自然学校団体の中では、財政基盤が比較的しっかりしている団体が多い。

図IV-1-2 自然学校の常勤職員数 2



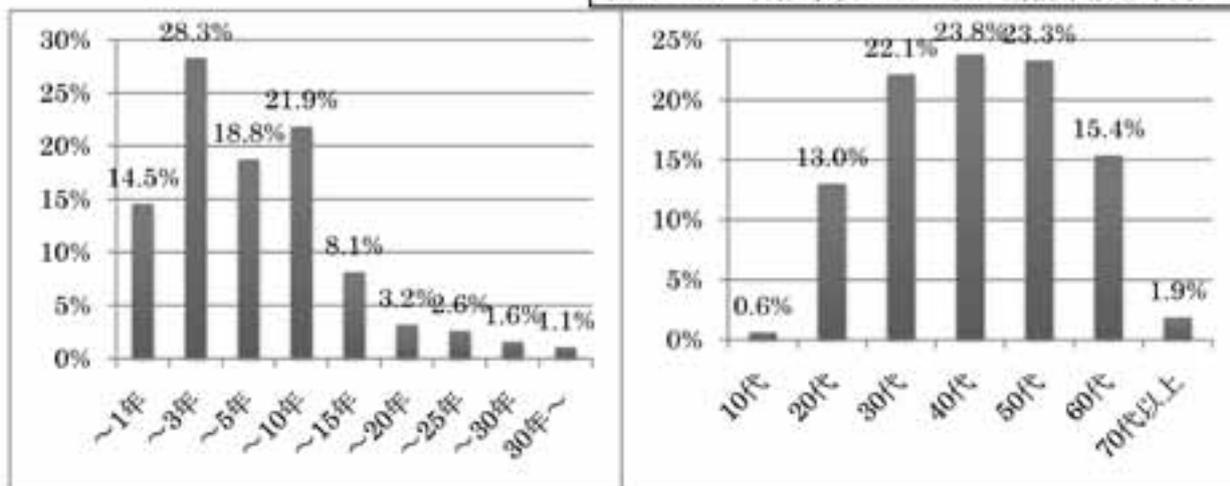


自然学校活動で従事する非常勤スタッフが3名以上いる団体は、全体の42.5%である。一方、非常勤スタッフがいない団体は全体の21.0%で、内訳を見ると、任意団体66.0%、NPO65.6%、会社62.0%、公益法人55.8%、官44.4%、個人経営39.5%である。特に、常勤スタッフが少ないNPOと任意団体の自然学校活動では、非常勤スタッフは欠かせない存在となっているようだ。

非常勤スタッフを複数抱える団体が多いひとつの理由として、自然学校活動が十分開拓されていないために通常の観光業と同様の季節的な格差があることが考えられる。このほか、専門性をもつ地域人材（名人、達人）等の協力を得ながら自然学校の運営がなされていることも、関係していると考えられる。

2、常勤スタッフの勤続年数と年齢層

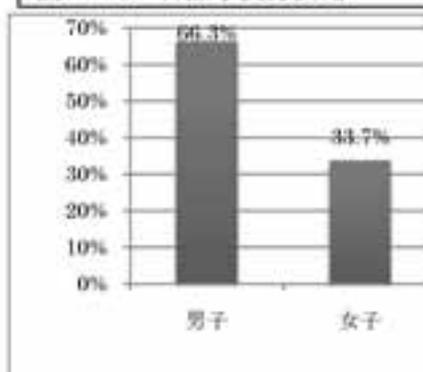
図IV-2 自然学校のスタッフ勤続年数と年齢



自然学校は若い業態であり、全国的に見ても20～30代が主力戦力であることは周知のことだが、2010年度調査で初めて、スタッフの年齢について聞いたところ、上記のような結果となった。この要因としては、官の青少年教育施設や公益法人施設などが全回答数の中で最大の28%の回答者となっていることから全体の年齢を押し上げていることに加え、民間の自然学校などでも近年は50～60歳代の人材が活躍し始めており、そうした傾向を反映していると考えられる。

3、自然学校スタッフの男女比

図IV-3 自然学校男女比



自然学校のスタッフ男女比は今回、男性66%、女性34%となった。2006調査では官が74:26、NPOと会社が60:40、任意団体が7:3、個人経営が76:24で、全組織の総計で68:32だった。

4年後の今回、女性の自然学校分野への進出が少し進んだといえるが、一般企業の女性進出率男女比60:40にも満たない数値だ。今後も女性の進出が促進されねばならないだろう。（※OECD2008によると日本女性の学歴は世界トップレベルだが就業率は67.4%で先進国中でも下位に留まっている。）



4、自然学校の人材育成制度

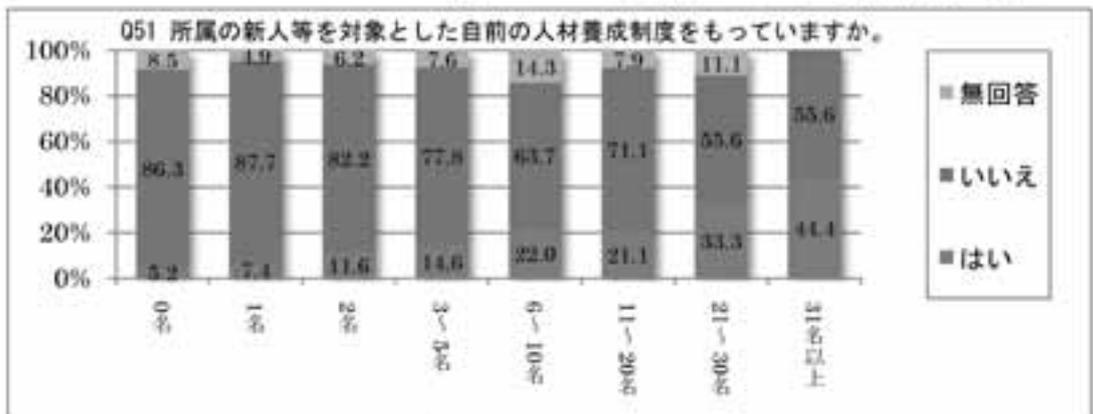
自然学校人材は団体によって、その業務の特殊性、専門性が大きくバラつきがあり、かつ、座学よりも実技や現場での学びに重点が置かれるために、高等教育機関で自然学校人材の養成を行っているところはまだ少ない。そのために、2000年以前に設立された自然学校のうち、比較的实力のある団体がそれまで自団体だけの独自の実習生（研修生）制度を持ちより、研究して2001年に日本環境教育フォーラム自然学校センター主管で自然学校指導者養成制度を作った。※

今調査では団体ごとの常勤スタッフの人数が大きくなるほど、自前のスタッフ養成制度をもっている割合が高くなる傾向が見られた。しかし、常勤スタッフの人数が多い官の団体では逆に、自前の人材養成制度をもっているところは6.6%とごくわずかである。これは、数年単位の人事異動があることで、人材養成のためのノウハウ蓄積が難しいためと、体験活動を指導するプロパーの職員を置きづらい組織構造的理由によると考えられる。また、組織規模の小さい任意団体でも自前の人材養成制度をもっている団体はわずかである。

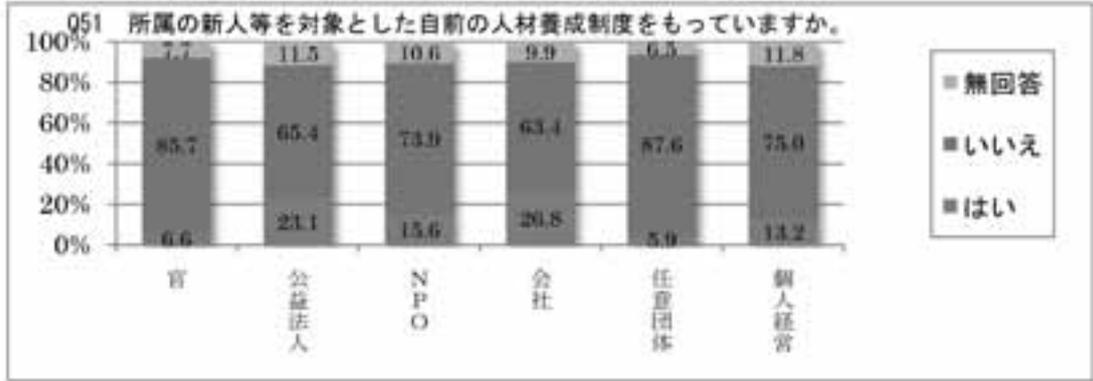
公益法人と会社は、共に20%強～30%弱の団体で自前の人材養成制度をもっている。人材養成制度の有無と常勤スタッフ人数との相関が認められることから、ある程度の事業予算をもっており、なおかつノウハウ蓄積のできる団体が、自前の人材養成制度をもっている傾向が強い。全体としては自前の人材育成制度をもっている団体は13.8%に留まる。

（※JEEF自然学校センター「自然学校指導者養成事業」は6ヶ月の自然学校OJTと3ヶ月の集中座学のコースで年1回、募集している。）

図IV-4 規模別のスタッフ養成制度の有無



図IV-5 組織形態別のスタッフ養成制度の有無

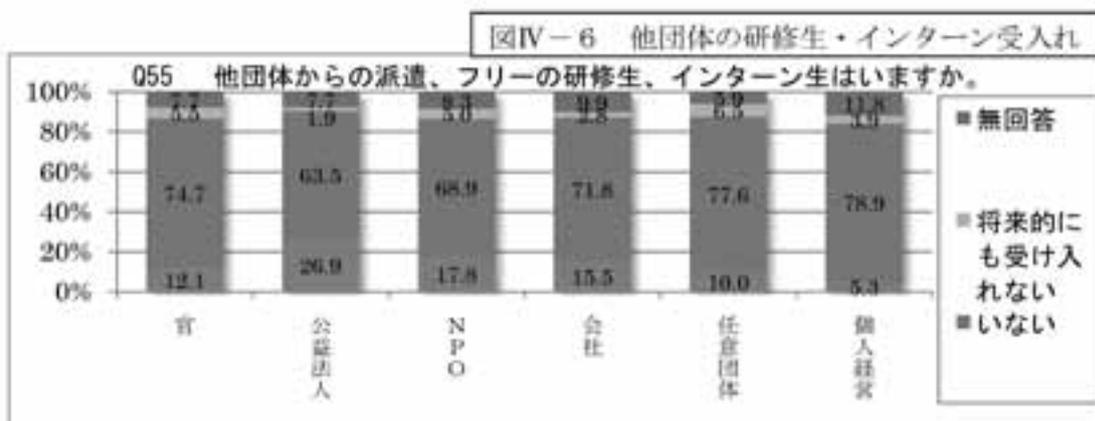




5、他団体からの研修生等の受け入れ

他団体からの派遣やフリーの研修生、インターン生の有無については、公益法人が最多で30%弱。全体としては受け入れをしている団体は少ない。自前の人材育成制度をもっている率は、会社組織が一番高かったが、他団体からの研修生受け入れは15%前後に半減する。また、個人経営の組織でも受け入れの割合は半減している。研修生やインターン生の受け入れは、金銭のやり取りがないか、もしくは受け入れ団体が研修生への給与や生活補助費の支給を行っているケースが25%あることから、育成能力があっても、積極的には受け入れていない傾向があるようだ。一方、官・公益法人・NPO・任意団体では、受け入れ率は自前の人材育成制度をもつ率と同水準、もしくはそれよりも高くなっている。

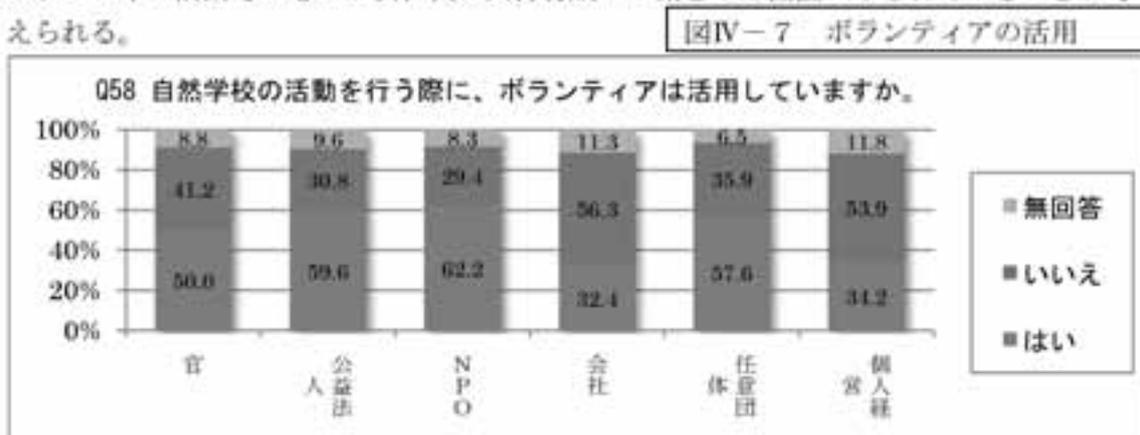
他団体から研修生等を受け入れする理由は、他団体スタッフの育成に協力することだが、当然、自組織だけの論理ではなく、他団体側のニーズに応えなければならず、それにはある程度の調整力や対応力が必要となる。現在、これにできている団体は民間ではやはり、スタッフ養成制度を持っているところが多いとみられる。



6、ボランティアなどの活用

官、公益法人、NPO、任意団体でのボランティア導入率は50%以上だが、会社や個人経営でもボランティアの導入率は30%を超えており、ボランティアを導入するのに非営利的な立場を必ずしも必要としていない。

ボランティア活用団体では必要に応じて、ボランティアが活動に参加できるしくみを組織内に作っている。ボランティア導入の理由は、夏休みなど期間的な人手不足を補うほか、ボランティア活動そのものが次世代の人材育成の一環として位置づけられていることが考えられる。





第V章・自然学校のプログラム

自然学校が提供するプログラムは、おもに野外での参加体験型が基本で、室内でのスクール形式で学ぶスタイルは一般的ではない。自然学校の初期には自然体験プログラムが代表的で、その他の活動は稀だったが、現在では自然学校自体の活動分野が多彩、多様に広がり、それに伴って、プログラムも自然体験だけではない状況が一般的になった。

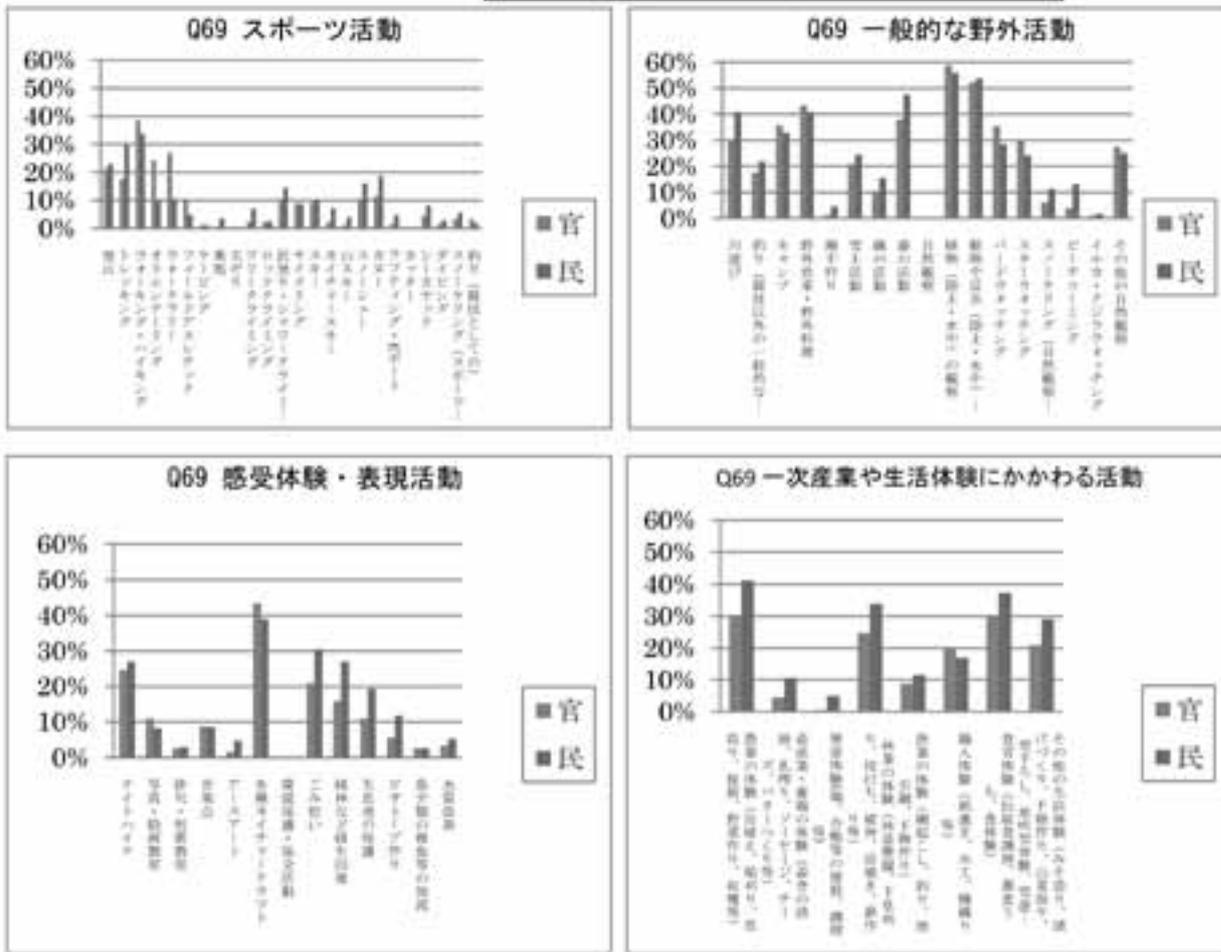
1、官民別の自然学校プログラム

自然学校が提供するプログラムを官民別に集計したものを以下に示す。官民ともに一般的な野外活動プログラムの実施割合がその他に比べて高い。

官はキャンプや野外炊事、工作室でのクラフト等従来から多く行われてきた活動が過去調査同様に多く、スポーツ活動においては、オリエンテーリングやウォークラリーのような一度に多人数を対象に実施できるプログラムの割合が高い。川遊びのような安全管理が重要となる活動や、自然保護系の活動や一次産業系の活動は民よりも全体的に少ない。

民では、カヌーやスノーシューなどの特別な機材や装備が必要なものの割合が高く、普段なかなかできない活動の機会を提供することで、独自性を発揮しようとする傾向がうかがえる。また、ごみ拾いや動植物の生息地保護等、環境保全活動を積極的にプログラムに取り入れているほか、農林漁業体験プログラムの実施割合も高い。

図V-1 官民別自然学校のプログラム





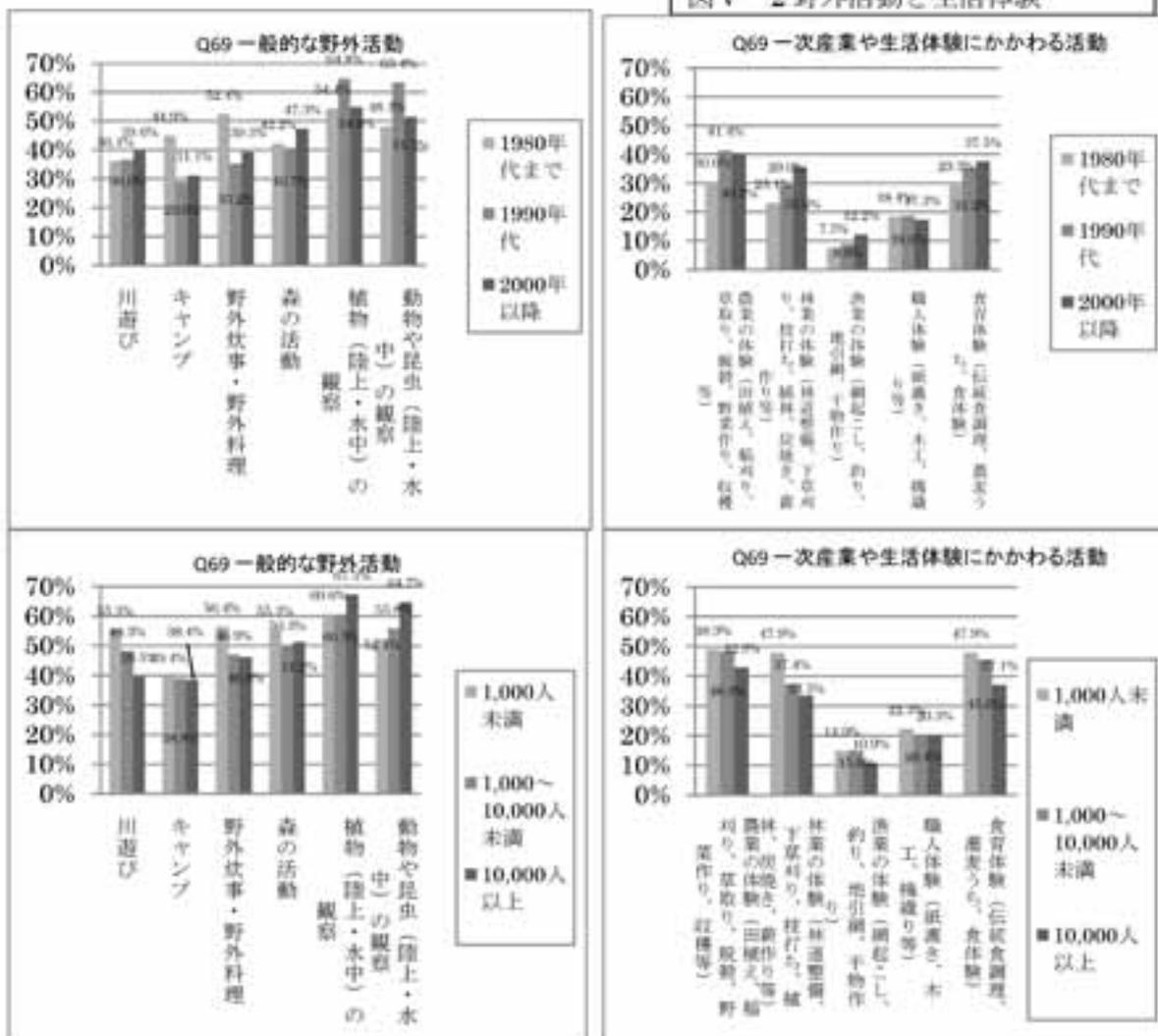
2、野外活動と生活体験プログラム

ここでは、自然体験を中心とするいわゆる野外活動と、一次産業・生活体験に関わる活動についてみてみたい。図V-2の上半分の図は組織の設立年別にみたプログラムの実施割合である。

1980年代までに設立された伝統的な組織では、キャンプや野外炊事といった野外活動の代表的なメニューが盛んに行われている一方、1980年代以降の自然学校が発展していく過程で設立された団体では、農林業、食育等のプログラムは、よく行われている。過疎化・高齢化による一次産業の衰退が社会問題となって久しいが、こうした体験を通じて自分たちの暮らしを足元から見直すことが解決の第一歩となる、という考え方が徐々に浸透していることを反映しているのではないだろうか。

下半分の図は、地域の人口規模別にみたものである。一次産業系のプログラムは人口が少ない地域で実施される割合が高く、指導ができる専門家(実際に一次産業に従事している人々)やフィールドに恵まれていることが要因と考えられ、これらの資源を更に有効活用し、地域の活性化に結びつけることが期待される。

図V-2 野外活動と生活体験





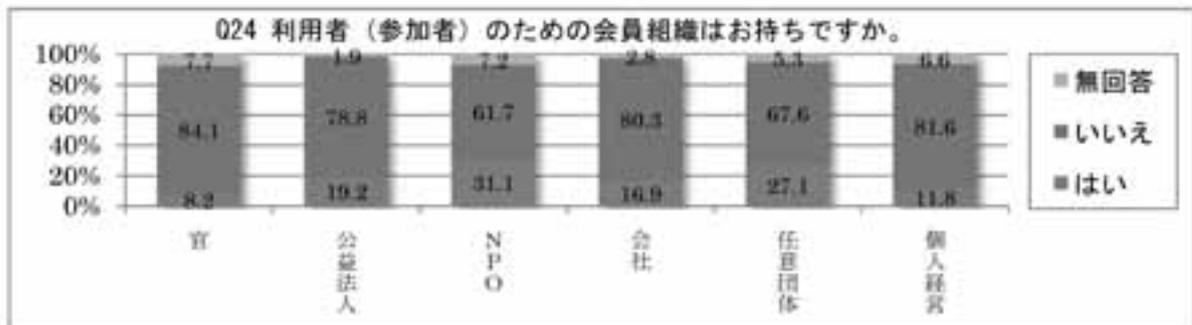
第VI章・参加者

1、利用者（参加者）のための会員組織の有無

利用者（参加者）のための会員組織を持っている割合が高いのは、NPO（31.1%）と任意団体（27.1%）である。また、公益法人（19.2%）、会社（16.9%）、個人経営（11.8%）、官（8.2%）の順で、会員組織をもっている割合は少なくなる。

最も会員組織をもっている割合が少ないのは官であるが、官の場合、公益性だけでなく公平性を確保するという視点で考えると、特定の利用者とのつながりを強化する会員制度は、組織が持つ性格と親和性が低いと推察できる。また、個人経営では、規模が小さいことから会員組織を維持するための労力を割けない点が、会員組織を作る上での制限要因になっていると考えられる。

図VI-1 自然学校の会員の有無



2、利用者（参加者）の主な属性

利用者（参加者）の主な属性について、4年前（2006年）、現在、今後（増えて欲しい層）を比較した。

4年前と現在を比較すると、子連れの家族が9.3%増加している。また、大人の親子（3.9%増）、夫婦・カップル（3.9%増）、幼児～小学校低学年（3.1%増）は共に数%の増加。小学校高学年～中学生グループは、1.3%増で安定している。今後増えて欲しい層では、高校生～成人グループ（17.1%増）および企業・一般団体（14.1%増）の伸び率が大きい。

次に、5択で参加者層を尋ねた下図の問いでは、中年層の参加が現状、2位に浮上しており、今後増えて欲しい層でも健闘している。しかし高齢者団体および障がい者を含む団体については、4年前、現在、ともに低調であり、今後の対象者層としても注目度は低い。

50歳以上の高齢者層（参加者）を最大で5つまでチェックしてください。

10歳未満でほしい参加者層（参加者）を、最大で5つまでチェックしてください。



現状参加者

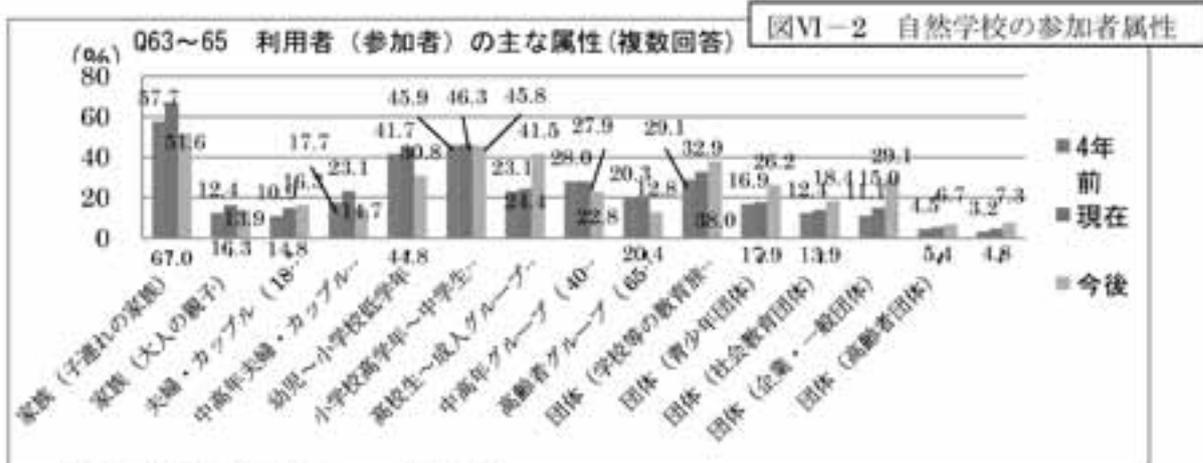


今後増えて欲しい参加者



上記にみられるこどもや若い層志向は前回 2006 年調査分析で指摘したように、伝統的な青少年教育の影響が強いことに加え、自然学校の運営者自身が一般的にはまだ若く、自身の経験していない世代を対象とする活動を組みづらいという要因も存在すると考えられる。しかし、日本が他国に先駆けて急速に高齢化しつつある中で、自然学校もこうした社会状況と無縁ではならないだろう。多くの自然学校が高齢化に向けたプログラム開発や活動に取り組むことを期待したい。

第七章・社会貢献する組織としての自然学校



1. 社会貢献する組織としての自然学校

本項目は、2010年の調査で初めて重点を置いて取り扱うテーマである。2000年以降、顕著に、自然学校を「好きだからやる」時代から、「社会に役立つからやる」時代に活動内容が変化しつつあるといわれてきた。そうした状況を探るための設問を、社会起業・社会企業※というテーマで質問を行った。

（※ボランティア的起業でも使われる「社会起業」に対して、より事業性を重視しつつ、社会的課題への取組みを持続的に行う組織をここでは「社会企業」とよぶ。）



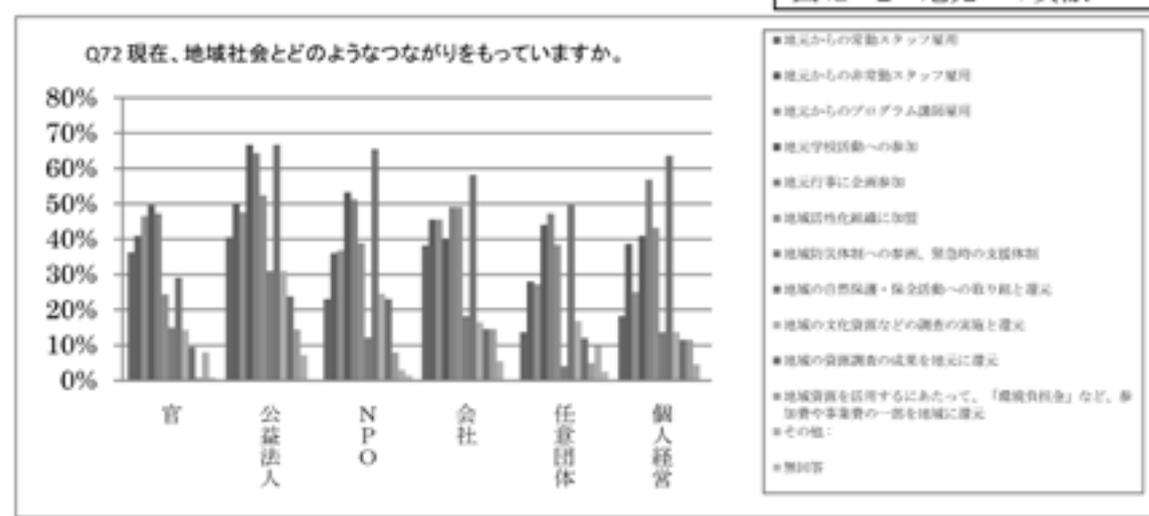
2. 地域への貢献

大半の自然学校で地域との関わりが大きくなっており、地域とのつながりを持つ必要がない、もしくは持てないと答えた組織は数パーセントに留まった。組織別に見ると、官や公益法人および会社では「地元雇用」が意識され、どの組織形態でも積極的なのは「地域行事への参加」や「学校活動への参加」である。特筆すべきは「地域の自然保護・保全への取り組みと還元」の項目で、官を除く全ての形態ではトップとなっており、地域の自然



環境の課題について自然学校が深く関わっている。また、地域振興に関する「地元行事に企画参加」、「地域活性化組織に加盟」が高い回答率であり、自然学校の地域への積極的な関与が見てとれる。

図Ⅶ-2 地元への貢献



3、地域と活動テーマ

自然学校と活動テーマについては第Ⅱ章-2を参照いただきたい。

下記の表は地域規模別の活動テーマの違いである。

図Ⅶ-3 地域規模と活動テーマ

地域規模(人口)	1,000人未満	1,000~5,000人未満	5,000~10,000人未満	10,000~50,000人未満	50,000~100,000人未満	100,000~300,000人未満	300,000人以上
環境教育	70.2	72.4	73.2	81.9	80.2	75.0	86.0
青少年の健全育成	60.6	53.9	46.5	60.9	57.0	60.3	58.1
フリーター・ニート支援	6.4	9.2	1.4	7.2	11.6	2.9	5.4
人材養成	29.8	40.8	25.4	40.6	32.6	44.1	35.5
人材活用(団塊の世代等)	18.1	15.8	21.1	16.7	20.9	26.5	17.2
地域振興	72.3	67.1	64.8	61.6	48.8	58.8	38.7
里山保全	54.3	39.5	32.4	41.3	38.4	48.5	48.4
自然保護・保全・調査研究	54.3	48.7	47.9	52.9	47.7	55.9	51.6
一次産業の理解促進	25.5	31.6	18.3	29.7	11.6	27.9	12.9
国際協力	7.4	7.9	5.6	10.1	10.5	4.4	11.8
災害救援	4.3	2.6	1.4	3.6	7.0	4.4	2.2
子育て	14.9	25.0	22.5	26.8	22.1	25.0	29.0
まちづくり	34.0	28.9	36.6	36.2	31.4	33.8	19.4
平等社会の実現	6.4	9.2	7.0	5.1	8.1	8.8	3.2
持続可能な社会の実現	22.3	23.7	15.5	26.1	25.6	30.9	30.1
その他	6.4	9.2	4.2	10.1	10.5	16.2	3.2
無回答	1.1	1.3	1.4	0.0	2.3	1.5	1.1

※1位、2位、3位、4位、5位と、パーセンテージの高いものを色分け



従来の自然学校調査では、環境教育、青少年育成、自然保護が3大テーマだったが、今回2010年では、「地域振興」が上位3位以内に入っている。とくに人口規模の小さい地域では「地域振興」は1位2位を占めており、地域の衰退という切実な状況をどうにかしたいという思いが伝わる。集落単位、村町単位に立地する自然学校の運営は、ミクロな課題である地域の産業や生活に具体的に強く関連している状況がある。

中小都市部の自然学校では、社会の課題をマクロに捉えた環境教育、青少年教育、自然保護・保全、里山の保全などの他、まちづくりも比較的コンパクトなサイズの都市では取り組みやすいテーマとなっている。

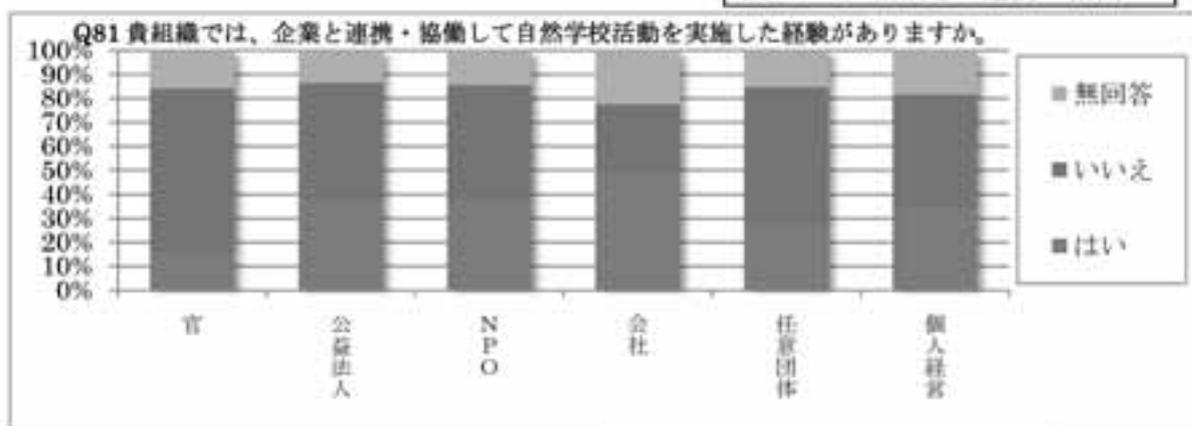
都市部の自然学校では環境教育や青少年育成、自然保護のほか、ESDなど広範囲にわたるテーマや人材育成や子育て、国際協力にも関心が高い。

4、企業の自然学校活動の取り組み

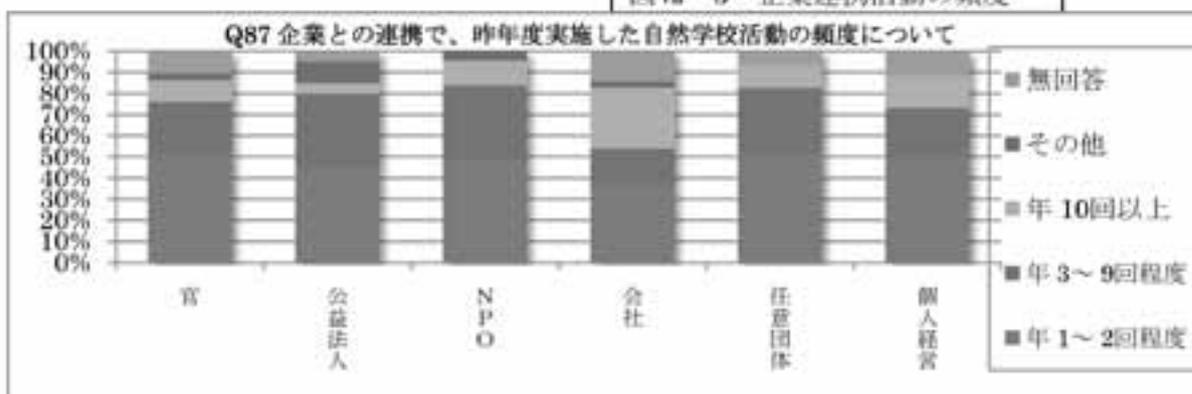
企業が自然学校活動に取り組むケースには①企業直轄で自然学校を運営、②専門団体と協働で自然学校を運営、③専門団体に委託して自然学校を運営、④社有林など企業のリソースを自然学校に開放する、などがあり、自然学校活動の参加対象も、自社の社員や家族の福利や教育、顧客や周辺住民へのサービス、一般向けにオープンという累計が見られる。

図VII-4～5は、企業と連携・協働の有無、及び頻度について尋ねたものである。官や任意団体は企業との連携が少なく、会社、公益法人、NPO、個人経営では多くなっている。企業との連携における活動頻度が高い会社組織は、企業自身にとってもビジネスライクな思考法が通用するために協働しやすい相手だと見られていることが考えられる。

図VII-4 企業との連携・協働



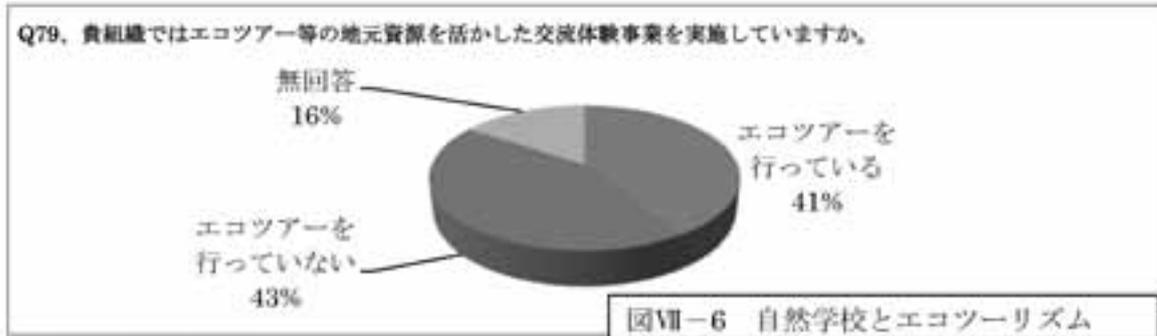
図VII-5 企業連携活動の頻度





5、エコツーリズム

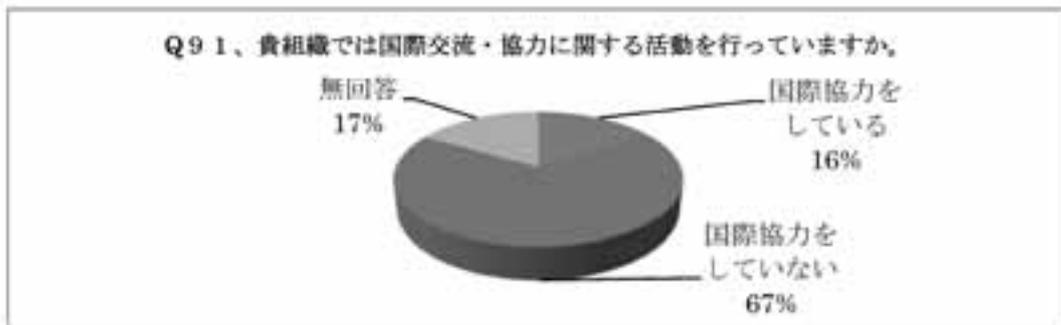
エコツアーを実施していると回答したのは41%。比較的専門団体が多く回答した2006年調査では、自然学校の7割がエコツーリズムに取り組んでいると答えており、その落差は注目に値する。エコツーリズムやエコツアーへの理解度が今回の調査で回答した多くの団体にとって耳に馴染んでいない用語だったことも考えられる※。(※首都圏に住む住民の内、エコツアーに参加したのは3.4% (JES2006)。同時期にJATA=日本旅行業協会=の調べでは、自然豊かな場所で体験的に知的好奇心を満たす旅には80%が参加したことがあると回答。)自然学校が行う活動は野外での参加体験型で自然体験や地域文化体験がメニューであり、移動距離の長短に関わらず、多くの活動が「旅行」の形態をとる。当然、自然学校では環境負荷への配慮を行うので、論理的には自然学校の活動の大半はエコツーリズムやエコツアーである※。(※エコツーリズムは考え方や社会的な取組みを指し、エコツアーはエコツーリズムの考え方に沿った旅行)



6、国際交流・協力

自然学校の国際交流・協力ではフェアトレードや海外エコツアーの実施から、JICAなどとの連携による海外からの研修生受け入れ、海外での研修実施など幅広い取組みがみられる。しかし、そうした活動に取り組んでいると回答した団体は16.5%に留まっており、まだまだ一般的ではない。今調査での国際協力の内容について聞いたところ、海外からの研修生受け入れが最も多い。

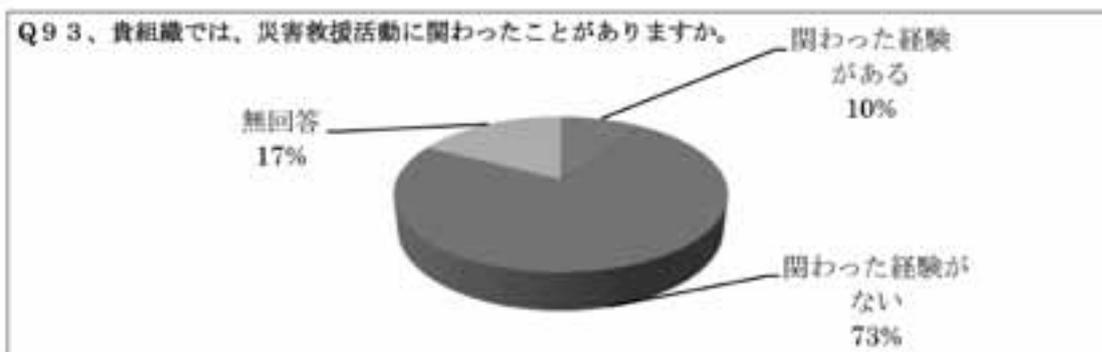
一方、日本の自然学校が海外の自然学校と最も異なる点は、海外の自然学校の多くがアウトドアスクールや自然観察的活動を主にしてしているのに対して、日本では地域社会や社会全般の課題に対して取り組む社会企業的な色彩を色濃く持っている点にある。こうした取組みを可能にしている日本の自然学校の高いコミュニケーション力や機動性のあるチーム力、社会的役割の認識は、今後の世界の自然学校全体の中できわめてユニークなポジションを占めていることを考えると、今後はこうした点にも留意したより多彩な交流を進めることが求められる分野である。





7、災害救援活動

阪神大震災では市民による多彩で細やかな支援が展開され、NPO が生まれる契機になったが、同時に、自然学校関係者も大いに活躍した※。その後の連続した中越地震や宮城岩手内陸地震、またインドネシア津波災害や各国での災害まで、日本の自然学校関係者が活躍した事例は多く紹介されている。回答では 9.4%が救援活動に参加しているが、この分野も自然学校のもつチーム力、機動力はこれまでの災害現場で高く評価されてきたところであり、より多くの自然学校関係者の参加を求めたいところだ。(※阪神淡路大震災では自然学校のネットワークである JON などが、中越でもホールアース自然学校やネイチャーゲーム協会などが、長期に亘り現地でコーディネート機能を含む救援活動の要で活躍した。)



8、社会起業・社会企業としての「自然学校」

自然学校を「社会起業」・「社会企業」と捉える背景には、総数 3700 におよぶ大きな潮流に成長してきたこと自然学校の経済効果がそれなりの規模に達している現実がある。※日本社会に自然や環境を体験的かつ、貢献的に享受する需要と供給が生まれ、自然学校がそれを事業体として仕組みを作り出し、さらには大きな市場へとネットワークを広げつつ着実に答えてきた結果といえる。

(※2002 ホールアース自然学校の富士山エリア＝本校＝での経済効果は 8～9 億円。参加者の旅行総費用のうち、自然学校には 3～7%、宿泊、飲食、買い物で 50%、交通で 40%の地域への経済効果)

戦後社会では社会の公益的な役割は主に行政機能に委ねられてきたが、現在は民間も共に担う社会に変わりつつある※。(※「新しき公共」の考え方に代表される)

自然学校はこれまでの既存の組織にはない、自由な発想と軽いフットワークを持ち、立地する地域に根差した課題を拾いながら、具体的かつ、機動的に活動を広げてきた。こうした活動が「地域の新しい担い手」「地域の小さな産業」と呼ばれるゆえんである。

いっぽうで自然学校の課題は人(スタッフ)、金(財政)、市場、パートナー(協働)である。自然学校人材はこれまでそれぞれの自然学校が自分たちのスタイルで養成して来たが、これからはより機能的で効果の高い養成システムが求められており、それはネットワークの力で実現していく課題である※。

「自然学校では食えない」という言葉は 20 数年前からあり、それを解消するために多くの努力が重ねられ、その成果は有力な自然学校ですでに実現している段階といえる。結婚も子育ても安心してできる就労環境が徐々にだが生まれている。一方で、まだ専門にも出来ない自然学校も多い。官はもとより、民間でも「財政」の項で見たように、助成金、補助金頼りの運営では先細りであり、自前の健全な事業活動を持つことが不可欠である。



そのためには、良質で時代と社会にきちんと応えた活動を作り出す努力が欠かせない。

「うちの地域ではマーケットにならない」という嘆きも当たっていない。なぜなら多くの先達の自然学校が自分で市場を切り開き、作ってきたからだ。自然学校という業態すらない世界で仕事を作ることは「食えるため」だけでは無いモチベーションが必要となる。

2007年から「つなぐ人フォーラム」が開催され、自然学校や環境教育分野以外の交流とネットワークが生まれた。こうした異分野、異業種とのより活発な協働が今後の自然学校活動の発展には欠かせない。すでに地域コンソーシアムや各種の異分野をつなぐネットワークも生まれつつある。今後は自然学校自身をもっと開かれた運営と発信を実現する必要がある。

国、自治体などの他、学校、企業、地域のNPO、市民と自然学校とが、これまで以上に日本の、あるいは地域の課題にたいして手を組む仕組みを早急に作っていくことが求められている。大きな時代的な転換点が来ているという実感や予感国民の多くが共通してもつ認識だ。その変化する時代の役者として、自然学校が果たす役割はとて大きいと思われる。

本調査結果はさらに精査した解析を加え、2011年度に、わが国初の「自然学校白書（仮称）」を出版する予定である。ご協力いただいた多くの方々、自然学校活動に期待を寄せるさらに多くの皆さんに、本報告書が日本の自然学校の存在と役割を考えるための一助となればさいわいである。

巻末資料

都道府県別自然学校数

岡山	47	石川	84	北海道	170
広島	96	福井	80	青森	61
山口	39	山梨	97	岩手	34
徳島	57	長野	184	宮城	30
香川	22	岐阜	164	秋田	22
愛媛	47	静岡	116	山形	25
高知	20	愛知	93	福島	36
福岡	68	三重	100	茨城	36
佐賀	29	滋賀	74	栃木	82
長崎	67	京都府	41	群馬	179
熊本	52	大阪府	87	埼玉	101
大分	9	兵庫	58	千葉	32
宮崎	27	奈良	37	東京	131
鹿児島	21	和歌山	27	神奈川	158
沖縄	369	鳥取	83	新潟	178
全国総計	3696	島根	82	富山	44



2010年自然学校全国調査報告書

2011年3月発行

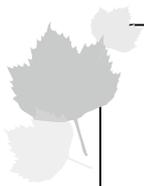
発 行：公益社団法人 日本環境教育フォーラム
東京都新宿区新宿 5-10-15

調査・編集：自然学校全国調査委員会
東京都荒川区西日暮里 5-38-5

執 筆：広瀬 敏通／日本エコツーリズムセンター／監修・主筆
梅崎 靖志／風と土の自然学校
中澤 朋代／松本大学
大西 亮真／財団法人日本環境協会

データベース：山中俊幸／日本エコツーリズムセンター

協 力：NPO 法人 日本エコツーリズムセンター
株式会社 日能研



「自然学校宣言 2011」

シンポジウム報告書 2011年3月2日

発行日：2011年9月

発行人：阿部治（立教大学ESD研究センター長）

発行所：〒171-8501

東京都豊島区西池袋3-34-1

立教大学 ミッチェル館別棟1階

ESD研究センター

TEL・FAX：03-3985-2686

編集・発行：株式会社インセクト



自然学校宣言 2011

シンポジウム報告書